

あいちの景気動向

—あいちの景気動向指数—

2026年4月分

2026年7月10日（金）
愛知県県民文化局統計課
地域経済グループ
担当 富嶋、杉浦
内線 5752、2357
ダイヤルイン 052-954-6109

愛知県景気動向指数

この資料の内容は県統計課Webサイトで御覧になれます。
<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

景気動向指数（CI）は景気変動の大きさやテンポ（量感）を表す指標です。
景気の現況を示す一致指数は、2か月ぶりに前月を下回りました。
景気の先行きを示す先行指数は、2か月ぶりに前月を上回りました。
景気の現況に遅れて動く遅行指数は、5か月ぶりに前月を上回りました。

一致指数の基調判断

○景気動向指数（C I 一致指数）は、下方への局面変化を示している。

< C I の動き >

4月のC I（2020年=100）は、先行指数132.7、一致指数125.3、遅行指数106.9となりました。

	単月	3か月後方移動平均	7か月後方移動平均
先行指数	11.2ポイント上昇 （2か月ぶり上昇）	3.34ポイント上昇 （6か月連続上昇）	2.22ポイント上昇 （7か月連続上昇）
一致指数	2.2ポイント低下 （2か月ぶり低下）	0.87ポイント低下 （4か月ぶり低下）	0.08ポイント上昇 （4か月連続上昇）
遅行指数	2.6ポイント上昇 （5か月ぶり上昇）	0.10ポイント低下 （12か月連続低下）	0.70ポイント低下 （9か月連続低下）

（注）「3か月後方移動平均」は今月値を含む過去（後方）3か月分の平均値であり、足もとの基調の変化をつかみやすいといわれ、「7か月後方移動平均」は今月値を含む過去（後方）7か月分の平均値であり、足もとの基調の変化が定着しつつあることを確認することができるといわれています。

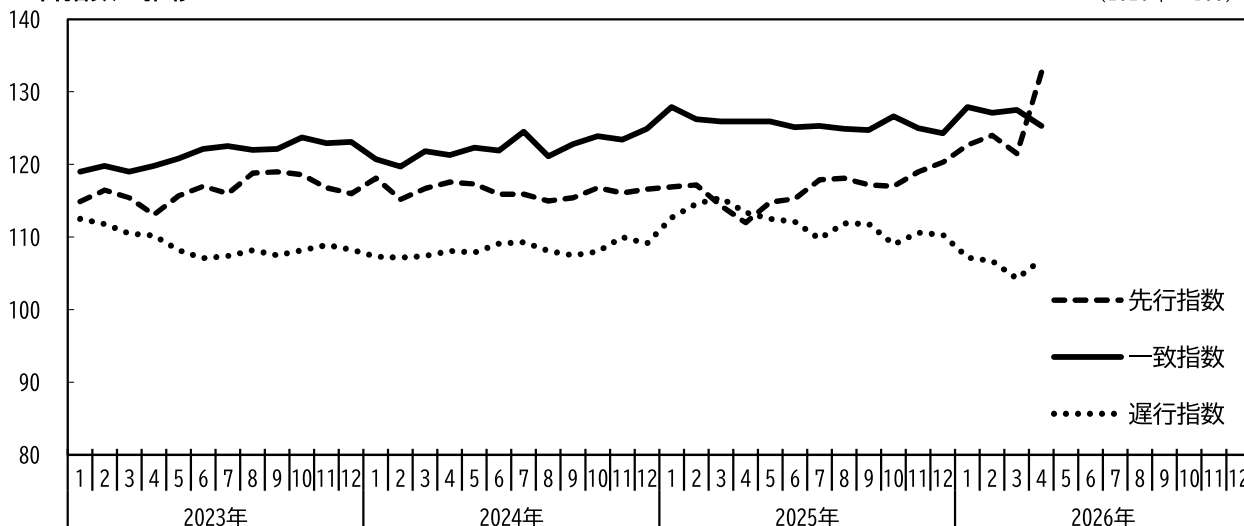
< 一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度 >

プラスの系列	寄与度	マイナスの系列	寄与度
C7: 輸入通関実績	0.32	C9: 電力需要実績（特別高圧）	△ 7.12
C4: 有効求人倍率（学卒除、パート含）	0.10	C3: 所定外労働時間投入度（製造業）	△ 0.65
C2: 投資財生産指数	0.06	C5: 商業販売額	△ 0.39
		C1: 鉱工業生産指数	△ 0.25
		C8: 延べ宿泊者数	△ 0.21
		C6: 人件費比率（製造業）	△ 0.03

（注）斜体については暫定値である。

< 各指数の推移 >

（2020年=100）



愛知県景気動向指数

－2026年4月分－

目次

1. CI関係

(1) CI先行指数の動向	1
(2) CI一致指数の動向	2
(3) CI遅行指数の動向	3
(4) CI時系列グラフ	4
(5) CI時系列表	5
(6) 個別系列の数表	6

2. (参考) DI関係

(参考1) DI方向変化表	7
(参考2) DI時系列グラフ	8
(参考3) DI時系列表	9
(参考4) 累積DIグラフ	10

3. 個別系列の概要 11

4. 景気動向指数の利用の手引き 12

5. 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて 17

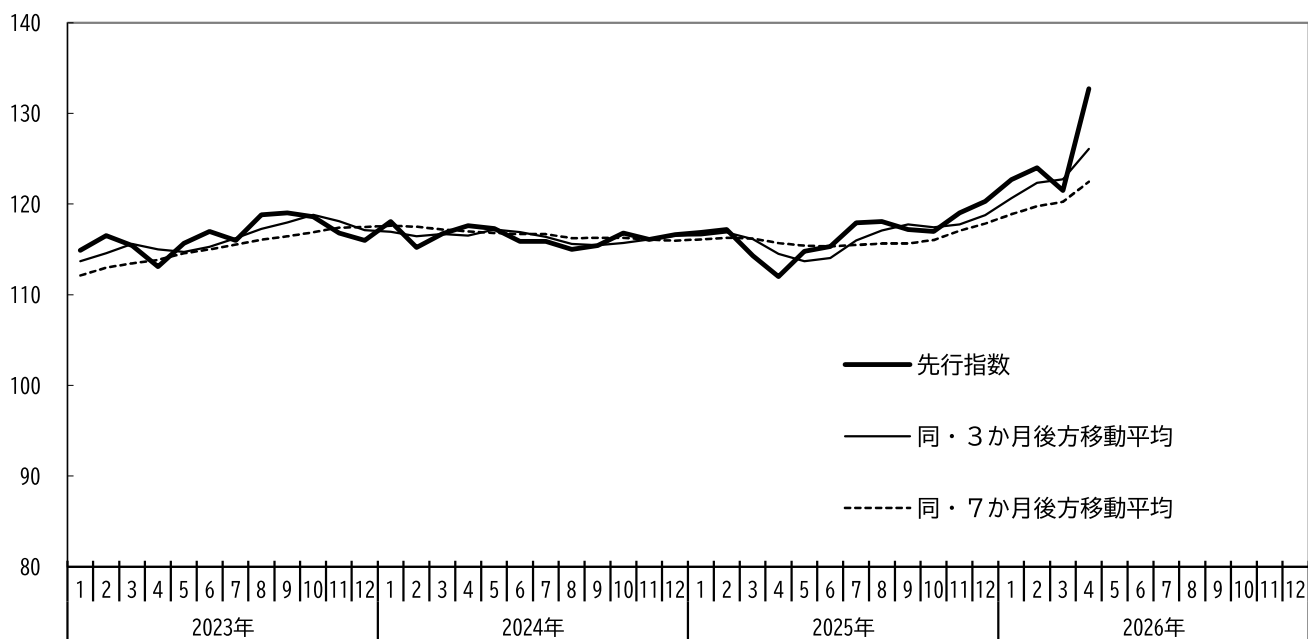
(使用上の注意)

- 一致指数の採用系列「延べ宿泊者数」について、2026年1月分調査で観光庁「宿泊旅行統計調査」の層化基準の見直しが行われたため、2025年12月分以前は従業者数10人以上の施設、2026年1月分以降は客室数20室以上の施設を使用しています。
そのため、2025年12月以前と2026年1月分以降の宿泊者数との間に不連続が生じています。
- 速報値を使用した系列「輸入通関実績」「延べ宿泊者数」、暫定値を使用した系列「中小企業売上来期見通し(四半期)」「電力需要実績(特別高圧)」「普通営業倉庫保管残高」については、確報値等が公表された時点で再計算します。
- 遅行指数については、未公表系列「貸出約定平均金利(新規分)」があったため、その系列を除いて作成しました。
- 鉱工業指数の年間補正が行われましたので、CI値及びDI値は、1996年1月に遡って再計算しました。

(1) C I 先行指数の動向

①先行指数の推移

(2020年=100)



②先行指数採用系列の寄与度

		2025年		2026年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
C I 先行指数 (Leading Index)	前月差 (ポイント)	119.0	120.3	122.7	124.0	121.5	132.7
L1 鉱工業製品在庫率指数	前月差	△ 17.1	△ 11.8	5.6	△ 0.5	0.6	△ 2.8
	寄与度 (逆サイクル)	1.91	1.86	△ 1.04	0.04	△ 0.15	0.48
L2 新設住宅着工床面積	対前月増減率 (%)	6.3	2.0	△ 5.7	9.8	△ 9.9	17.2
	寄与度	0.37	0.10	△ 0.41	0.60	△ 0.72	1.08
L3 乗用車新車登録届出台数	対前月増減率 (%)	0.0	△ 4.7	12.3	△ 4.8	△ 1.6	22.4
	寄与度	△ 0.03	△ 0.63	1.47	△ 0.67	△ 0.23	2.66
L4 新規求人数 (学卒除、パート含)	対前月増減率 (%)	△ 1.6	△ 0.3	2.7	△ 6.3	2.8	10.0
	寄与度	△ 0.23	△ 0.06	0.35	△ 0.91	0.40	1.37
L5 貸出月末残高 (前年同月比)	前月差	△ 0.3	0.2	0.5	△ 0.4	△ 0.3	1.3
	寄与度	△ 0.22	0.30	0.79	△ 0.35	△ 0.27	1.76
L6 中小企業売上上期見通し (四半期)	前期差	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	△ 1.0
	寄与度	△ 0.17	△ 0.16	△ 0.02	△ 0.01	0.00	△ 0.33
L7 日経商品指数 (42種総合) (前年同月比)	前月差	0.6	△ 0.7	1.9	1.8	1.3	6.9
	寄与度	0.23	△ 0.22	0.73	0.69	0.52	2.63
L8 東証株価指数 (前年同月比)	前月差	2.7	0.7	7.1	7.2	△ 5.0	14.2
	寄与度	0.23	0.04	0.65	0.68	△ 0.48	1.42
L9 景気ウォッチャー先行き判断DI (東海)	前月差	△ 2.1	△ 1.1	△ 2.8	3.2	△ 8.4	△ 1.4
	寄与度	△ 0.50	△ 0.26	△ 0.65	0.79	△ 1.90	△ 0.31
一致指数トレンド成分	寄与度						
		0.35	0.39	0.45	0.46	0.39	0.38
3か月後方移動平均	前月差 (ポイント)	117.7	118.8	120.7	122.3	122.7	126.1
		0.30	1.04	1.90	1.66	0.40	3.34
7か月後方移動平均	前月差 (ポイント)	117.0	117.8	118.9	119.8	120.2	122.5
		1.00	0.79	1.06	0.87	0.48	2.22

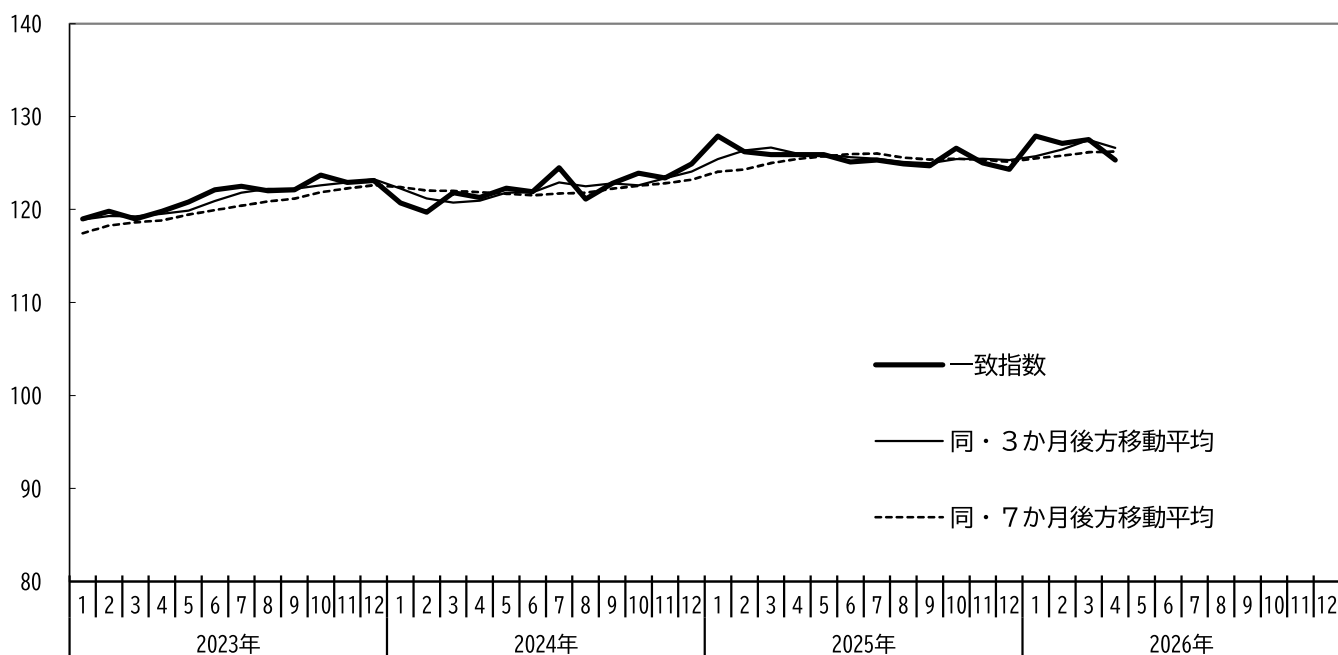
(注1) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 鉱工業製品在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

(注2) 斜体については暫定値である。

(2) C I 一致指数の動向

①一致指数の推移

(2020年=100)



②一致指数採用系列の寄与度

		2025年		2026年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
C I 一致指数 (Coincident Index)		125.0	124.3	127.9	127.1	127.5	125.3
	前月差 (ポイント)	△ 1.6	△ 0.7	3.6	△ 0.8	0.4	△ 2.2
C1 鉱工業生産指数	対前月増減率 (%)	△ 6.8	△ 0.6	9.4	△ 3.1	0.4	△ 2.0
	寄与度	△ 0.66	△ 0.07	0.93	△ 0.39	0.05	△ 0.25
C2 投資財生産指数	対前月増減率 (%)	△ 4.9	△ 0.3	7.5	△ 4.7	2.5	0.6
	寄与度	△ 0.47	△ 0.02	0.71	△ 0.46	0.24	0.06
C3 所定外労働時間投入度 (製造業)	対前月増減率 (%)	0.0	0.5	0.5	△ 0.6	0.2	△ 0.8
	寄与度	0.02	0.39	0.39	△ 0.50	0.14	△ 0.65
C4 有効求人倍率 (学卒除、パート含)	前月差	△ 0.01	0.00	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01
	寄与度	△ 0.15	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.14	△ 0.25	0.10
C5 商業販売額	対前月増減率 (%)	1.7	△ 1.6	1.4	0.7	△ 0.6	△ 1.3
	寄与度	0.44	△ 0.49	0.36	0.17	△ 0.20	△ 0.39
C6 人件費比率 (製造業)	対前月増減率 (%)	7.1	0.9	△ 7.9	2.6	△ 1.5	0.3
	寄与度 (逆サイクル)	△ 0.69	△ 0.10	0.97	△ 0.30	0.19	△ 0.03
C7 輸入通関実績	対前月増減率 (%)	3.2	0.5	8.1	10.2	△ 9.5	4.0
	寄与度	0.28	0.10	0.57	0.70	△ 0.58	0.32
C8 延べ宿泊者数	対前月増減率 (%)	1.1	△ 4.2	△ 8.3	3.6	△ 2.7	△ 3.1
	寄与度	0.14	△ 0.31	△ 0.69	0.37	△ 0.18	△ 0.21
C9 電力需要実績 (特別高圧)	対前月増減率 (%)	△ 2.7	△ 0.7	2.2	△ 1.2	6.7	△ 6.5
	寄与度	△ 0.50	△ 0.13	0.41	△ 0.23	0.94	△ 1.12
3か月後方移動平均		125.4	125.3	125.7	126.4	127.5	126.6
	前月差 (ポイント)	0.03	△ 0.13	0.43	0.70	1.07	△ 0.87
7か月後方移動平均		125.4	125.1	125.5	125.8	126.2	126.2
	前月差 (ポイント)	△ 0.13	△ 0.23	0.40	0.26	0.37	0.08

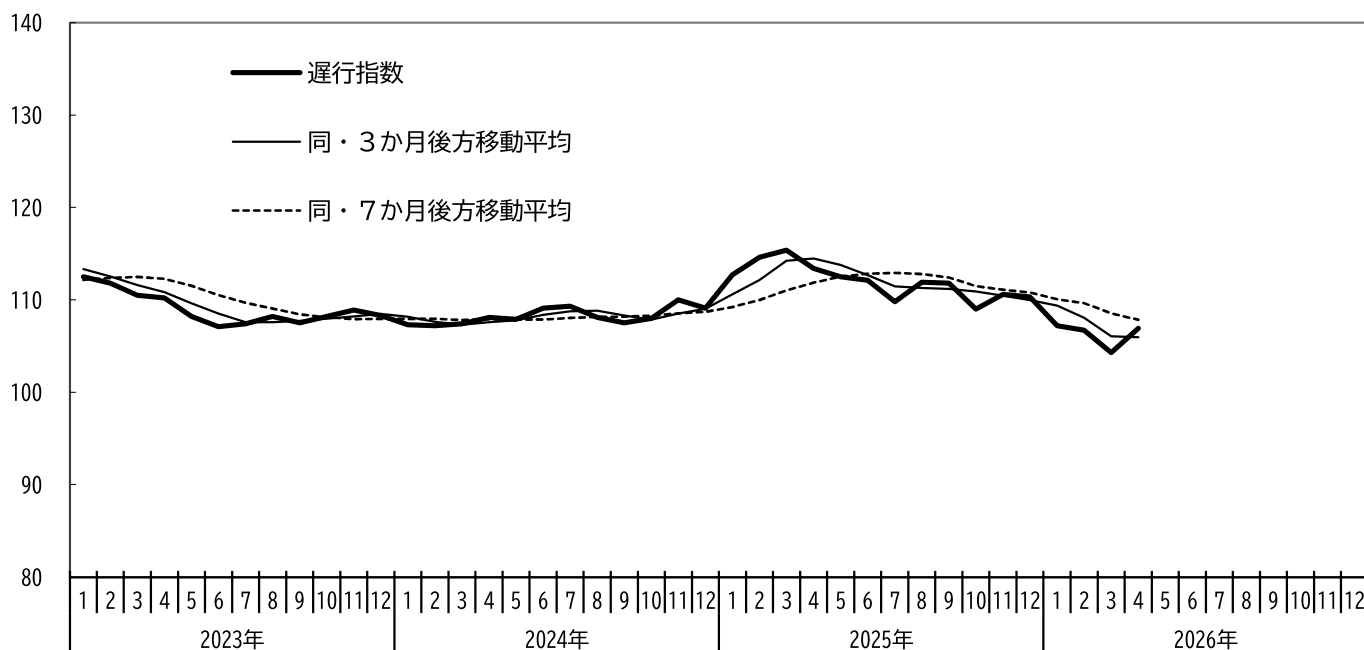
(注1) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「C6 人件費比率 (製造業)」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

(注2) 斜体については暫定値である。

(3) C I 遅行指数の動向

①遅行指数の推移

(2020年=100)



②遅行指数採用系列の寄与度

		2025年		2026年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
C I 遅行指数 (Lagging Index)		110.6	110.3	107.2	106.7	104.3	106.9
前月差 (ポイント)		1.6	△ 0.3	△ 3.1	△ 0.5	△ 2.4	2.6
Lg1 普通営業倉庫保管残高	対前月増減率 (%)	△ 0.2	0.1	△ 2.4	0.4	△ 1.2	0.0
	寄与度	△ 0.10	0.01	△ 0.96	0.12	△ 0.44	0.02
Lg2 常用雇用指数 (製造業) (前年同月比)	前月差	0.2	0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.1	0.6
	寄与度	0.29	1.23	△ 1.30	△ 0.48	0.13	0.97
Lg3 雇用保険受給者実人員	対前月増減率 (%)	0.2	0.3	△ 1.8	△ 1.7	6.8	△ 3.4
	寄与度 (逆サイクル)	△ 0.12	△ 0.12	0.62	0.58	△ 2.20	1.47
Lg4 名古屋市家計消費支出 (前年同月比)	前月差	40.8	△ 38.0	△ 3.3	△ 19.6	9.5	8.2
	寄与度	1.90	△ 2.06	△ 0.18	△ 1.06	0.56	0.59
Lg5 名古屋市消費者物価指数 (前年同月比)	前月差	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.4
	寄与度	△ 0.39	△ 1.39	△ 0.78	△ 0.33	0.09	△ 0.74
Lg6 貸出約定平均金利 (新規分) (前年同月比)	前月差	△ 2.6	16.4	△ 7.5	3.2	△ 8.0	
	寄与度	△ 0.31	1.63	△ 0.90	0.29	△ 0.89	
一致指数トレンド成分							
	寄与度	0.32	0.36	0.40	0.40	0.33	0.31
3か月後方移動平均		110.5	110.0	109.4	108.1	106.1	106.0
	前月差 (ポイント)	△ 0.43	△ 0.50	△ 0.60	△ 1.30	△ 2.00	△ 0.10
7か月後方移動平均		111.1	110.8	110.1	109.6	108.6	107.9
	前月差 (ポイント)	△ 0.40	△ 0.31	△ 0.70	△ 0.45	△ 1.08	△ 0.70

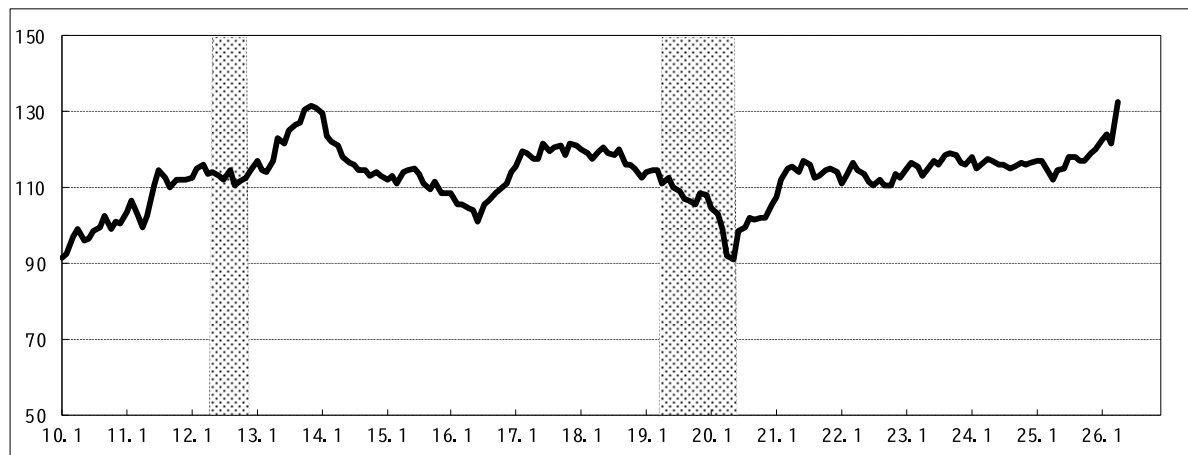
(注1) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg3 雇用保険受給者実人員」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

(注2) 斜体については暫定値である。

(4) C I 時系列グラフ

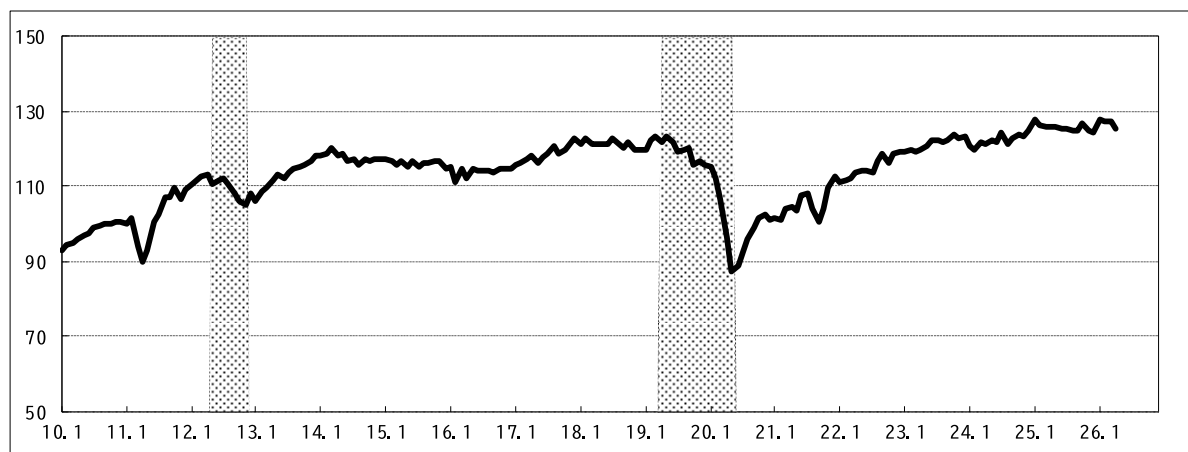
1 先行指数

(2020年=100)



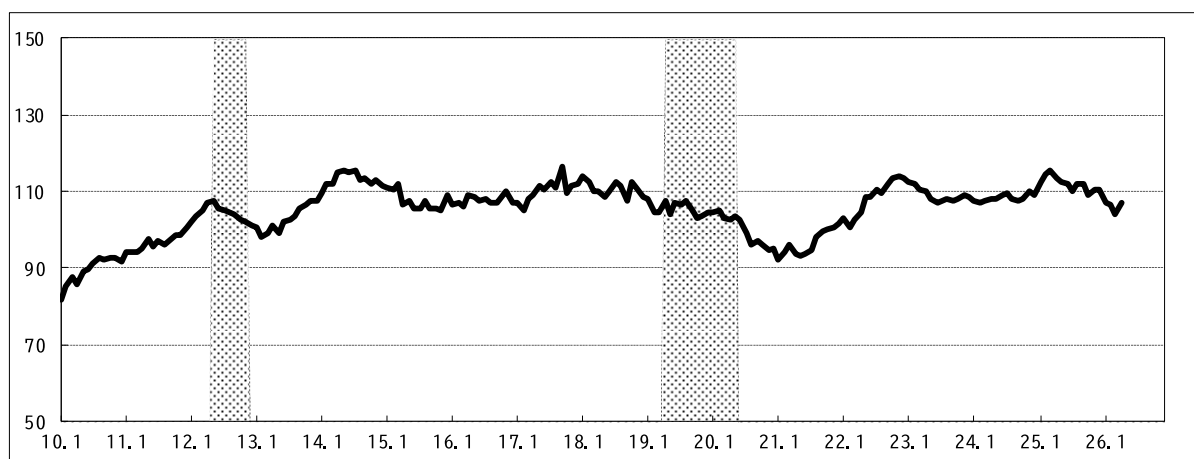
2 一致指数

(2020年=100)



3 遅行指数

(2020年=100)



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

(5) C I 時 系 列 表

1 先 行 指 数

(2020年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	91.4	92.4	96.8	99.0	95.9	96.7	98.4	99.4	102.3	98.8	101.0	100.7
2011年	103.4	106.5	102.4	99.3	102.7	110.8	114.8	112.8	109.9	112.0	112.3	112.0
2012年	112.6	114.9	116.1	113.4	114.0	112.9	112.0	114.6	110.8	111.5	112.6	114.4
2013年	117.1	114.6	114.0	117.3	123.0	121.7	125.2	126.7	127.0	130.5	131.4	131.0
2014年	129.8	123.7	122.1	121.0	118.3	116.4	116.0	114.6	114.8	113.3	113.9	112.9
2015年	112.0	113.0	111.3	114.2	114.5	115.0	113.5	111.1	109.8	111.6	108.4	108.6
2016年	108.8	105.8	105.5	104.3	103.9	101.0	105.7	106.5	108.7	109.5	111.3	114.0
2017年	115.5	119.4	119.0	117.4	117.8	121.7	119.4	120.4	121.3	118.6	121.4	121.2
2018年	120.0	119.0	117.7	119.7	120.6	118.9	118.4	120.1	116.1	116.3	114.9	112.8
2019年	114.3	114.6	114.8	111.3	112.7	110.0	108.9	106.9	106.5	105.6	108.8	108.0
2020年	104.5	103.1	99.1	91.8	90.8	98.5	99.5	102.0	101.4	102.1	101.8	105.4
2021年	107.4	112.1	115.1	115.7	114.0	117.1	116.3	112.7	112.9	114.5	114.9	114.1
2022年	111.2	113.2	116.6	114.7	113.4	111.4	110.4	112.2	110.4	110.8	113.8	112.4
2023年	114.9	116.5	115.4	113.1	115.7	117.0	116.0	118.8	119.0	118.6	116.8	116.0
2024年	118.1	115.2	116.7	117.6	117.3	115.9	115.9	115.0	115.4	116.8	116.1	116.6
2025年	116.9	117.2	114.3	112.0	114.8	115.3	117.9	118.1	117.2	117.0	119.0	120.3
2026年	122.7	124.0	121.5	132.7								

2 一 致 指 数

(2020年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	93.2	94.3	95.0	96.2	96.8	97.4	98.8	99.6	100.2	100.1	100.7	100.4
2011年	99.8	101.6	94.0	89.8	93.2	100.3	102.6	107.0	107.0	109.6	106.5	109.0
2012年	110.7	111.6	112.5	113.0	110.4	111.7	112.0	110.7	108.2	106.2	105.1	108.1
2013年	106.3	108.5	109.4	111.9	113.2	112.3	113.8	114.7	115.2	115.9	116.9	118.1
2014年	118.4	118.6	120.3	118.2	118.6	116.9	117.0	115.8	117.3	116.6	117.1	117.2
2015年	117.2	116.8	115.9	116.9	115.0	116.9	115.2	116.0	116.3	116.6	116.5	114.7
2016年	115.0	111.4	114.6	112.2	114.7	114.4	114.4	114.0	113.7	114.7	114.8	114.9
2017年	115.6	116.3	117.1	118.2	116.3	117.6	118.9	120.9	118.6	119.9	121.1	122.7
2018年	121.2	122.9	121.3	121.3	121.5	121.3	122.6	121.5	120.1	121.9	119.8	119.9
2019年	119.5	122.3	123.2	121.9	123.2	122.0	119.4	119.8	120.4	115.8	116.7	115.6
2020年	115.4	112.4	106.5	96.5	87.2	89.0	92.3	96.0	99.1	101.6	102.8	101.2
2021年	101.4	101.2	104.0	104.5	103.7	107.6	108.2	103.9	100.3	103.9	109.7	112.9
2022年	111.0	111.5	112.4	113.8	114.4	114.0	113.9	116.6	118.5	116.4	118.7	119.1
2023年	119.0	119.8	119.0	119.8	120.8	122.1	122.5	122.0	122.1	123.7	122.9	123.1
2024年	120.7	119.7	121.8	121.3	122.3	121.9	124.5	121.1	122.8	123.9	123.4	124.9
2025年	127.9	126.2	125.9	125.9	125.9	125.1	125.3	124.9	124.7	126.6	125.0	124.3
2026年	127.9	127.1	127.5	125.3								

3 遅 行 指 数

(2020年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	81.7	85.4	87.9	85.7	89.4	89.7	91.2	92.9	92.0	92.5	92.6	91.7
2011年	94.2	94.0	94.3	95.0	97.4	95.8	97.2	96.2	97.2	98.5	98.7	100.8
2012年	102.0	103.6	105.0	107.0	107.5	105.7	105.1	104.8	104.0	102.7	102.1	101.0
2013年	100.6	98.3	99.0	101.1	98.9	101.9	102.5	103.7	105.6	106.7	107.3	107.6
2014年	109.4	111.8	112.2	114.8	115.3	115.0	115.3	112.8	113.7	111.8	113.2	111.4
2015年	111.2	110.5	111.9	106.7	107.6	105.3	105.3	107.6	105.3	105.5	105.0	109.0
2016年	106.7	107.2	106.2	109.1	108.4	107.3	107.8	106.8	107.2	108.5	109.9	107.2
2017年	107.0	105.0	108.1	109.2	111.7	110.6	112.4	111.2	116.6	109.4	111.4	112.0
2018年	114.0	112.6	109.9	110.2	108.5	110.2	112.6	111.7	107.6	112.3	111.0	108.4
2019年	108.1	104.7	104.6	107.4	104.1	106.9	106.3	107.3	105.1	103.1	103.8	104.8
2020年	104.7	105.0	103.1	102.6	103.8	102.7	99.3	96.2	96.9	96.0	94.8	95.0
2021年	92.0	94.3	96.1	93.6	93.0	93.5	94.5	98.2	99.8	99.9	100.4	101.8
2022年	103.1	100.6	102.4	104.8	108.3	108.7	110.3	109.7	111.8	113.4	114.2	113.3
2023年	112.5	111.8	110.5	110.2	108.2	107.1	107.4	108.2	107.5	108.2	108.9	108.3
2024年	107.3	107.2	107.4	108.1	107.9	109.1	109.3	108.1	107.5	108.0	110.0	109.1
2025年	112.7	114.6	115.4	113.4	112.5	112.1	109.8	111.9	111.8	109.0	110.6	110.3
2026年	107.2	106.7	104.3	106.9								

(6) 個別系列の数表

系列名	先行系列							
	鉱工業製品 在庫率指数 逆サイクル (季調値)	新設住宅 着工 床面積 (季調値)	乗用車 新車登録 届出台数 (季調値)	新規 求人数 (学卒除、 パート含)	貸出月末 残高 (前年比)	中小企業 売上 来期見通し (季調値)	日経商品 指数 (42種総合) (前年比)	東証株価 指数 (前年比)
	年月 (2020年=100)	(1000㎡)	(台)	(季調,人)	(%)	(%)	(%)	(%)
2025. 4	91.6	247	26,223	43,958	4.0	△ 18.6	△ 2.8	△ 6.4
5	89.9	294	26,384	43,539	4.2		△ 4.4	0.0
6	91.5	318	26,146	41,974	3.8		△ 3.4	1.0
7	91.5	378	25,135	43,339	4.2	△ 24.2	△ 1.0	0.6
8	95.1	352	24,497	42,918	4.0		△ 0.5	17.5
9	95.4	344	24,613	40,917	4.0		△ 0.9	19.2
10	113.7	344	24,412	41,857	3.9	△ 24.3	0.7	20.2
11	96.6	366	24,407	41,188	3.6		1.3	22.9
12	84.8	373	23,253	41,046	3.8		0.6	23.6
2026. 1	90.4	352	26,115	42,161	4.3	△ 22.8	2.5	30.7
2	89.9	387	24,865	39,518	3.9		4.3	37.9
3	90.5	348	24,473	40,634	3.6		5.6	32.9
4	87.7	408	29,954	44,703	4.9	△ 25.9	12.5	47.1

	一 致 系 列								
系列名	人件費					輸 入 通関実績 (季調値)	延 べ 宿泊者数 (季調、人泊)	電 力 需要実績 (特別高圧) (季調値)	
	比 率 逆サイクル (製造業)	常 用 雇用指数 (季調値)	きまって支給する 給与指数 (季調値)	製造工業 生産指数 (季調値)	工業製品 企業物価 (季調値)				
年 月	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	(百万円)		(1,000kWh)	
2025. 4	76.1	94.8	111.6	109.0	124.4	849,460	1,755,795	1,630,549	
	5	75.8	94.9	112.9	111.1	124.0	893,338	1,762,872	1,660,615
	6	77.7	94.9	113.2	108.8	124.0	869,056	1,625,129	1,693,263
	7	76.8	94.3	112.6	108.5	124.2	861,347	1,671,930	1,701,308
	8	77.3	94.9	112.7	108.5	124.3	861,109	1,744,315	1,658,335
	9	78.8	95.1	112.9	106.7	124.5	884,165	1,760,284	1,668,502
	10	74.5	95.2	113.2	112.9	124.9	836,630	1,794,854	1,677,813
	11	79.8	95.4	113.0	105.2	125.1	863,647	1,813,983	1,632,409
12	80.6	95.6	113.2	104.6	125.2	868,051	1,736,973	1,620,240	
2026. 1	74.2	95.7	114.6	114.4	125.9	938,499	1,592,348	1,655,847	
	2	76.1	95.4	114.9	111.0	126.4	1,033,987	1,649,487	1,635,367
	3	75.0	95.4	114.5	111.2	127.7	935,678	1,605,544	1,744,199
	4	75.2	95.8	114.9	109.1	130.8	973,062	1,555,647	1,630,549

	先行系列	一 致 系 列							
系列名	景 気 ウォッチャー 先行き判断DI (東海)	鉱 工 業 生産指数 (季調値)	投 資 財 生産指数 (季調値)	所定外労働 時間投入度 (製造業)			有 効 求人倍率 (学卒除、 パート含)	商業販売額 (季調値)	
年 月	(季調値)	(2020年=100)	(2020年=100)	(2020年=100)	総実労働 時 間 数 (季調値)	所 定 内 労働時間数 (季調値)		(百万円)	
					(時間)	(時間)			
2025. 4	40.7	109.0	119.5	100.5	155.9	138.2	1.31	278,934	
	43.0	111.1	120.2	99.5	160.5	143.8	1.29	277,515	
	44.6	108.8	117.6	100.0	160.3	142.8	1.27	279,256	
	46.2	108.5	119.9	99.7	161.1	144.1	1.27	278,529	
	47.9	108.5	114.8	99.6	158.6	142.0	1.26	281,138	
	47.5	106.7	114.1	99.7	160.3	143.3	1.25	280,327	
	51.1	112.9	120.9	99.7	161.5	144.4	1.24	282,233	
	49.0	105.2	115.0	99.7	158.0	141.2	1.23	287,087	
47.9	104.6	114.6	100.2	156.3	139.1	1.23	282,380		
2026. 1	45.1	114.4	123.2	100.6	161.4	143.0	1.23	286,400	
	48.3	110.9	117.4	100.1	157.5	140.3	1.22	288,431	
	39.9	111.3	120.3	100.2	160.3	142.5	1.20	286,739	
	38.5	109.1	121.0	99.5	156.5	140.2	1.21	283,092	

系列名	遅行系列					
	普通 営業倉庫 保管残高 (季調値)	常用 雇用指数 (製造業)	雇用保険 受給者 実人員 逆サイクル	名古屋 市家計 消費 支出 (前年比)	名古屋 市消費 者物価 指数 (前年比)	貸出約定 平均金利 (新規分)
	年月 (十トン)	(%)	(季調,人)	(%)	(%)	(前年比)
2025. 4	277,276	△ 0.2	24,586	25.5	3.9	47.3
5	277,779	△ 0.2	24,709	16.4	4.2	36.2
6	273,894	△ 0.1	25,261	8.3	3.9	49.6
7	276,236	△ 0.7	25,951	3.4	3.8	43.6
8	281,448	0.1	26,140	8.3	3.3	48.7
9	282,132	0.3	26,701	20.5	3.5	41.4
10	277,405	0.4	26,723	2.8	3.6	27.5
11	276,934	0.6	26,776	43.6	3.4	24.9
12	277,294	1.5	26,852	5.6	2.5	41.3
2026. 1	270,572	0.6	26,371	2.3	2.0	33.8
2	271,582	0.3	25,917	△ 17.3	1.8	37.0
3	268,390	0.4	27,682	△ 7.8	1.9	29.0
4	268,390	1.0	26,737	0.4	1.5	

(注1) 斜体については暫定値である(先行指数の採用系列「中小企業売上来期見通し」は直近2期平均、一致指数の採用系列「電力需要実績」は前年同月値、遅行指数の採用系列「普通営業倉庫保管残高」は前月値により算出)。

(注2) 季節調整は、米商務省センサス局で開発されたX-12ARIMAにより行った。

(注3) 先行指数の採用系列「中小企業売上来期見通し」は四半期毎に公表される。

(注4) 一致指数の採用系列「延べ宿泊者数」について、2026年1月分調査で観光庁「宿泊旅行統計調査」の層化基準の見直しが行われたため、2025年12月分以前は従業者数10人以上の施設、2026年1月分以降は客室数20室以上の施設を使用している。
そのため、2025年12月以前と2026年1月分以降の宿泊者数との間に不連続が生じている。

(参考1)

D I 方向変化表

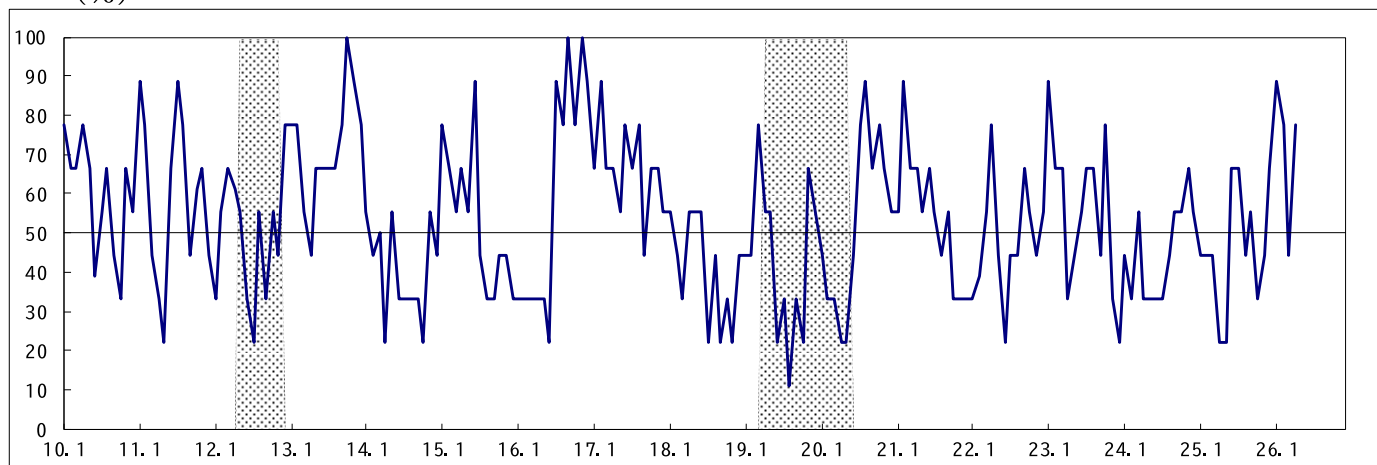
	系 列 名	2024年			2025年												2026年			
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
先行系列	1 鉱工業製品在庫率指数※	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+
	2 新設住宅着工床面積	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+
	3 乗用車新車登録届出台数	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	4 新規求人数（学卒除、パート含）	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+
	5 貸出月末残高	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	-	+
	6 中小企業売上来期見通し	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	7 日経商品指数（42種総合）	-	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	8 東証株価指数	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	9 景気ウォッチャー先行き判断DI（東海）	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	先行 D I (%)	55.6	66.7	55.6	44.4	44.4	44.4	22.2	22.2	66.7	66.7	44.4	55.6	33.3	44.4	66.7	88.9	77.8	44.4	77.8
一致系列	1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-
	2 投資財生産指数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	3 所定外労働時間投入度（製造業）	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-
	4 有効求人倍率（学卒除、パート含）	+	+	+	+	○	+	+	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5 商業販売額	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	6 人件費比率（製造業）※	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-
	7 輸入通関実績	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+
	8 延べ宿泊者数	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-
	9 電力需要実績（特別高圧）	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	-
	一致 D I (%)	44.4	55.6	88.9	88.9	94.4	77.8	33.3	27.8	22.2	33.3	22.2	33.3	66.7	55.6	33.3	66.7	77.8	77.8	11.1
遅行系列	1 普通営業倉庫保管残高	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	2 常用雇用指数	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+
	3 雇用保険受給者実人員※	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-
	4 家計消費支出	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-
	5 消費者物価指数	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-
	6 貸出約定平均金利（新規分）	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	-	-
	遅行 D I (%)	33.3	33.3	50.0	83.3	83.3	66.7	83.3	50.0	16.7	0.0	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7	50.0	33.3	0.0	20.0

（注1） 3か月前と比較して増加した時は＋、保合いの時は○、減少した時は－をつける。

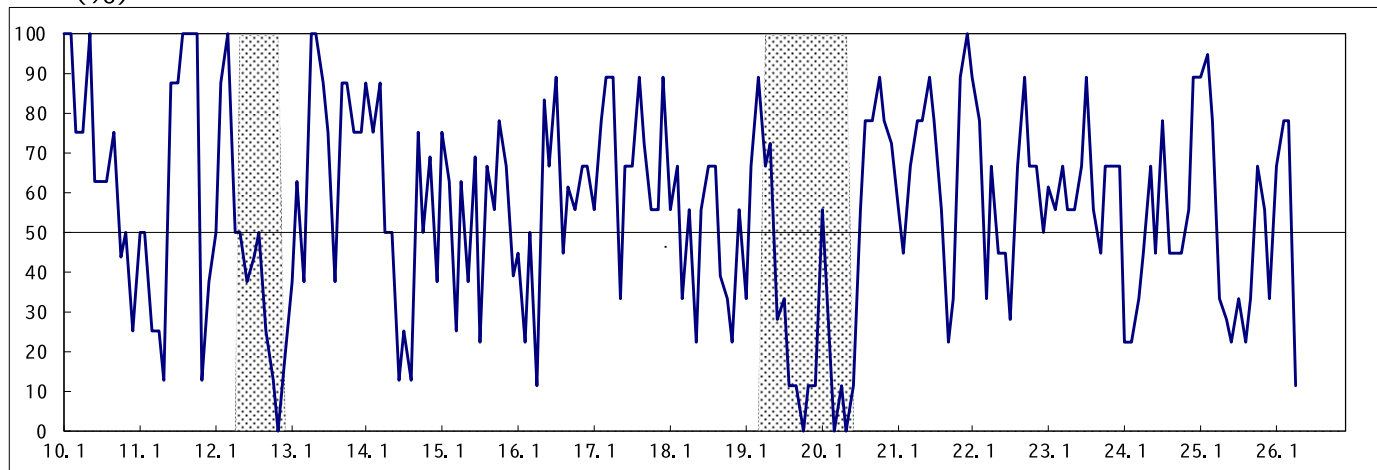
（注2） ※は逆サイクルを示し、増加した時は－、減少した時は＋をつける。

(参考2) D I 時系列グラフ

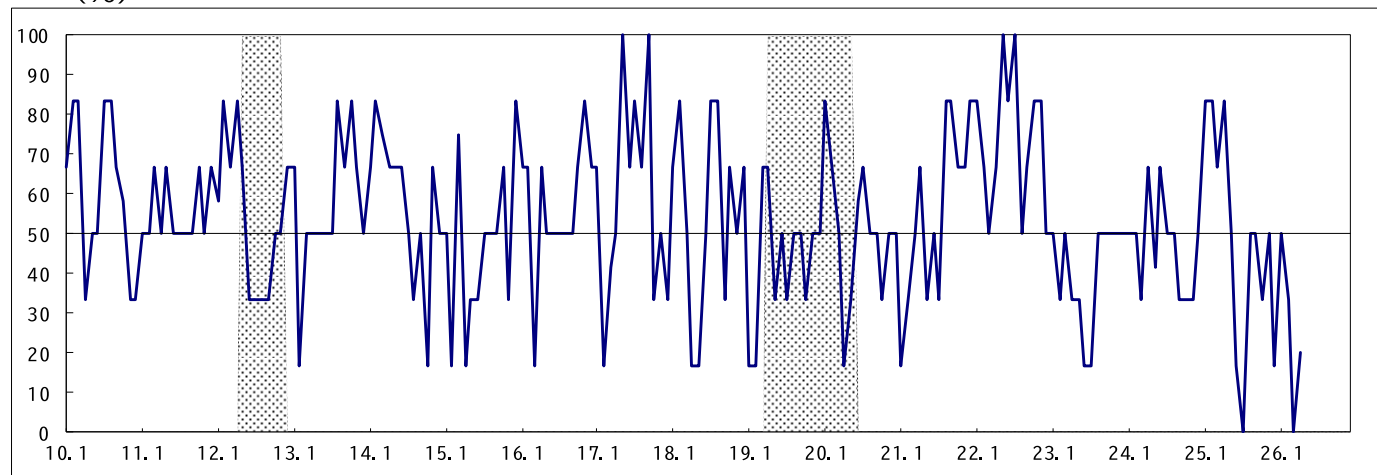
1 先行指数 (%)



2 一致指数 (%)



3 遅行指数 (%)



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

(参考3) D I 時 系 列 表

1 先 行 指 数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	77.8	66.7	66.7	77.8	66.7	38.9	55.6	66.7	44.4	33.3	66.7	55.6
2011年	88.9	77.8	44.4	33.3	22.2	66.7	88.9	77.8	44.4	61.1	66.7	44.4
2012年	33.3	55.6	66.7	61.1	55.6	33.3	22.2	55.6	33.3	55.6	44.4	77.8
2013年	77.8	77.8	55.6	44.4	66.7	66.7	66.7	66.7	77.8	100.0	88.9	77.8
2014年	55.6	44.4	50.0	22.2	55.6	33.3	33.3	33.3	33.3	22.2	55.6	44.4
2015年	77.8	66.7	55.6	66.7	55.6	88.9	44.4	33.3	33.3	44.4	44.4	33.3
2016年	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	22.2	88.9	77.8	100.0	77.8	100.0	88.9
2017年	66.7	88.9	66.7	66.7	55.6	77.8	66.7	77.8	44.4	66.7	66.7	55.6
2018年	55.6	44.4	33.3	55.6	55.6	55.6	22.2	44.4	22.2	33.3	22.2	44.4
2019年	44.4	44.4	77.8	55.6	55.6	22.2	33.3	11.1	33.3	22.2	66.7	55.6
2020年	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	44.4	77.8	88.9	66.7	77.8	66.7	55.6
2021年	55.6	88.9	66.7	66.7	55.6	66.7	55.6	44.4	55.6	33.3	33.3	33.3
2022年	33.3	38.9	55.6	77.8	44.4	22.2	44.4	44.4	66.7	55.6	44.4	55.6
2023年	88.9	66.7	66.7	33.3	44.4	55.6	66.7	66.7	44.4	77.8	33.3	22.2
2024年	44.4	33.3	55.6	33.3	33.3	33.3	33.3	44.4	55.6	55.6	66.7	55.6
2025年	44.4	44.4	44.4	22.2	22.2	66.7	66.7	44.4	55.6	33.3	44.4	66.7
2026年	88.9	77.8	44.4	77.8								

2 一 致 指 数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	100.0	100.0	75.0	75.0	100.0	62.5	62.5	62.5	75.0	43.8	50.0	25.0
2011年	50.0	50.0	25.0	25.0	12.5	87.5	87.5	100.0	100.0	100.0	12.5	37.5
2012年	50.0	87.5	100.0	50.0	50.0	37.5	43.8	50.0	25.0	12.5	0.0	18.8
2013年	37.5	62.5	37.5	100.0	100.0	87.5	75.0	37.5	87.5	87.5	75.0	75.0
2014年	87.5	75.0	87.5	50.0	50.0	12.5	25.0	12.5	75.0	50.0	68.8	37.5
2015年	75.0	62.5	25.0	62.5	37.5	68.8	22.2	66.7	55.6	77.8	66.7	38.9
2016年	44.4	22.2	50.0	11.1	83.3	66.7	88.9	44.4	61.1	55.6	66.7	66.7
2017年	55.6	77.8	88.9	88.9	33.3	66.7	66.7	88.9	72.2	55.6	55.6	88.9
2018年	55.6	66.7	33.3	55.6	22.2	55.6	66.7	66.7	38.9	33.3	22.2	55.6
2019年	33.3	66.7	88.9	66.7	72.2	27.8	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
2020年	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	55.6	77.8	77.8	88.9	77.8	72.2
2021年	55.6	44.4	66.7	77.8	77.8	88.9	77.8	55.6	22.2	33.3	88.9	100.0
2022年	88.9	77.8	33.3	66.7	44.4	44.4	27.8	66.7	88.9	66.7	66.7	50.0
2023年	61.1	55.6	66.7	55.6	55.6	66.7	88.9	55.6	44.4	66.7	66.7	66.7
2024年	22.2	22.2	33.3	44.4	66.7	44.4	77.8	44.4	44.4	44.4	55.6	88.9
2025年	88.9	94.4	77.8	33.3	27.8	22.2	33.3	22.2	33.3	66.7	55.6	33.3
2026年	66.7	77.8	77.8	11.1								

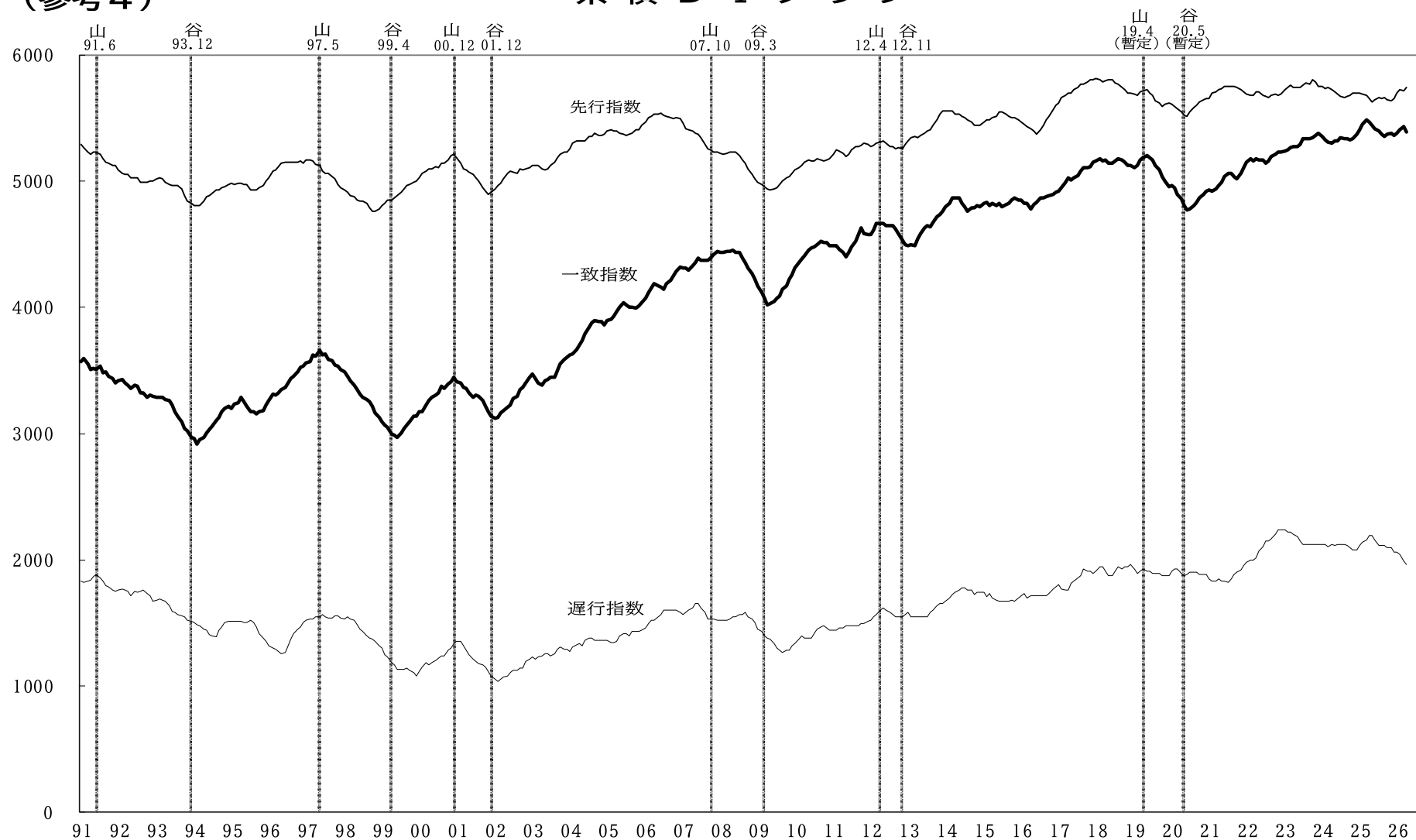
3 遅 行 指 数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	66.7	83.3	83.3	33.3	50.0	50.0	83.3	83.3	66.7	58.3	33.3	33.3
2011年	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7
2012年	58.3	83.3	66.7	83.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	66.7
2013年	66.7	16.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	83.3	66.7	83.3	66.7	50.0
2014年	66.7	83.3	75.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	66.7	50.0
2015年	50.0	16.7	75.0	16.7	33.3	33.3	50.0	50.0	50.0	66.7	33.3	83.3
2016年	66.7	66.7	16.7	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	83.3	66.7
2017年	66.7	16.7	41.7	50.0	100.0	66.7	83.3	66.7	100.0	33.3	50.0	33.3
2018年	66.7	83.3	50.0	16.7	16.7	50.0	83.3	83.3	33.3	66.7	50.0	66.7
2019年	16.7	16.7	66.7	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0
2020年	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3	58.3	66.7	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0
2021年	16.7	33.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	83.3	83.3	66.7	66.7	83.3
2022年	83.3	66.7	50.0	66.7	100.0	83.3	100.0	50.0	66.7	83.3	83.3	50.0
2023年	50.0	33.3	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
2024年	50.0	50.0	33.3	66.7	41.7	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	50.0
2025年	83.3	83.3	66.7	83.3	50.0	16.7	0.0	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7
2026年	50.0	33.3	0.0	20.0								

(参考4)

累積 D I グラフ



(注1) 累積指数は、各月のD I指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積D. I.})_t = (\text{累積D. I.})_{t-1} + (\text{D. I.} - 50)_t$$

各月のD Iの場合、50%切点が景気の「山」、「谷」と対応し、D Iの「山」、「谷」と景気の「山」、「谷」とがずれているのに対し、累積D Iでは、その「山」と「谷」が、そのまま景気の「山」、「谷」に対応しており、転換点を視覚的にとらえやすい。現在公表している累積D Iは1963年12月=0として月々累積している。

(注2) 先行指数は4000、遅行指数は1000を加算している。

(注3) 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

個別系列の概要

	系列名	内容	季節調整法等	作成機関	資料出所
先行系列	L 1 鉱工業製品在庫率指数 ※	普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計	X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
	L 2 新設住宅着工床面積		〃	県建築指導課	「建築住宅着工統計概要」
	L 3 乗用車新車登録・届出台数		〃	愛知県自動車販売店協会 全国軽自動車協会連合会	「都道府県別、車種別（登録ナンバー別）、新車登録台数」 「軽四輪車県別新車販売台数」
	L 4 新規求人数	学卒除きパートを含む	〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	L 5 貸出月末残高	地域銀行（国内銀行の東海3県内店舗）	前年同月比	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」
	L 6 中小企業売上上期見通し	学卒除きパートを含む	X-12-ARIMA	県産業政策課	「中小企業景況調査結果」
	L 7 日経商品指数（42種総合）		前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
	L 8 東証株価指数		〃	東京証券取引所	「東証統計月報」
	L 9 景気ウォッチャー先行き判断DI（東海）		X-12-ARIMA	内閣府	「景気ウォッチャー調査」
一致系列	C 1 鉱工業生産指数	総実労働時間（季）／所定内労働時間（季）	X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
	C 2 投資財生産指数		〃	〃	「愛知県鉱工業指数」
	C 3 所定外労働時間投入度（製造業）		〃	〃	「あいちの勤労」
	C 4 有効求人倍率	学卒除きパートを含む	〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	C 5 商業販売額	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、 ドラッグストア、ホームセンター販売額の合計	〃	経済産業省	「商業動態統計」
	C 6 人件費比率（製造業）※	（きまって支給する給与指数（季）×常用雇用指数（季）） ／（生産指数（季）×工業製品国内企業物価指数）	〃	県統計課 日本銀行	「愛知県鉱工業指数」 「あいちの勤労」 「企業物価指数」
	C 7 輸入通関実績	愛知県内4港の合計	〃	名古屋税関	「管内貿易概況（速報）」
	C 8 延べ宿泊者数	2025年12月以前は従業者数10人以上の施設、 2026年1月分以降は客室数20室以上の施設	〃	観光庁	「宿泊旅行統計調査」
	C 9 電力需要実績（特別高圧）		〃	資源エネルギー庁	「電力調査統計」
遅行系列	Lg 1 普通営業倉庫保管残高	1～3類、危険品、野積、貯蔵そう各倉庫の合計	X-12-ARIMA	中部運輸局	（当該資料送付）
	Lg 2 常用雇用指数（製造業）		前年同月比	県統計課	「あいちの勤労」
	Lg 3 雇用保険受給者実人員 ※		X-12-ARIMA	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	Lg 4 家計消費支出（名古屋市・二人以上の世帯）	地元銀行8行（特殊要因調整後）	前年同月比	総務省統計局	「家計調査」
	Lg 5 消費者物価指数 （名古屋市、持家の帰属家賃を除く総合）		〃	〃	「消費者物価指数」
	Lg 6 貸出約定平均金利（新規分）		〃	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」

（注）※は逆サイクルを示す。

4 景気動向指数の利用の手引き

1 景気動向指数の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動において重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の山・谷）の判定に資する総合的な景気指標である。C I（Composite Index）は、採用系列の変化率を合成、累積することにより経済活動を数量的に総合化し、景気変動の相対的な大きさやテンポといった量感を把握しようとするものであり、D I（Diffusion Index）は、採用系列の変化方向を合成することにより景気転換点の判定等に利用することを目的としている。両指数とも、経済活動間における景気のタイムラグを利用して先行、一致、遅行の3指数で構成されている。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではありません。

2 C Iの作成方法

（1）「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率等を算出

- ①「外れ値」処理をしない対称変化率（ $r_i(t)$ ）を算出する（系列が0または負の値をとる場合や内容が比率になっている場合は差をとる。）。

$$r_i(t) = 200 \times \frac{y_i(t) - y_i(t-1)}{y_i(t) + y_i(t-1)}$$

$$r_i(t) = y_i(t) - y_i(t-1) \quad (y_i(t) \text{ は第 } i \text{ 指標の } t \text{ 時点での値})$$

- ②トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））と四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）を算出する。

トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））

個別指標の対称変化率（または差）の過去5年間（60 か月）における平均

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t r_i(n)}{60}$$

四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）

対称変化率（ $r_i(t)$ ）、トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））を用いて乖離の程度を表す。

$$Z_i(t) = \frac{r_i(t) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i} \quad (Q3_i \text{ は四分位範囲の第3分位、} Q1_i \text{ は四分位範囲の第1分位})$$

- ③四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）の中央値を「共通循環変動」（ $ZC(t)$ ）とする。

（2）「外れ値」処理の対象を選定

- ①「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率から「共通循環変動」を差し引いた「系列固有変動」（ $Z_i(t)'$ ）を算出し、これから「共通循環変動」を除いた対称変化率（ $r_i(t)'$ ）を算出する。その対称変化率を「外れ値」処理の対象とする。

$$Z_i(t)' = Z_i(t) - ZC(t)$$

$$r_i(t)' = Z_i(t)' \times (Q3_i - Q1_i) + \mu_i(t)$$

②「外れ値」処理の実施

「共通循環変動」を除いた対称変化率 $(r_i(t))'$ に、閾値として定数 k' を与え、 $r_i(t)'$ の「外れ値」を処理する。

$$\psi_1(r_i(t))' = \begin{cases} -k'(Q3_i' - Q1_i') : r_i(t)' < -k'(Q3_i' - Q1_i') \\ r_i(t)' & : -k'(Q3_i' - Q1_i') < r_i(t)' < k'(Q3_i' - Q1_i') \\ k'(Q3_i' - Q1_i') : k'(Q3_i' - Q1_i') < r_i(t)' \end{cases}$$

$(Q3_i' - Q1_i')$ は $r_i(t)'$ の四分位範囲(1980.01 - 2025.12))

(k' は 1985.01 - 2025.12 の間、一致指数の採用系列 $(r_i^C(t))'$ の 5% 相当分を「外れ値」として算出する値)

- ・系列固有変動のみを「外れ値」処理した対称変化率 $(\psi_2(r_i(t))')$ を算出する。

$$\psi_2(r_i(t))' = \psi_1(r_i(t))' + r_i(t)^{\text{共通}}$$

(3) 個別系列のトレンド(合成平均変化率) $(\mu_i(t))$ を算出

- ・「外れ値」処理した対称変化率 $(\psi_2(r_i(t))')$ を用いて過去 5 年間 (60 か月) における平均を算出する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t \psi_2(r_i(n))'}{60}$$

(4) 個別系列の四分位範囲基準化変化率 $(Z_i(t))$ の算出

- ・(2) ②及び(3) から算出された対称変化率、トレンド(合成平均変化率)、四分位範囲を用い、四分位範囲基準化変化率を算出する。

$$Z_i(t) = \frac{\psi_2(r_i(t))' - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i}$$

(5) 各指標を構成する個別指標 $\mu_i(t)$ 、 $Z_i(t)$ 、 $Q3_i - Q1_i$ を平均し、各指標の C I 一致指数トレンド

(合成変化率) $(\overline{\mu(t)})$ 、合成四分位範囲基準化変化率 $(\overline{Z(t)})$ 、合成四分位範囲 $(\overline{Q3 - Q1})$ を求める。これらを合成し、各指数の合成変化率 $V(t)$ を求める。

$$\overline{\mu(t)} = \frac{\sum_{i=1}^k \mu_i(t)}{k} \quad k \text{ は構成指標数}$$

$$\overline{Z(t)} = \frac{\sum_{i=1}^k Z_i(t)}{k}$$

$$\overline{Q3 - Q1} = \frac{\sum_{i=1}^k (Q3_i - Q1_i)}{k}$$

$$V(t) = \overline{\mu}(t) + \overline{Q3 - Q1} \times \overline{Z}(t)$$

- (6) 各指数の合成変化率 $V(t)$ を月々累積し、基準年次を 100 とする指数化を行うことによって最終的な C I を算出する。

$$I(t) = I(t-1) \times \frac{200 + V(t)}{200 - V(t)} \quad (t=2, 3, 4 \cdots n \quad I(1)=100)$$

$$CI(t) = \frac{I(t)}{I} \times 100 \quad I \text{ は基準年次の年平均}$$

3 DI の作成方法

- (1) 採用系列の毎月の値（原則として季節調整値）を 3 か月前の値と比較して、増加した時には＋、保合いの時は 0、減少した時は－という変化方向を与える（逆サイクルの系列については符号が逆になる。）。
- (2) 先行、一致、遅行の各系列群ごとに採用系列数に占める拡張系列数（＋の数）の割合（％）を求め、DI とする。

DI = 拡張系列数 / 採用系列数 × 100（％）＊保合い（0）の場合は 0.5 としてカウントする。

4 利用の仕方

CI では、一致指数が 3 か月後方移動平均値などでみて上昇基調にある時が景気拡張局面、低下基調にある時が後退局面を示し、一致指数の山、谷の近くに景気の山、谷があると考えられる。

一方、DI では、景気を二局面に分割する考え方をを用いており、一致指数が基調として 50％を上回っている時が景気の拡張局面、50％を下回っている時が後退局面に相当し、50％ラインを上から下へ切る時点の近くに景気の山、下から上へ切る時点の近くに景気の谷があると考えられる。ただし、近年、部門間の跛行性も目立つため大半の部門に景気変動が波及している（DI が 100％あるいは 0％に近い）ことを確認することも必要である。

また、CI、DI とともに先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから景気の先行きを予想し、遅行指数は一致指数に数か月遅行することから景気の転換点や局面の確認等に利用する。

DI は個別指標の変化率を合成したものではないため、DI の水準自体の変化は景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係であるのに対し、CI の変化の大きさは景気の拡大・後退のテンポを示しており、その時々々の景気の量感を把握することができる。このように、CI は DI の限界を補う特性を持っており、DI による質的な判断と CI による量的な分析という相互補完的な利用によって景気変動をよりの確にとらえることができる。

5 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較、愛知県と全国の景気循環の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山、谷）を設定している。

景気基準日付は、一致系列による HDI（Historical Diffusion Index＝個別系列の不規則変動を除外して DI と同じ方法で計算したもの）の動きを中心として他の主要経済指標の動きを参考に設定する。

愛知県の景気基準日付

循環	谷	山	全国 比	谷	全国 比	期間		
						拡張	後退	全循環
第 5 循環		1964 年 11 月	+1	1965 年 12 月	+2		13 か月	
第 6 循環	1965 年 12 月	1970 年 6 月	-1	1971 年 12 月	0	54 か月	18 か月	72 か月
第 7 循環	1971 年 12 月	1973 年 12 月	+1	1975 年 5 月	+2	24 か月	17 か月	41 か月
第 8 循環	1975 年 5 月	1977 年 1 月	0	1977 年 9 月	-1	20 か月	8 か月	28 か月
第 9 循環	1977 年 9 月	1980 年 2 月	0	1983 年 2 月	0	29 か月	36 か月	65 か月
第 10 循環	1983 年 2 月	1985 年 5 月	-1	1987 年 4 月	+5	27 か月	23 か月	50 か月
第 11 循環	1987 年 4 月	1991 年 6 月	+4	1993 年 12 月	+2	50 か月	30 か月	80 か月
第 12 循環	1993 年 12 月	1997 年 5 月	0	1999 年 4 月	+3	41 か月	23 か月	64 か月
第 13 循環	1999 年 4 月	2000 年 12 月	+1	2001 年 12 月	-1	20 か月	12 か月	32 か月
第 14 循環	2001 年 12 月	2007 年 10 月	-4	2009 年 3 月	0	70 か月	17 か月	87 か月
第 15 循環	2009 年 3 月	2012 年 4 月	+1	2012 年 11 月	0	37 か月	7 か月	44 か月
第 16 循環	2012 年 11 月	(2019 年 4 月)	+6	(2020 年 5 月)	0	(77 か月)	(13 か月)	(90 か月)

(注) 全国比の数字は全国の景気基準日付とのズレを表し、+は遅行、-は先行を示す。

第16循環の「山」「谷」は暫定である。

<参考>国の「C Iによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のC I一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 （注1, 2）	上方への 局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への 局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性の高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

(注1)

- ・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。
なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。
なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

(注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③の局面変化」は適用しない。

(注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

(注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

(注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が暫定するものである。

愛知県CI一致指数による基調判断の推移

年	月	単月		3か月後方移動平均		7か月後方移動平均		愛知県の基調判断（公表当時のまま）	（参考）現在のCI値による基調判断
			前月差		前月差		前月差		
2022	12	119.1	0.4	118.1	0.20	116.7	0.67	景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。（2022年2月から）	改善
2023	1	119.0	△ 0.1	118.9	0.86	117.5	0.72	同上	改善
	2	119.8	0.8	119.3	0.37	118.3	0.84	同上	改善
	3	119.0	△ 0.8	119.3	△ 0.03	118.6	0.34	同上	改善
	4	119.8	0.8	119.5	0.26	118.8	0.19	同上	改善
	5	120.8	1.0	119.9	0.34	119.5	0.63	同上	改善
	6	122.1	1.3	120.9	1.03	119.9	0.48	同上	改善
	7	122.5	0.4	121.8	0.90	120.4	0.49	同上	改善
	8	122.0	△ 0.5	122.2	0.40	120.9	0.43	同上	改善
	9	122.1	0.1	122.2	0.00	121.2	0.33	同上	改善
	10	123.7	1.6	122.6	0.40	121.9	0.67	同上	改善
	11	122.9	△ 0.8	122.9	0.30	122.3	0.44	同上	改善
	12	123.1	0.2	123.2	0.33	122.6	0.33	同上	改善
2024	1	120.7	△ 2.4	122.2	△ 1.00	122.4	△ 0.20	同上	改善
	2	119.7	△ 1.0	121.2	△ 1.06	122.0	△ 0.40	同上	足踏み
	3	121.8	2.1	120.7	△ 0.44	122.0	△ 0.03	同上	足踏み
	4	121.3	△ 0.5	120.9	0.20	121.9	△ 0.11	同上	足踏み
	5	122.3	1.0	121.8	0.87	121.7	△ 0.20	同上	足踏み
	6	121.9	△ 0.4	121.8	0.03	121.5	△ 0.15	同上	足踏み
	7	124.5	2.6	122.9	1.07	121.7	0.20	同上	改善
	8	121.1	△ 3.4	122.5	△ 0.40	121.8	0.06	同上	改善
	9	122.8	1.7	122.8	0.30	122.2	0.44	同上	改善
	10	123.9	1.1	122.6	△ 0.20	122.5	0.30	同上	改善
	11	123.4	△ 0.5	123.4	0.77	122.8	0.30	同上	改善
	12	124.9	1.5	124.1	0.70	123.2	0.37	同上	改善
2025	1	127.9	3.0	125.4	1.33	124.1	0.86	同上	改善
	2	126.2	△ 1.7	126.3	0.93	124.3	0.24	同上	改善
	3	125.9	△ 0.3	126.7	0.34	125.0	0.69	同上	改善
	4	125.9	0.0	126.0	△ 0.67	125.4	0.44	同上	改善
	5	125.9	0.0	125.9	△ 0.10	125.7	0.29	同上	改善
	6	125.1	△ 0.8	125.6	△ 0.27	126.0	0.24	同上	改善
	7	125.3	0.2	125.4	△ 0.20	126.0	0.06	同上	改善
	8	124.9	△ 0.4	125.1	△ 0.33	125.6	△ 0.43	景気動向指数（C I一致指数）は、足踏みを示している。	改善
	9	124.7	△ 0.2	125.0	△ 0.13	125.4	△ 0.21	同上	改善
	10	126.6	1.9	125.4	0.43	125.5	0.10	同上	改善
	11	125.0	△ 1.6	125.4	0.03	125.4	△ 0.13	同上	改善
	12	124.3	△ 0.7	125.3	△ 0.13	125.1	△ 0.23	景気動向指数（C I一致指数）は、下方への局面変化を示している。	改善
2026	1	127.9	3.6	125.7	0.43	125.5	0.40	同上	改善
	2	127.1	△ 0.8	126.4	0.70	125.8	0.26	同上	改善
	3	127.5	0.4	127.5	1.07	126.2	0.37	同上	改善
	4	125.3	△ 2.2	126.6	△ 0.87	126.2	0.08	同上	改善

CI一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.36
7か月後方移動平均	0.97

（1985年1月から2025年12月まで）

5 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて

本県では、内閣府が2011年9月公表分から採用したCIの計算方法の変更に従って、2013年1月公表分より同様の手法及び「外れ値」（異常値）処理を用いて算出することとしました。また、近年における経済構造の変化を考慮し、よりの確に景気動向を把握することができるようにあわせて採用系列の一部見直しも行いました。

○CIの計算方法の変更

1 内閣府による新手法の採用

世界金融危機や東日本大震災のようなマクロショックが発生し、多くの系列にその影響が同時に発現する「共通循環変動」と、ある時に個別の系列において「外れ値」（異常値）が発生する「系列固有変動」を分解し、「系列固有変動」に限定して「外れ値」処理を行う方法を採用しました。

2 「外れ値」（異常値）処理

CIは、各採用系列の変動の平均値として算出されます。このため、ある系列に「外れ値」が発生した場合にCIが大きく変動することがあります。こうした大きな変動が発生しないよう、採用系列ごとに、変動の上限・下限値を設定し、その上限・下限値を超える変動が生じた場合には、その変動を上限・下限値に置き換える「外れ値」処理を行うこととしました。その結果、指数の平滑度が外れ値処理をしない場合より高くなります。

別 表

景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧 系 列（2024 年 1 月分以降）	新 系 列（2026 年 1 月分以降）
先行系列	1 鉱工業製品在庫率指数（逆サイクル） 2 新設住宅着工床面積 3 乗用車新車登録届出台数 4 新規求人数（学卒除、パート含） 5 貸出月末残高（前年同月比） 6 中小企業売上来期見通し（四半期） 7 日経商品指数（42 種総合）（前年同月比） 8 東証株価指数（前年同月比） 9 景気ウォッチャー先行き判断 DI（東海）	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左
	(以上 9 系列)	(以上 9 系列)
一致系列	1 鉱工業生産指数 2 投資財生産指数 3 所定外労働時間投入度（製造業） 4 有効求人倍率（学卒除、パート含） 5 百貨店・スーパー販売額（既存店調整値）（前年同月比） 6 人件費比率（製造業）（逆サイクル） 7 輸入通関実績 8 延べ宿泊者数（従業者数 10 人以上） 9 電力需要実績（特別高圧）	1 鉱工業生産指数 2 投資財生産指数 3 所定外労働時間投入度（製造業） 4 有効求人倍率（学卒除、パート含） 5 商業販売額 6 人件費比率（製造業）（逆サイクル） 7 輸入通関実績 8 延べ宿泊者数 9 電力需要実績（特別高圧）
	(以上 9 系列)	(以上 9 系列)
遅行系列	1 普通営業倉庫保管残高 2 常用雇用指数（製造業）（前年同月比） 3 雇用保険受給者実人員（逆サイクル） 4 名古屋市家計消費支出（前年同月比） 5 名古屋市消費者物価指数（前年同月比） 6 貸出約定平均金利（新規分）（前年同月比）	同左 同左 同左 同左 同左 同左
	(以上 6 系列)	(以上 6 系列)

（注）系列に記載のないものは季節調整値である。

最近の管内総合経済動向 (2026年5月指標を中心として)

1
2

2026年7月16日
経済産業省 中部経済産業局
企画調査課

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2026年5月実績値による。
2. 「P」は、速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。
4. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
5. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 小林

担 当 : 石川

電 話 : 052-951-2723

メール : bz1-chb-chosa@meti.go.jp

最近の管内総合経済動向 (2026年5月指標を中心として)

- 生産は、緩やかに持ち直している。
- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。
- 公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が4か月ぶりに前年同月を下回った。
- 住宅投資は、新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を上回った。
- 輸出は、名古屋税関管内の輸出額が3か月連続で前年同月を上回った。
- 雇用は、有効求人倍率が14か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が10か月連続で前年同月を下回った。
- 企業倒産は、倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った。

以上、総合的に判断して、**最近の管内の経済動向は、持ち直している**。

総括判断の変更は、2025年12月発表以来、7か月ぶり。

判断の推移

公表年		2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	前月との 判断比較
公表月日		2月18日	3月18日	4月16日	5月21日	6月17日	7月16日	
実績月		12月	1月	2月	3月	4月	5月	
総括判断		緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	 7か月ぶり
管内生産 (総合)		持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	 7か月ぶり
主要産業の生産動向	◎輸送機械	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	 7か月ぶり
	◎生産用機械	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	 2か月連続
	◎電子部品・デバイス	緩やかに増加している	緩やかに増加している	緩やかに増加している	緩やかに増加している	増加している	増加している	 2か月連続
	◎電気機械	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	 3か月連続
	◎金属製品	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	 10か月連続
	◎鉄鋼	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	 28か月連続
個人消費		持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	 35か月連続

※下線部は判断を変更。

 上方修正

 据え置き

 下方修正

動向の推移

公表年		2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年
公表月日		2月18日	3月18日	4月16日	5月21日	6月17日	7月16日
実績月		12月	1月	2月	3月	4月	5月
需要の動向	◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業では前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている
	◎公共投資	公共工事前払金保証請負金額が10か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が11か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が4か月ぶりに前年同月を下回った
	◎住宅投資	新設住宅着工戸数が9か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が10か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が3か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を上回った
	◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が4か月ぶりに前年同月を下回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月ぶりに前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月ぶりに前年同月を下回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月ぶりに前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が3か月連続で前年同月を上回った
	◎雇用	有効求人倍率が3か月連続で低下した。また、新規求人数が5か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が6か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月ぶりに低下した。また、新規求人数が7か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が8か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が9か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が14か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が10か月連続で前年同月を下回った。
	◎企業倒産	倒産件数が3か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が3か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が4か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った

1. 生産

生産は、緩やかに持ち直している。

鉱工業生産指数（5月速報）は、窯業・土石製品工業、繊維工業等がマイナス寄与となったものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業がプラス寄与となったことから、前月比+10.6%と2か月連続の上昇となった。また、前年同月比は+13.0%と5か月連続の上昇となった。

業種の動向を見ると、主力の輸送機械工業は、中東情勢緊迫化の影響が緩和され、順調な自動車生産となっていることから、緩やかに持ち直している。生産用機械工業は、金属工作機械や半導体製造装置の需要増加に伴い、持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイス工業は、集積回路がAIサーバー向けを中心に一段と好調なことに加え、電子部品もAIサーバー向けに持ち直していることから、増加している。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、「持ち直しの動きがみられる」から「緩やかに持ち直している」と判断を上方修正した。判断変更は7か月ぶり。

先行きについては、不安定な世界情勢や海外経済の動向、為替変動等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

1. 生産

(2020年=100)

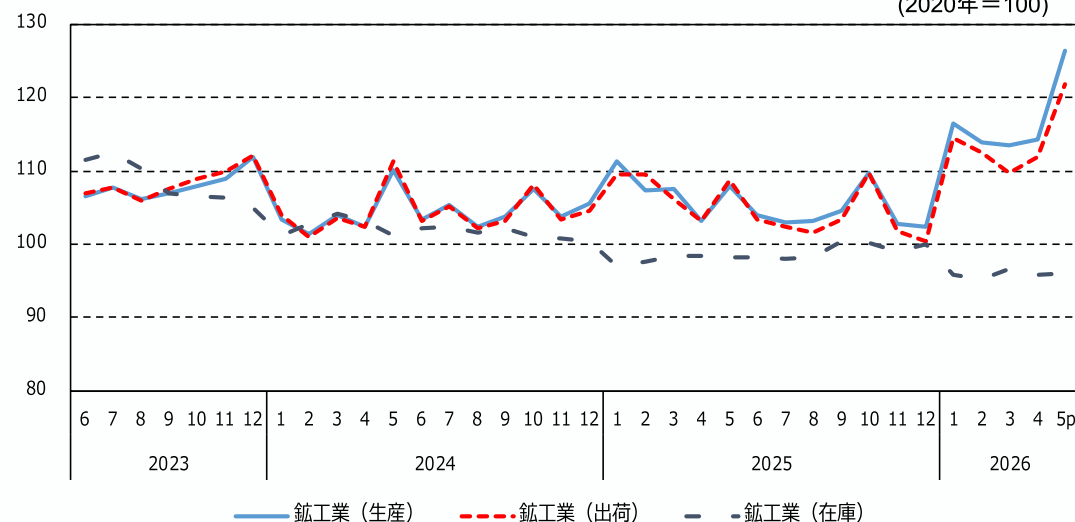
管内	季節調整済指数			原指数 2026年 5月p	前年 同月比
	2026年 4月	2026年 5月p	前月比		
生産	114.4	126.5	+10.6	110.7	+13.0
出荷	112.0	121.9	+8.8	105.7	+8.3
在庫	95.8	96.1	+0.3	96.5	-2.2

(2020年=100)

全国	季節調整済指数			原指数 2026年 5月p	前年 同月比
	2026年 4月	2026年 5月p	前月比		
生産	102.5	103.0	+0.5	92.9	-1.7
出荷	101.0	101.6	+0.6	90.4	-1.8
在庫	96.0	95.4	-0.6	96.4	-4.6

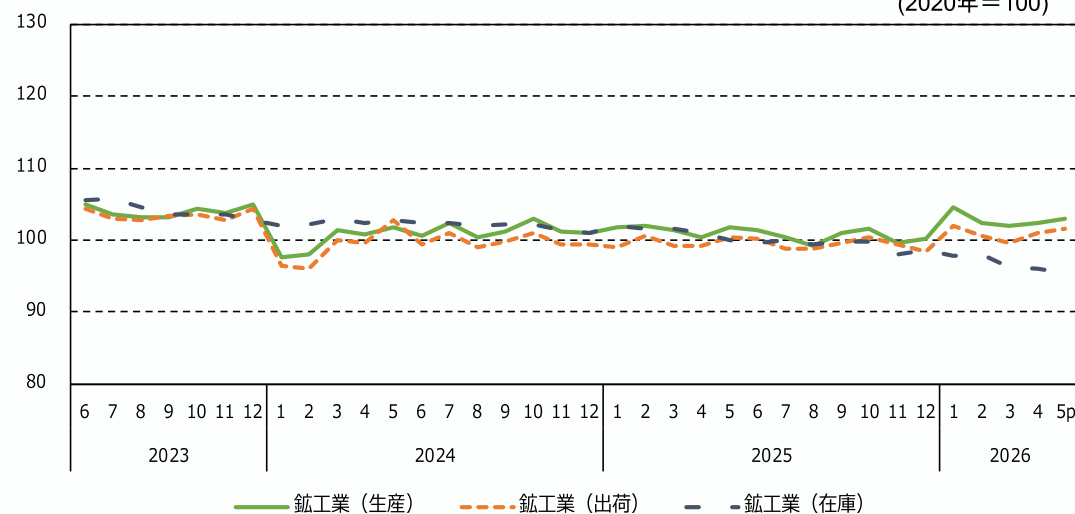
管内 鋁工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



全国 鋁工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



1. 生産

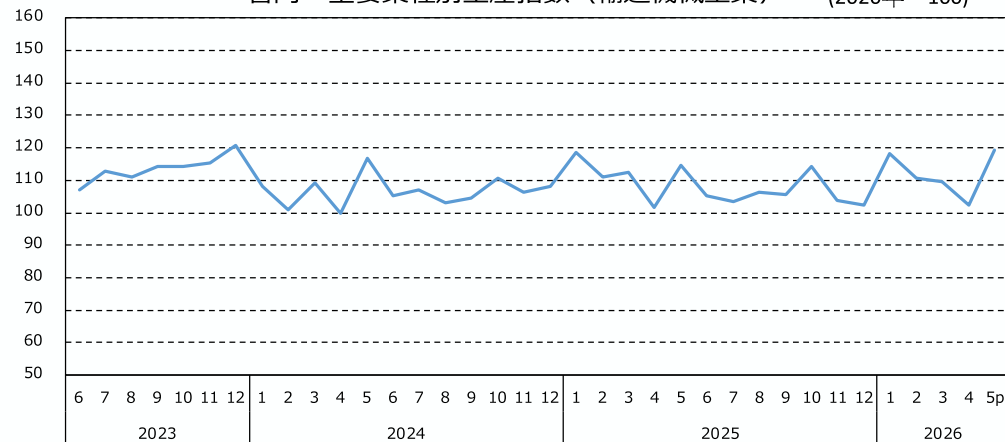
(1) 輸送機械の生産は、緩やかに持ち直している。

自動車は、中東情勢緊迫化の影響が緩和され、順調な生産となっていることから、緩やかに持ち直している。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2026年 5月p	前年 同月比
	2026年 4月	2026年 5月p	前月比		
生産	102.2	119.5	+16.9	97.7	-0.8

管内 主要業種別生産指数（輸送機械工業） (2020年=100)



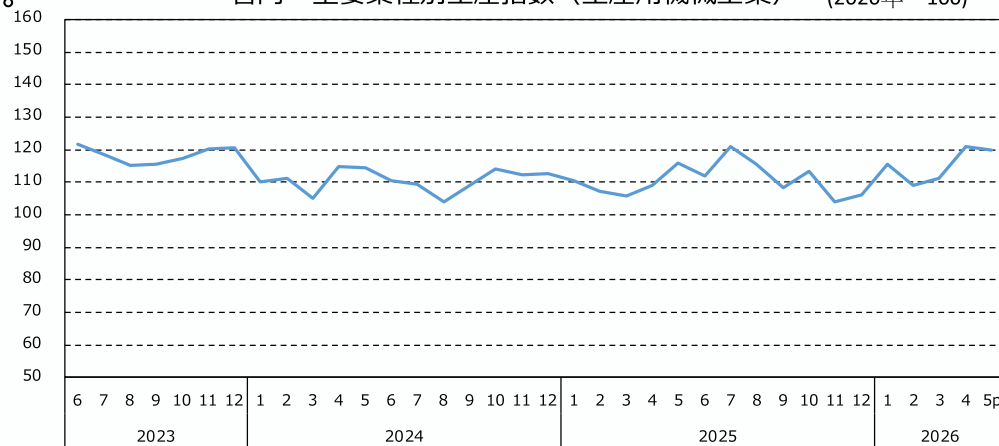
(2) 生産用機械の生産は、持ち直しの動きがみられる。

金属工作機械や半導体製造装置の受注増に伴い、持ち直しの動きがみられる。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2026年 5月p	前年 同月比
	2026年 4月	2026年 5月p	前月比		
生産	121.0	119.7	-1.1	105.8	+1.4

管内 主要業種別生産指数（生産用機械工業） (2020年=100)



1. 生産

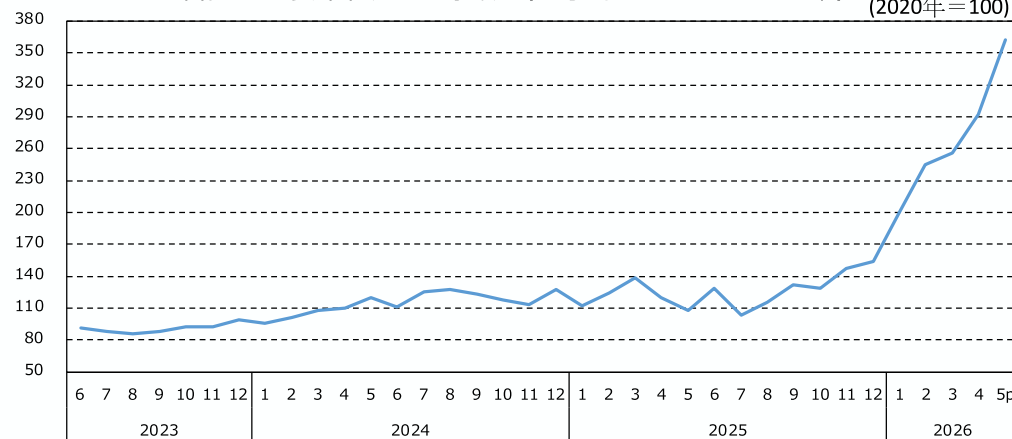
(3) 電子部品・デバイスの生産は、増加している。

集積回路がAIサーバー向けを中心に一段と好調なことに加え、電子部品もAIサーバー向けに持ち直していることから、増加している。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2026年 5月p	前年 同月比
	2026年 4月	2026年 5月p	前月比		
生産	292.3	362.7	+24.1	334.2	+231.2

管内 主要業種別生産指数（電子部品・デバイス工業） (2020年=100)



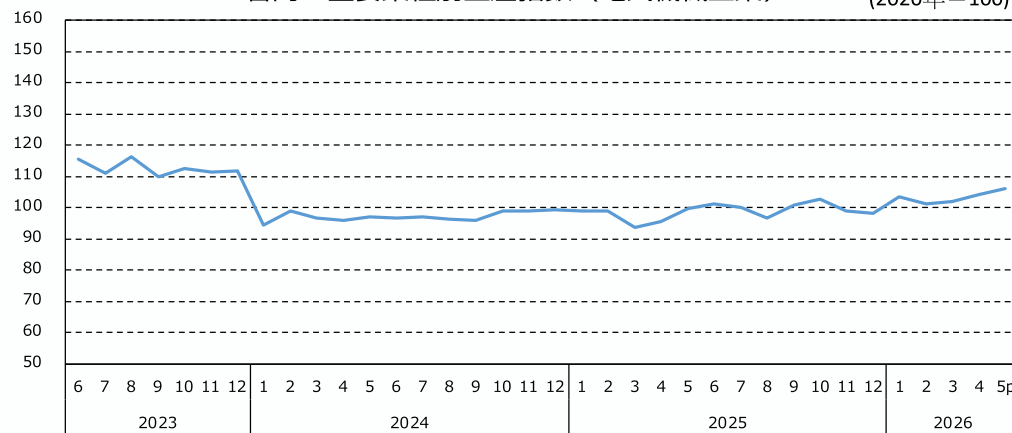
(4) 電気機械の生産は、持ち直しの動きがみられる。

半導体製造装置向けが好調であり、自動車向けも堅調であることから、持ち直しの動きがみられる。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2026年 5月p	前年 同月比
	2026年 4月	2026年 5月p	前月比		
生産	104.2	106.3	+2.0	93.5	+2.2

管内 主要業種別生産指数（電気機械工業） (2020年=100)



1. 生産

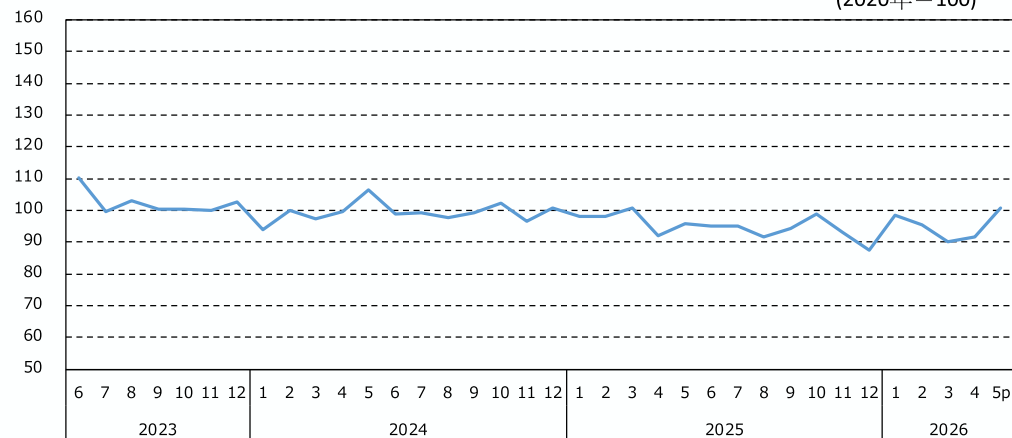
(5) 金属製品の生産は、弱含みとなっている。

アルミニウム建材は、新設住宅着工やビル着工が伸び悩んでいることから、弱い動きとなっている。ばねは、自動車生産が順調となっていることから、緩やかに持ち直している。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2026年 5月p	前年 同月比
	2026年 4月	2026年 5月p	前月比		
生産	91.7	100.6	+9.7	87.2	- 0.8

管内 主要業種別生産指数（金属製品工業） (2020年=100)



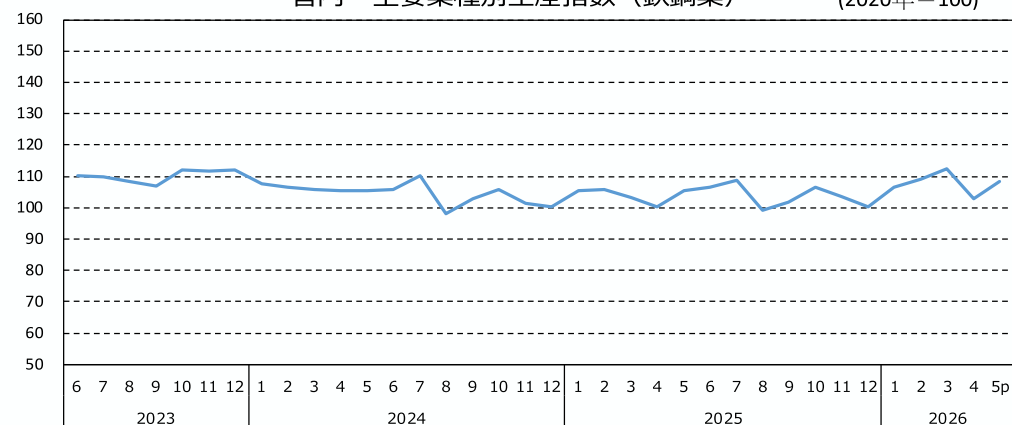
(6) 鉄鋼の生産は、横ばいとなっている。

自動車向けに持ち直しの兆しがみられるものの、建設・土木向けは弱い状況が続いている。

(2020年=100)

管内	季節調整済指数			原指数 2026年 5月p	前年 同月比
	2026年 4月	2026年 5月p	前月比		
生産	102.8	108.5	+5.5	105.5	+ 1.2

管内 主要業種別生産指数（鉄鋼業） (2020年=100)



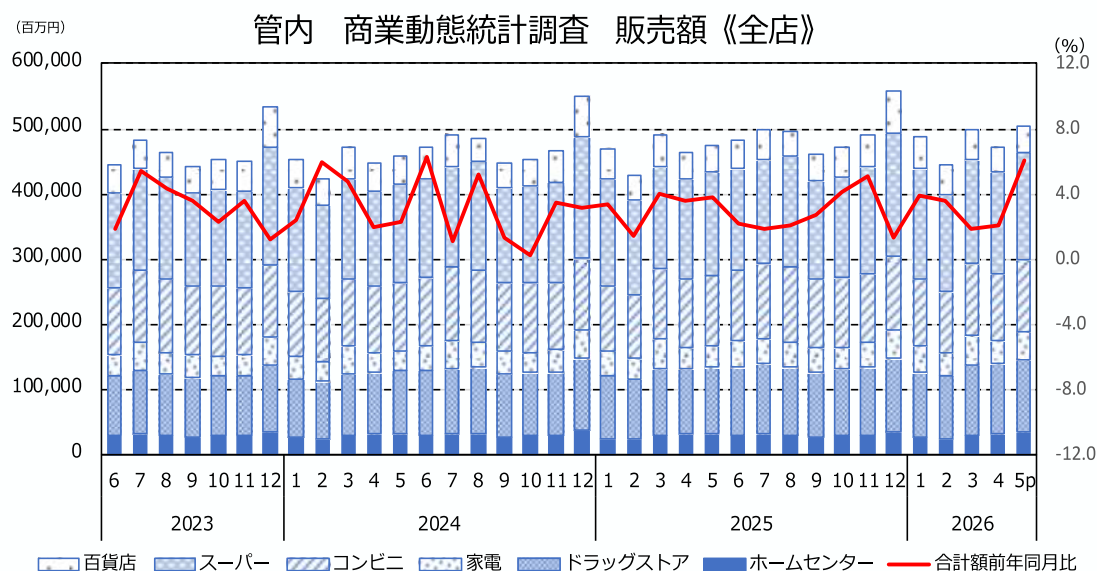
2. 個人消費

個人消費は、持ち直している。

5月の管内商業動態統計（販売額（速報値））は、前年同月比+6.1%と全体では54か月連続で前年を上回った。節約志向が根強い一方で、気温の上昇が夏物衣料や飲料、日焼け止めなどの売上に寄与したほか、高額品やエアコン、石油関連製品など各業態で値上げや供給への懸念による駆け込み需要が強くみられた。また、前年より休日が2日多かったことが客数の増加につながった。百貨店は、時計や宝飾品など的高額品の売上が引き続き好調に推移した。スーパーは、節約志向が根強く、増量セールなどの割安感の強い商品の売上が好調となった。コンビニは、行楽需要が強くアイスクリームや飲料などの売上が好調となった。家電大型専門店は、エアコンの売上が大きく伸長したほか、新型ゲーム機の値上げ前の駆け込み需要がみられた。ドラッグストア及びホームセンターは、石油関連製品などで引き続き特需がみられた。以上のことから、35か月連続で「持ち直している」と判断した。

先行きについては、物価の高騰や気温の変化、インバウンド需要等の複合的な影響を注視していく必要がある。

管内 5月速報値	販売額	前年同月比
百貨店	40,896	- 1.2
スーパー	164,169	+ 3.9
コンビニエンスストア	109,450	+ 0.6
家電大型専門店	43,608	+ 33.8
ドラッグストア	110,856	+ 7.9
ホームセンター	34,298	+ 10.6
合計	503,277	+ 6.1



2. 個人消費

(1) 百貨店販売額

百貨店は、3か月連続で前年を下回った。

気温が高く夏物衣料や日傘、UVケア化粧品などの売上が伸びたほか、時計や宝飾品などの高額品の売上が、値上げ前の駆け込み需要もあり引き続き好調に推移した。

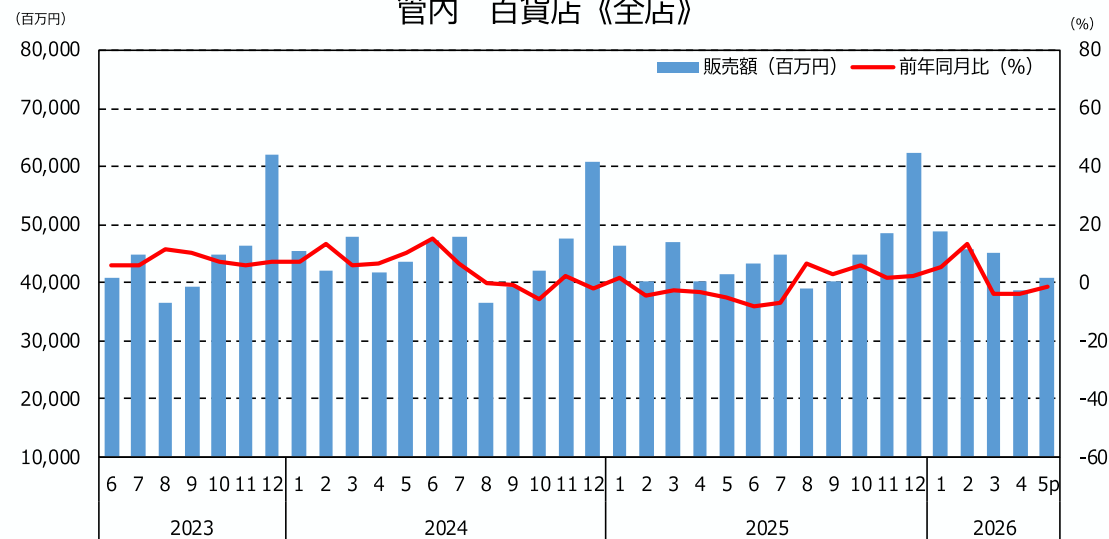
管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
百貨店	40,896	※1- 1.2	※2 +9.2

※1 全店と既存店の前年同月比差は、名鉄百貨店本店及び近鉄百貨店名古屋店が2026年2月28日に閉店した影響。

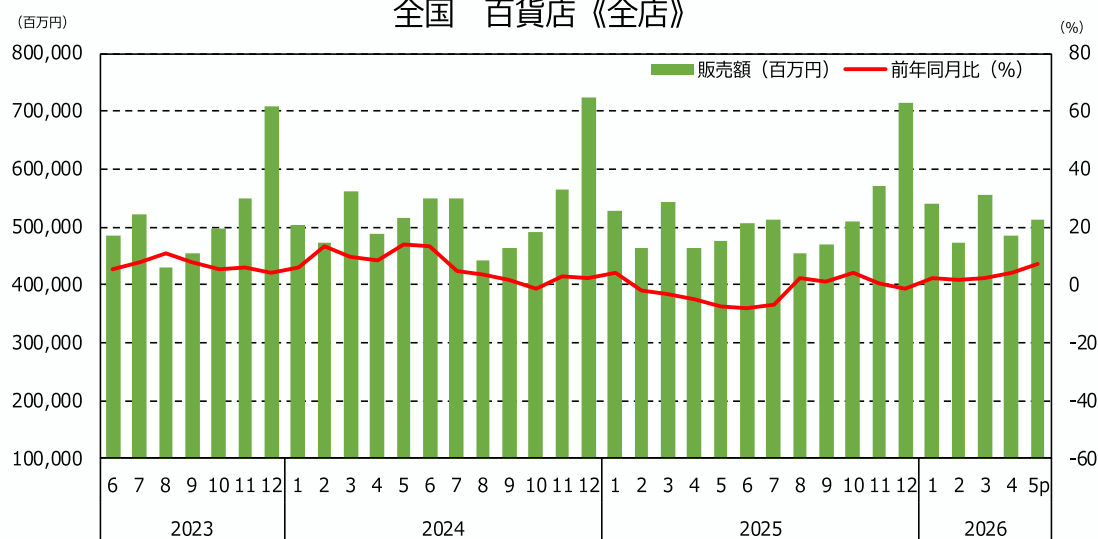
※2 既存店とは、前年同月実績が比較できる状態の店のこと。1年未満の新店と閉店の実績を除く。

全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
百貨店	513,728	+7.6	+8.8

管内 百貨店《全店》



全国 百貨店《全店》



2. 個人消費

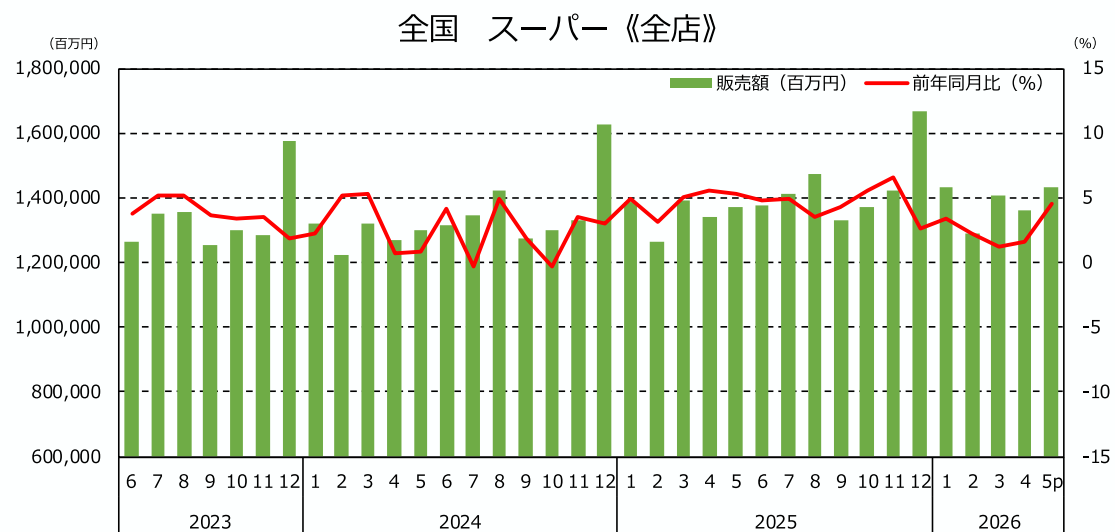
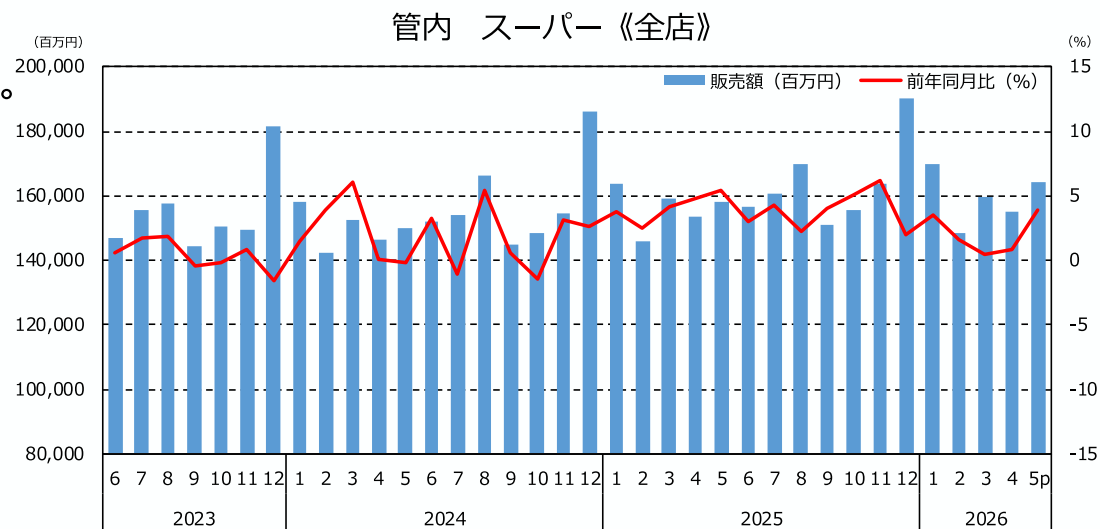
(2) スーパー販売額

スーパーは、19か月連続で前年を上回った。

気温が高くアイスクリームや飲料などの売上が伸長したほか、節約志向が根強く、増量セールなどの割安感の強い商品の売上が好調となった。

管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	164,169	+3.9	+3.2

全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	1,434,165	+4.5	+3.6



2. 個人消費

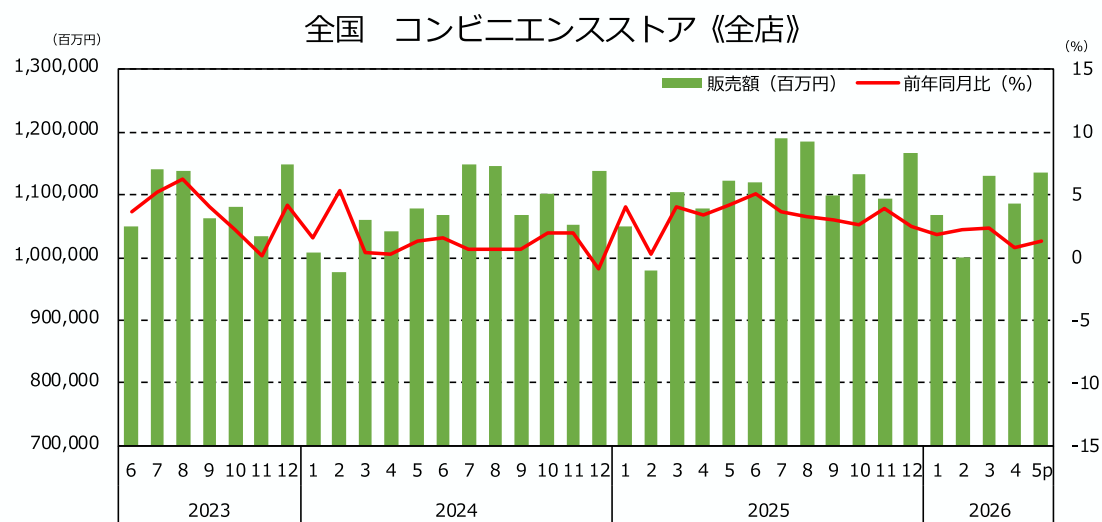
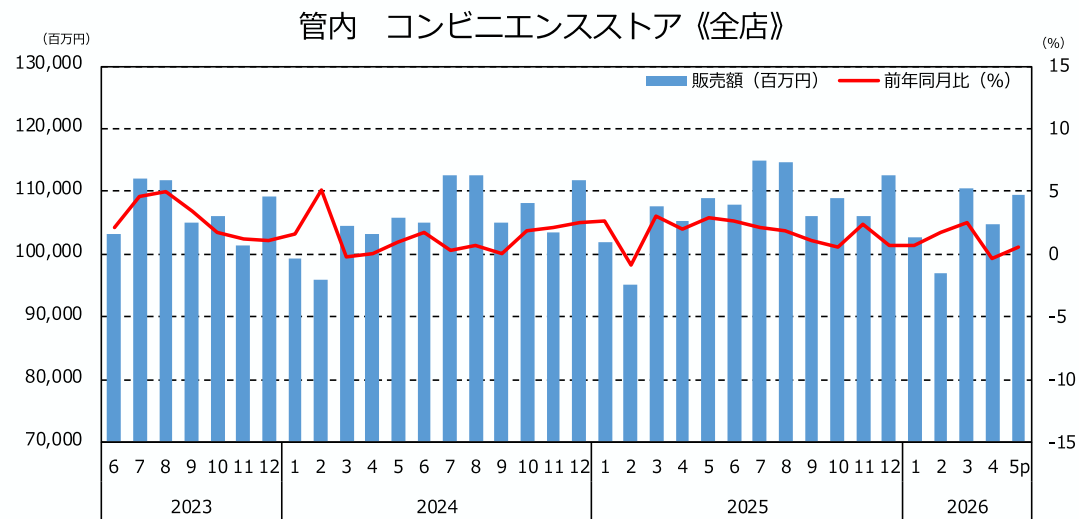
(3) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストアは、2か月ぶりに前年を上回った。

気温が高く好天に恵まれたことでゴールデンウィーク含め行楽需要が強く、アイスクリームや飲料などの売上が好調となった。

管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	109,450	+0.6

全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	1,136,678	+1.3



2. 個人消費

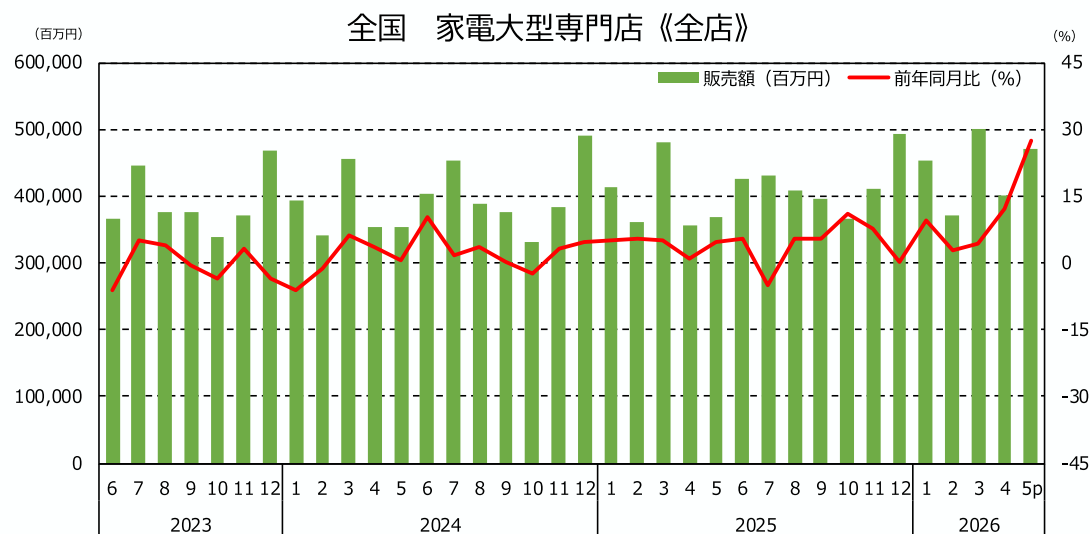
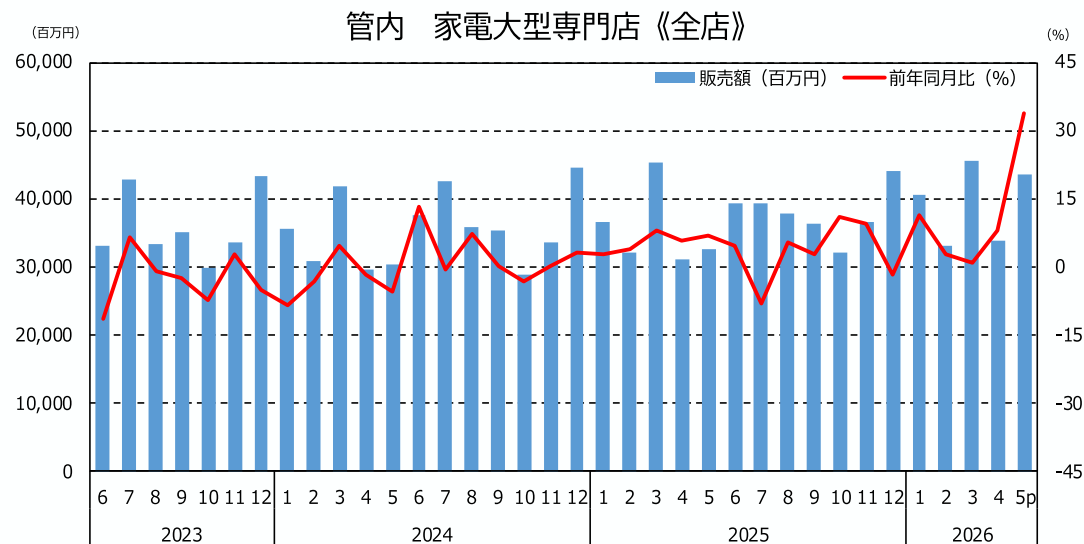
(4) 家電大型専門店販売額

家電販売は、5か月連続で前年を上回った。

省エネ基準改正前の駆け込み需要が夏前に本格化しており、エアコンの売上が大きく伸長した。新型ゲーム機の値上げ前の駆け込み需要がみられた。

管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	43,608	+33.8

全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	471,577	+27.5



2. 個人消費

(5) ドラッグストア販売額

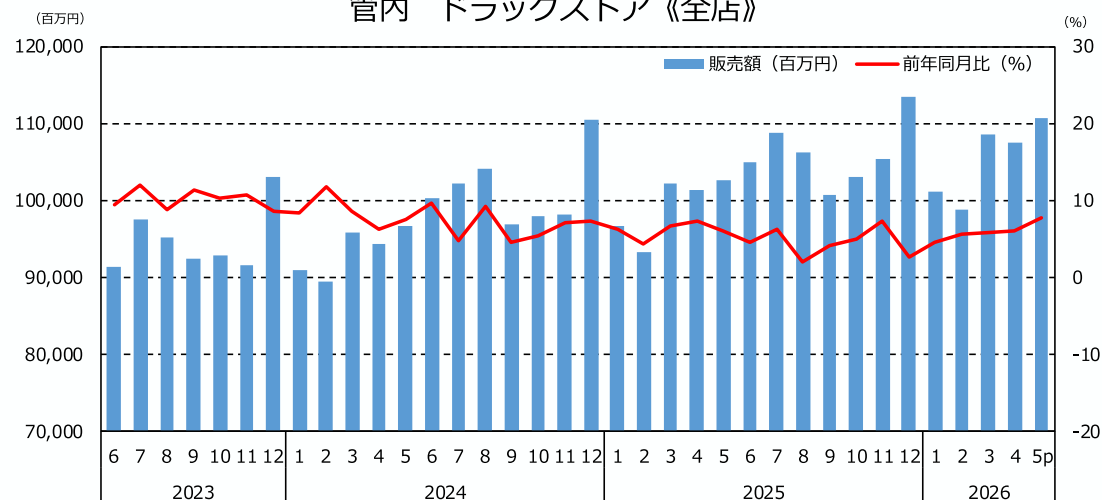
ドラッグストアは、61か月連続で前年を上回った。

気温が高く日焼け止めや制汗剤などの売上が好調となったほか、食品包装用ラップフィルムなどで引き続き特需がみられた。

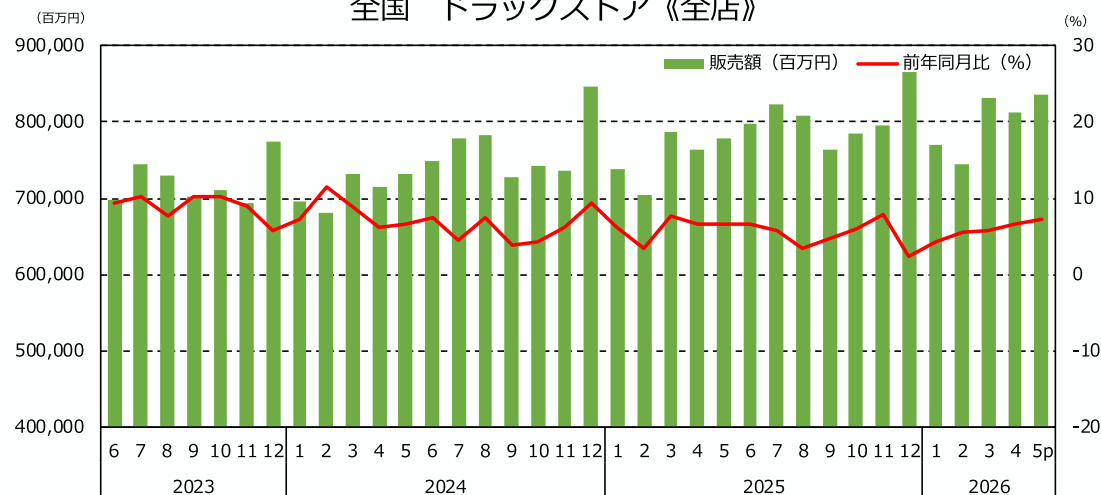
管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	110,856	+7.9

全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	836,340	+7.3

管内 ドラッグストア《全店》



全国 ドラッグストア《全店》



2. 個人消費

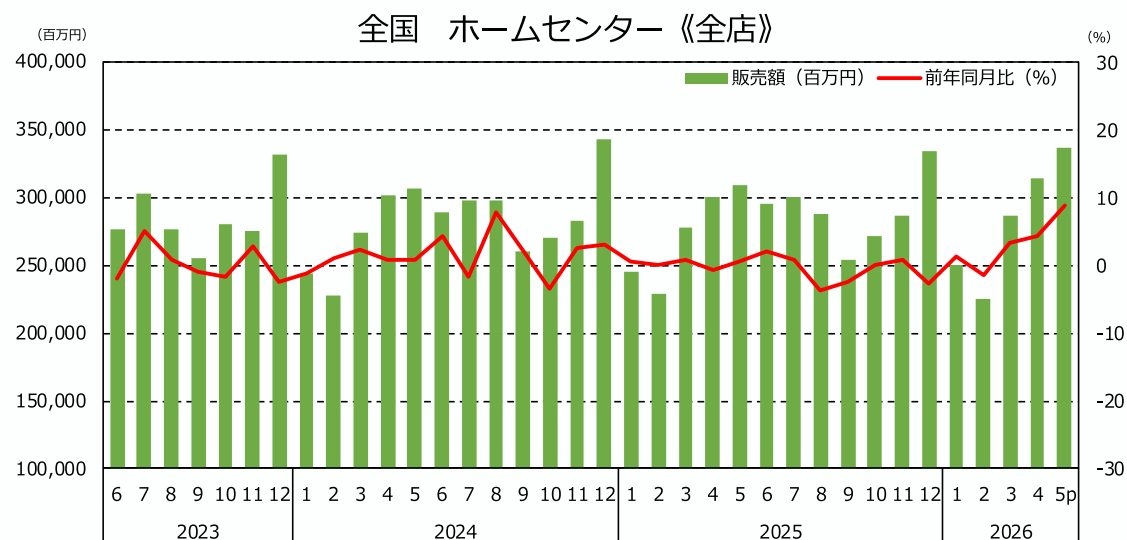
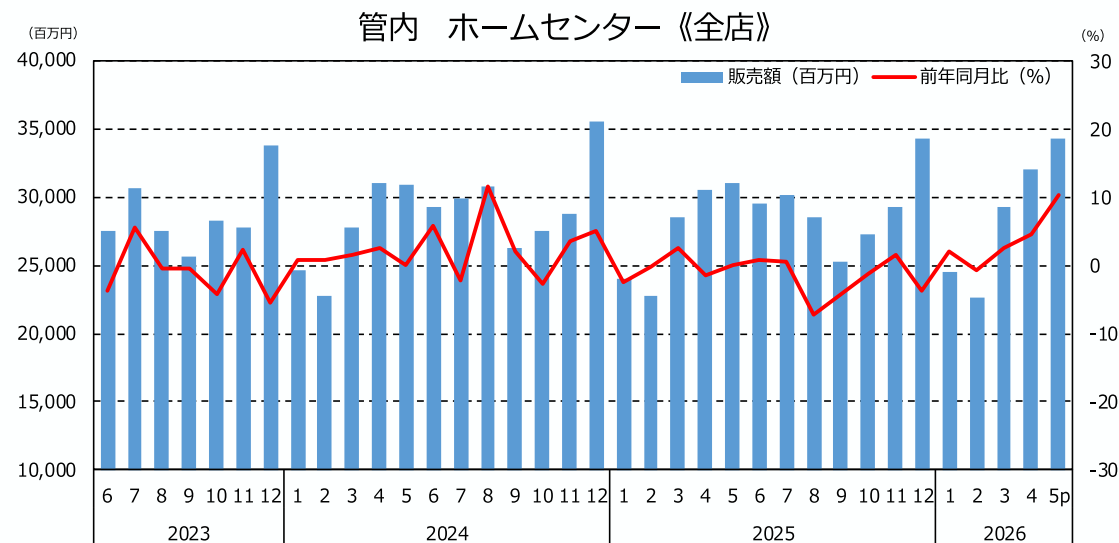
(6) ホームセンター販売額

ホームセンターは、3か月連続で前年を上回った。

気温が高く好天に恵まれたことで、園芸用品の売上は好調となったほか、石油関連商品や紙製品で引き続き特需がみられた。省エネ基準改正前の駆け込み需要が夏前に本格化しており、エアコン関連の売上が大きく伸長した。

管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	34,298	+10.6

全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	336,672	+9.0



2. 個人消費

(7) 乗用車新規登録・届出台数

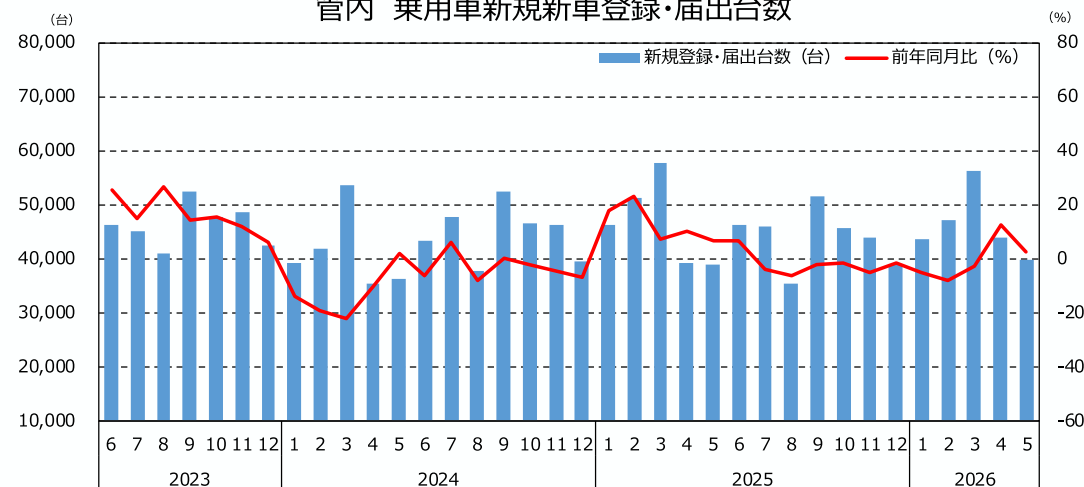
乗用車新車登録・届出台数は、2か月連続で前年を上回った。

人気車種の一部改良による影響が見られたことから、新車登録・届出台数は2か月連続で前年同月を上回った。

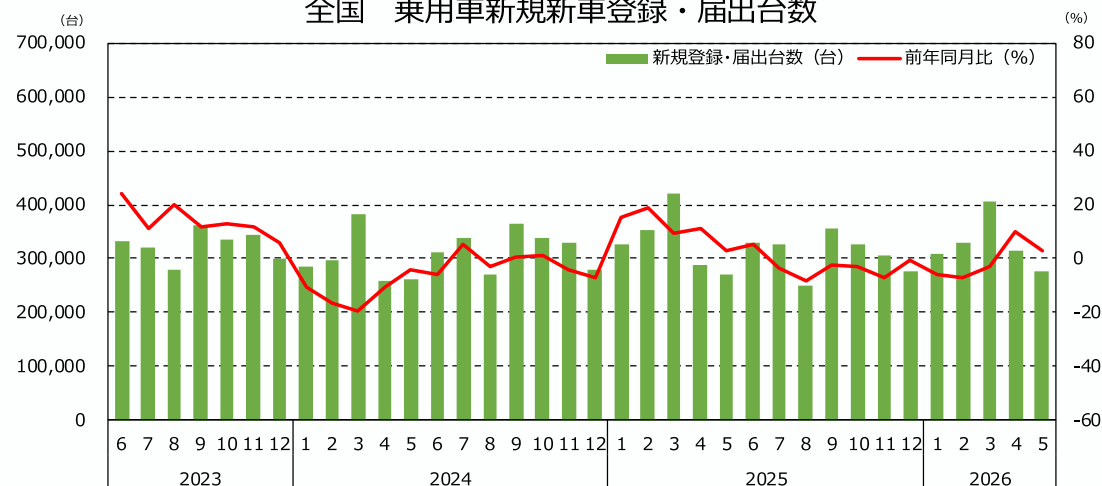
管内 5月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	39,671	+2.4

全国 5月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	276,677	+2.8

管内 乗用車新規新車登録・届出台数



全国 乗用車新規新車登録・届出台数



出所）（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

(1) 企業短期経済観測調査（設備投資計画等） 2026年6月調査

（対前年度増減率％）

	東海		北陸	
	2025年度実績	2026年度計画	2025年度実績	2026年度計画
全産業	+ 10.5	+ 5.4	+ 22.7	+ 18.6
製造業	+ 9.3	+ 5.6	+ 34.5	+ 4.0
非製造業	+ 14.3	+ 5.0	+ 9.5	+ 38.7

出所）日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店
※東海（愛知、岐阜、三重）、北陸（石川、富山、福井）

※東海：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）
北陸：ソフトウェア・研究開発を除く設備投資額（含む土地投資額）

(2) 法人企業景気予測調査 2026年4-6月期調査

（対前年度増減率％）

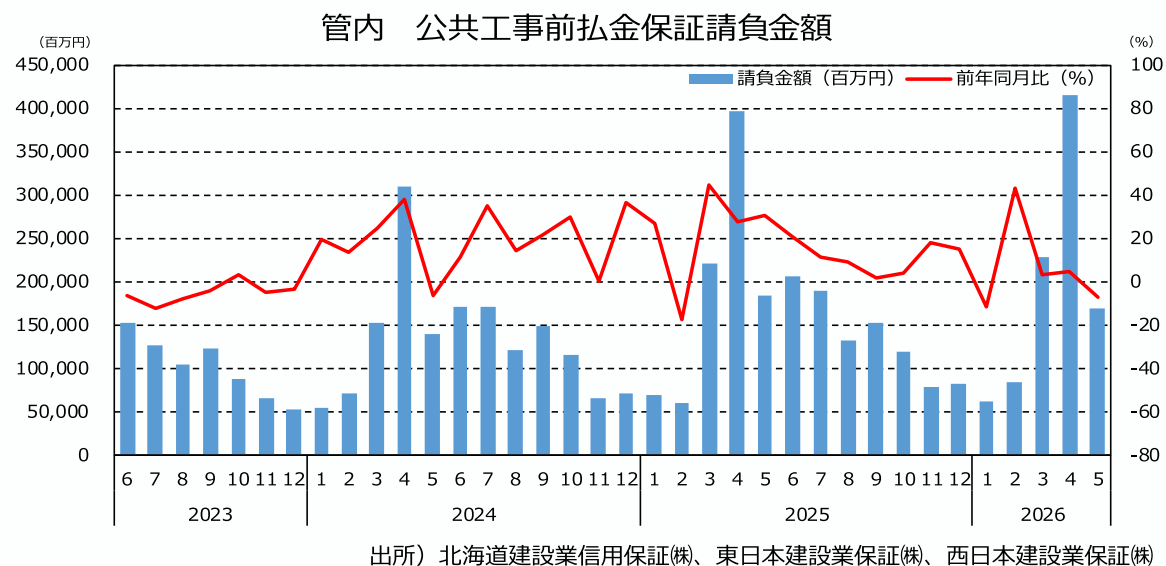
	東海	北陸
	2026年度（見込み）	2026年度（見込み）
全産業	+ 20.1	- 5.4
製造業	+ 17.2	- 3.3
非製造業	+ 22.3	- 7.5

出所）東海財務局、北陸財務局
※東海（愛知、岐阜、静岡、三重）、北陸（石川、富山、福井）

4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が4か月ぶりに前年同月を下回った。

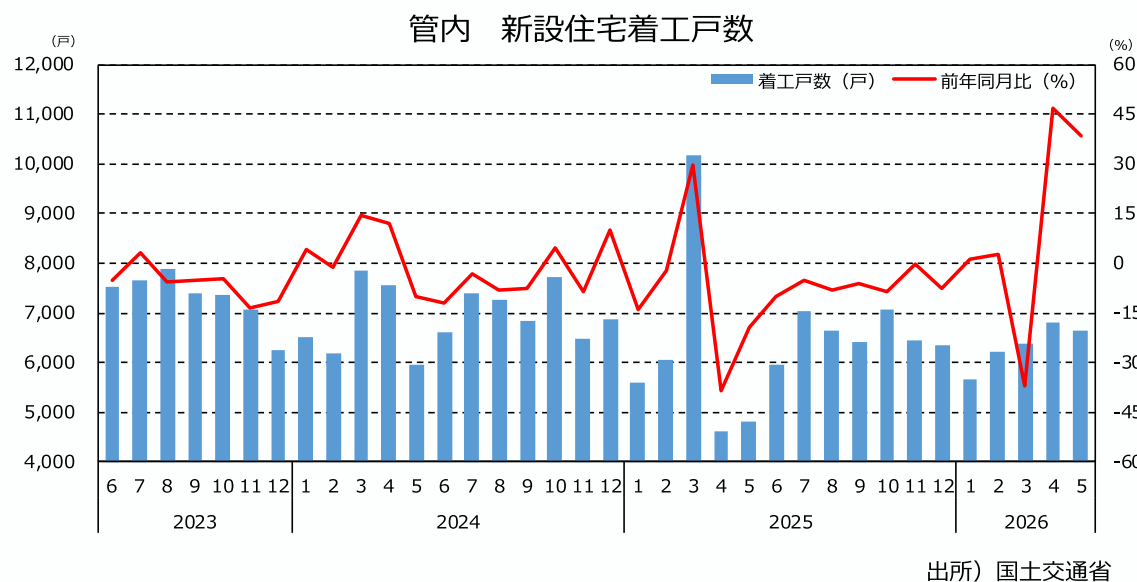
管内 5月	請負金額	前年同月比
前払金保証 請負金額	169,688	- 7.4



5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を上回った。

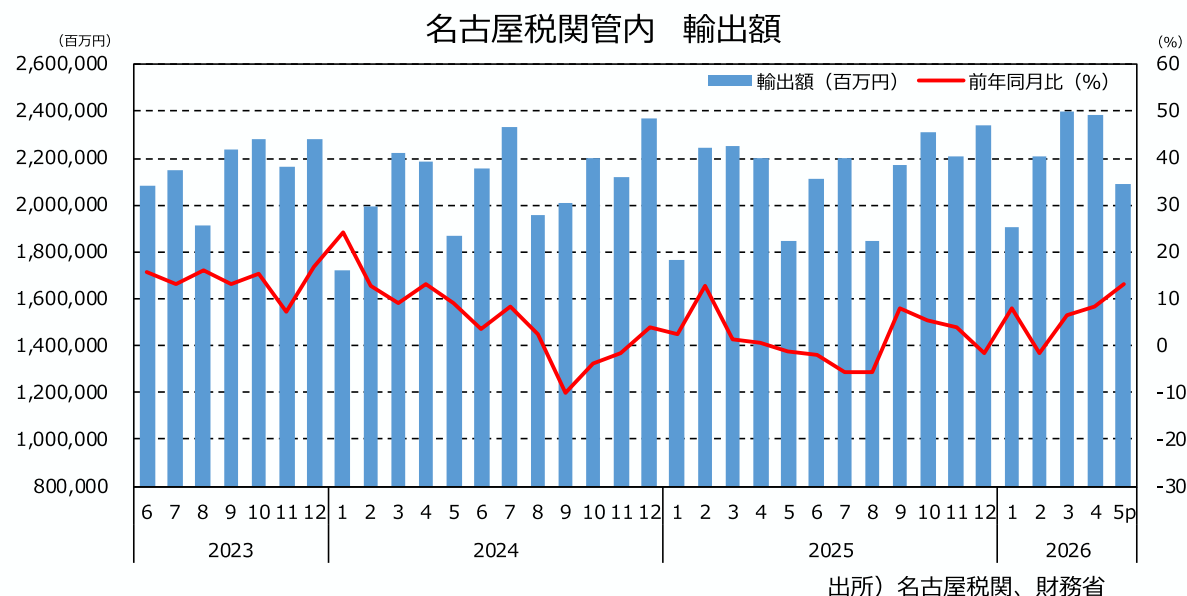
管内 5月	戸数	前年同月比
新設住宅 着工戸数	6,652	+ 38.6



6. 輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出額が3か月連続で前年同月を上回った。

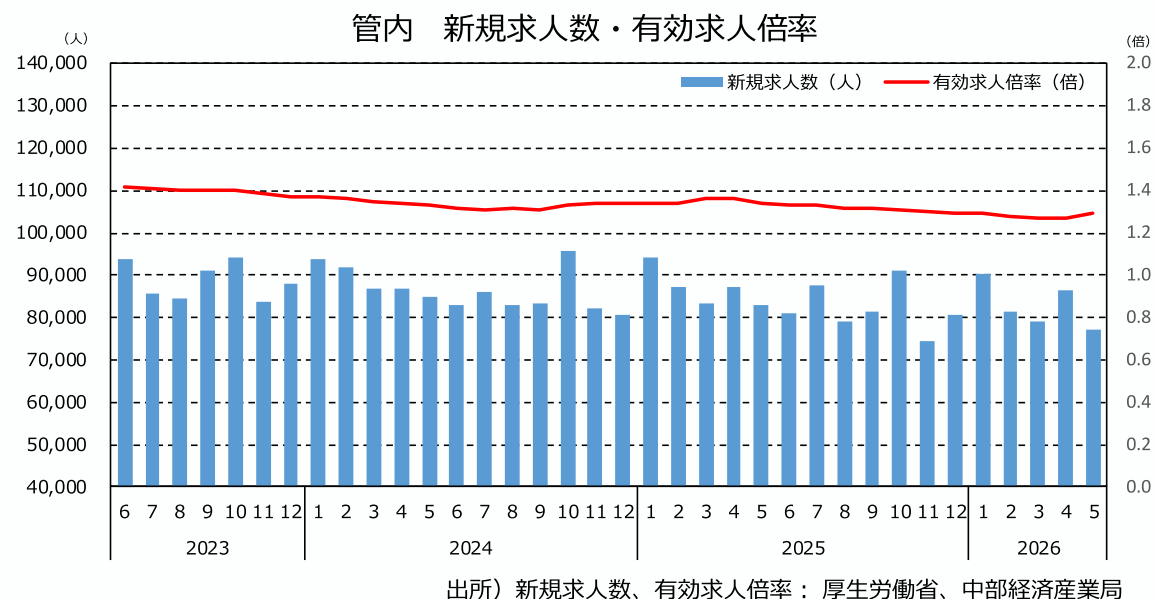
5月	輸出額 (速報)	前年同月比
名古屋税関 管内	2,086,674	+ 13.1



7. 雇用

雇用は、有効求人倍率が14か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が10か月連続で前年同月を下回った。

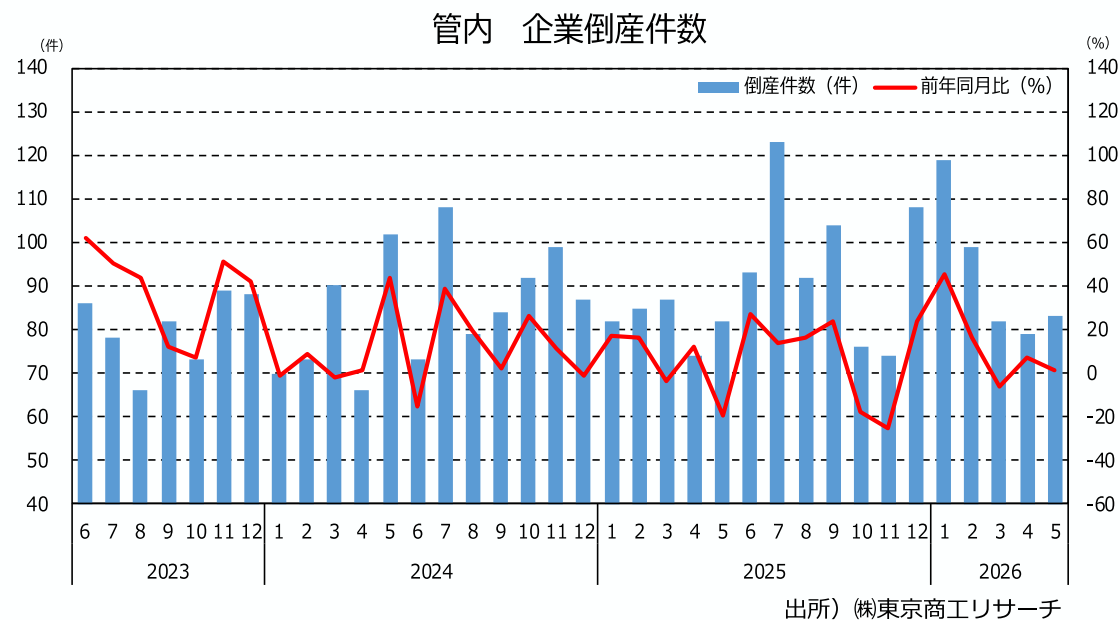
管内 5月	倍率	前月差
有効求人倍率 (季節調整値)	1.29	+0.02
管内 5月	人数	前年同月比
新規求人数 (原数値)	77,142	- 6.9



8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った。

管内 5月	件数	前年同月比
企業倒産	83	+1.2



管内企業の活動状況等について

(2026年3月期地域経済産業調査結果)

2026年4月16日

経済産業省 中部経済産業局

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 小林

担 当 : 石川

電 話 : 052-951-2723 (直通)

メー ル : bz1-chb-chosa@meti.go.jp

地域経済産業調査とは

- 中部経済産業局では、東海地域の主要企業に対して、地域経済産業調査として四半期ごとにヒアリング調査を実施し、その結果を集約・分析しています。ヒアリング結果（企業の声）に基づき、東海地域の経済動向と産業実態を定性的な側面から把握します。
- 今般、2026年3月期（調査企業数：73社）の調査の結果を取りまとめました。「足下」はおおむね2026年1～3月時点、「先行き」は2026年4月以降の半年から一年程度の見通しとなります。

◎ 調査結果の概要（P.5～）構成について （例）

企業の声を踏まえた項目ごとの
「足下」「先行き」の概要

足下			・ 年初に明らかとなった自動車関連の認証不正による一部生産ラインの稼働停止は解除され、能登半島地震による部品供給不足は改善したことから、自動車関連産業を中心に回復基調。 ・ 主力の輸送機械工業は、生産が戻ってきていることから持ち直しの動きがみられる。 ・ 生産用機械工業や電気機械工業では、設備投資が後ろ倒しになっていることから、生産調整が続いている。
	国内はエンジン認証不正等による自動車の生産・出荷停止の影響を受けたが、回復基調となっている。	輸送機械工業 窯業・土石製品工業	
	新型コロナが収束した後は受注が戻り堅調であったが、一巡したことで落ち込んでいる。	繊維工業	
	市場の回復がもう少し早いと見込み在庫の積み増しをしていたが、足下では稼働率7割程度で引き続き生産調整をしている。	生産用機械工業	

天気アイコン
（意味はヒアリング項目によって異なる）

企業の声（※）

企業の属する主な業種
（複数の企業から同様の声があった場合は複数の業種を記載）

※ 掲載している企業の声は「足下」「先行き」で必ずしも同一ではありません。

今回の調査項目

定点項目	✓ 生産（主に製造業の業況） ✓ 個人消費（主に小売・サービス業の業況） ✓ 設備投資（主に設備投資計画の進捗、実施内容） ✓ 雇用（主に従業員の過不足感の状況）
トピックス	✓ 海外情勢（中国輸出規制や中東情勢への対応） ✓ カーボンニュートラルについて 我が国では、2020年に菅内閣総理大臣（当時）が表明した「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機として、脱炭素社会の実現に向けた取組が本格化した。2021年には「2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する」という野心的な中期目標が示され、さらに2025年2月18日には、GX2040ビジョン、第7次エネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画が同時に閣議決定されるなど、脱炭素社会の実現に向け、取組をより一層加速化させている。 こうした状況を踏まえて、カーボンニュートラルに関する①自社での排出削減の取組②サプライチェーンや他社との協働での取組などについてヒアリングを行った。

調査結果の概要 ～総括①～

足下

製造業

- ・自動車関連産業では、自動車メーカーのモデルチェンジに伴う生産減少から回復傾向にあり、堅調な生産が続いている。
- ・生産用機械工業では、AIサーバーやデータセンター向けに動きがみられるものの、顧客の中小企業を中心に設備投資に慎重な姿勢が引き続きみられ、横ばいの業況となっている。
- ・一部を除いて設備投資は堅調であり、将来の成長や競争力強化に向けた投資が続いている。
- ・人手不足が続いている中、従業員教育の充実や賃上げなど定着率向上の取組がみられる。

小売・サービス業

- ・小売業では、高額品等が好調な一方で、安価な商品の需要も強く、消費の二極化がみられる。
- ・複数の業種で、中国人客が減少しているものの、他国からの訪日客が増加しており、中国人客減少の影響は限定的となっている。
- ・一部を除いて設備投資は堅調であり、新業態の出店やAI活用による業務効率化など前向きな投資がみられる。
- ・人手不足が続いており、対策として定着率向上の取組がみられる。

先行き

製造業

- ・自動車関連産業では堅調な生産が見込まれ、生産用機械工業ではAIサーバーやデータセンター向け需要の増加が期待されている。一方で、複数の業種で中東情勢の緊迫化による影響への懸念がみられる。
- ・一部ではコスト高による投資の優先順位を見直す動きがあるものの、自動車や半導体分野を中心に、海外展開や生産能力増強などの投資を継続する姿勢がみられる。
- ・引き続き人手不足が見込まれ、対策として省力化投資や外国人雇用を行う企業がみられる。

小売・サービス業

- ・小売業では制度改正による売上への影響が見込まれ、観光業や宿泊業では堅調なインバウンド需要が見込まれる。
- ・複数の業種で中東情勢の緊迫化による物価上昇や消費の減少への懸念がみられる。
- ・一部ではコスト高による投資の優先順位を見直す動きがあるものの、集客力や収益性の向上を図る投資が見込まれる。
- ・引き続き人手不足が見込まれ、対策として省力化投資や外国人雇用を行う企業がみられる。

調査結果の概要 ～総括②～

海外情勢（中国輸出規制や中東情勢への対応）

- ・ 中国輸出規制に対し、レアアースの調達に停止や遅れがみられるものの、代替調達先や在庫の確保ができており、足下では生産への影響は生じていないとする企業が多い。
- ・ 中東情勢の緊迫化により物流が制限され、輸出の滞留や輸送ルートの変更を強いられている。原油価格高騰に対して製品への価格転嫁を行う企業や客先の減産に対して生産体制の見直しを検討する企業がみられる。

5 カarbonニュートラルについて

- ・ 自社の排出削減に向けた具体的な取組として、再生可能エネルギーの利用推進や省エネ設備への更新、燃料転換、生産プロセスの改善・最適化によるエネルギー使用量の低減、緑化推進、廃棄物の削減などを実施している企業が多い。
- ・ サプライチェーンでの排出量削減や他社と協働での取組については、主に(1)サプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組(2)顧客の排出削減や環境負荷低減につながる製品の開発(3)他社と協働での啓発イベントについて取り組んでいるとの声が多い。

調査結果の概要 ～生産～

足下

- 自動車関連産業では、自動車メーカーのモデルチェンジに伴う生産減少から回復傾向にあり、全体としては概ね計画どおりに推移していることから、堅調な生産が続いているとの声が多い。
- 生産用機械工業では、AIサーバーやデータセンター向けなどに動きがみられるものの、顧客の中小企業を中心に国内外で設備投資に慎重な姿勢が引き続きみられ、業況は横ばいとの声が多い。

	半導体部品の不足による影響はみられたものの、生産量は概ね計画どおりに推移した。	輸送機械工業
	北米、日本及びアジア向けに車両生産台数が増加したことにより、需要が拡大し、生産・売上が増加した。	輸送機械工業
	主要取引先である自動車メーカーの生産計画に連動し、自動車生産は大きな変動なく堅調に推移した。計画値と実績値に若干の乖離は見られたものの、当社の国内生産は概ね計画どおりに推移した。	輸送機械工業
	国内は防衛、造船、半導体製造装置向けで伸びてきており、期末効果で当期は受注が増加したが、中小企業の投資マインドは引き続き弱い。米国は航空、防衛、データセンター、発電・オイルガス等のエネルギーで受注が伸びてきており、大手は投資を急ぐ傾向にあるが、ジョブショップ型などの中小企業は引き続き投資意欲が弱い。	生産用機械工業
	米国関税や中東情勢の不安定化など、世界情勢が不透明なことから投資意欲が弱い。顧客企業は、事業の将来性を見極められず、投資に慎重な姿勢となっている。	生産用機械工業
	国内向けは補助金関連の影響により受注が増加し、AIサーバー向けをはじめとする生産が拡大した。海外向けは、中国・台湾において従来のAIサーバーやスマートフォン向けに加え、車載・タブレットなど幅広い分野で需要が伸長し、生産が増加した。	生産用機械工業
	AIサーバー向けは引き続き好調。主力工場で量産を開始し、順次生産設備を増やしている。また、他工場でもAIサーバー向けの生産ができるようにラインの切替えを行っている。	電子部品・デバイス工業
	自動車メーカーでのモデルチェンジにより抑制されていた自動車生産が回復してきており、この需要に伴って当社製品の生産も増加している。	金属製品工業
	国内市場は新設住宅着工戸数の減少もあり、依然として厳しい状況が続いている。一方、買い換えの比率が高いため全体としては順調。当期は前期に比べてもともと需要が弱くなる時期であるが、通常よりもやや落ち込んだ。	金属製品工業
	自動車向けは需要先で時折ライン停止などのトラブルがあるものの、それを除けば計画どおりの発注があり堅調。一方、建築・土木、工作機械向けなどその他の需要は相変わらず良くない。	鉄鋼業
	BEV市場の拡大スピードが鈍化したことにより、ICE車向け部品は需要拡大につながり好調を維持している。	窯業・土石製品工業
	温暖化やクールビズの普及などにより、コートやスーツの需要が減少しており、生産は低調に推移している。事業から撤退する同業他社もみられ、産地全体で厳しい状況となっている。	繊維工業



良い／良くなった



悪い／悪くなった



どちらでもない

資料No.161

調査結果の概要 ～生産～

先行き

- 自動車関連産業では、引き続き堅調な生産を見込んでいるとの声が多い一方で、中東情勢など先行きの不透明感が強まったとする声も聞かれた。
- 生産用機械工業では、AIサーバーやデータセンター向けの需要が伸長してきており、2026年度以降の受注や生産増加に期待する声が聞かれた。
- 複数の業種で、中東情勢が生産に与える影響を懸念する声が多い。

	中東情勢の緊迫化により、先行きの不透明感が強まった。中東向けの車種を他地域へ振り替えることは容易でない。地域ごとに車種の仕様が決まっており、それらを短期間で変更するのは難しいため、少なくとも生産に影響はするものと考えている。	輸送機械工業
	中東情勢の影響や中国からのレアアース調達リスクにより、今後一部で課題部品が発生する可能性があるものの、全体の生産台数については、影響が出ないよう調整・対応できる見込み。	輸送機械工業
	自動車メーカーの生産計画は、中東情勢の影響で輸出向けが減産となるものの、受注残が多い国内向けなどの生産が高水準となるため、全体では引き続き堅調な生産を見込んでいる。	輸送機械工業
	BEVへのシフトの遅れによって北米を中心としてHEVが堅調なため当社も好調であるが、一方で、中東情勢による影響は不透明であり、ダウンサイドリスクとみている。	輸送機械工業
	AIサーバーやデータセンター向けの需要が伸長してきており、今後も拡大が見込まれることから、中長期的な投資が行われると期待している。一方で、自動車向けの投資は長期間停滞していたものの、そろそろ回復するのではないかと期待している。	生産用機械工業
	全体として需要は上がるとみており、生産計画では2026年度は微増程度の伸びを見込んでいる。	生産用機械工業
	需要見通しが外れた場合には急減する可能性がある業界であり、先行きには不透明感があるものの、企業によるAI関連の設備投資等により相当量の受注を確保していることから、今年中は良い状況が続くと見込んでいる。	電子部品・デバイス工業
	顧客企業のカーボンニュートラルへの取組から、省エネや生産性の向上、CO2排出量を抑える製品、エネルギー監視システムの関心は高まると考えている。受注は想定よりも後ろ倒しとなっているものの、緩やかに増えており、本格的な回復は2026年度下期と見込んでいる。	電気機械工業
	自動車における安全装置の装着増加や、HEVやBEVの割合増加により、当社製品の需要が高まっていることから、増産が必要となってくる。	電気機械工業
	自動車向けの需要は、自動車メーカーの来年度の生産が今年度並みの水準になると見込まれていることから、堅調な状況が続くと考えられる。一方で、中東情勢などを背景としたエネルギー価格の高騰がリスク要因となる。また、建築・土木向けの需要は、しばらく回復しないと見込んでいる。	鉄鋼業
	BEV化の鈍化によりICE車向け部品は北米を中心に追い風であるなか、BEV化が進む中国などでは弱含んでおり、全体としては横ばいを見込んでいる。	窯業・土石製品工業



良い／良くなる



悪い／悪くなる



どちらでもない／不透明

調査結果の概要 ～個人消費～

足下

- ・小売業では、**高額品や嗜好性の強い商品、ハレの日需要は好調な一方で、安価な商品の需要も強く、クーポン等に敏感に反応するなど消費の二極化が進んでいる**との声が多い。そのほか、**スポーツイベントがAV機器の売上に寄与した**との声が聞かれた。
- ・小売業や観光業、宿泊業、飲食業では、**春節を中心に中国からの訪日客が減少している**との声が多い一方で、**他国からの訪日客が増加しており影響は限定的**との声も複数聞かれた。
- ・小売業や娯楽業では、**押し活需要は高まっており集客力があることから注力している**との声が複数聞かれた。

	中国人客の減少により免税売上高は大きく減少したものの、外商顧客を中心とした富裕層の購買意欲は旺盛で、時計や宝飾品等の高額品の売上が好調に推移しているほか、バレンタイン催事も盛況だった。	小売業 (百貨店)
	競合他社の出店やドラッグストアの生鮮食品の強化など販売環境は悪化傾向にあり、業況は厳しい。年末年始や節分などのハレの日需要は好調だった一方、比較的安価な鶏肉・豚肉の需要が強いなどメリハリ消費がみられる。また、地域ごとでも異なり、都市部ではメリハリ消費の傾向が強い一方で、高齢者比率が高い山間部では節約志向が強く出ている。	小売業 (スーパー)
	ドラッグストア等の他業態との競争が激化していることから客数の面で苦戦しているものの、値上げによる客単価の上昇により売上は前年を上回っている。節約志向の高まりもあってクーポン利用率は高くなっており、特に東海圏は他地域に比べて高い傾向にある。また、近年押し活需要が高まっていることから、地域の特性に応じた企画ができるよう社内体制の整備を進めている。	小売業 (コンビニ)
	デジカメやゲーム機、理美容家電などの嗜好性の強い商品の需要が強い。また、WBCの時期に動画配信サービスを視聴するために必要なストリーミングデバイスの売上が大幅に増加するなど、スポーツイベントが売上の増加に寄与した。	小売業 (家電大型専門店)
	気温やインフルエンザの流行、花粉の飛散状況などに業況が左右されているものの、ポイント付与の設定に応じて来店客数が大きく増減するなど消費者の節約志向は強く、競合他社の新規出店も相次ぎ販売環境は厳しい。	小売業 (ドラッグストア)
	1月の降雪により暖房用品や除雪用品等の販売が好調だったほか、2月以降は気温が上昇し天候にも恵まれたことで園芸用品の売上が伸長した。また、冬季オリンピックの時期はテレビの売上が好調となった。	小売業 (ホームセンター)
	中国人客は減少したが、欧州人客が増加したことでインバウンド客全体では増加している。しかし、欧州人客はあまり物を買わない傾向があり、小売店の売上は客数ほど伸びていない。	観光業
	所在する地域全体でみると春節の時期が前年とずれていたこともあって1月の宿泊者数は減少している。一方、当館に限っていえば中国人客は減少しているものの、韓国人客が大幅に増加したことでインバウンド客全体では増加しており、業況は良い。	宿泊業
	人気コンテンツとのコラボは集客力があることから注力しており、今期も人気アニメとのコラボが奏功し客数が増加した。	娯楽業
	例年春節の時期に中国人客も来店していたが、今年は中国人客が減少したこともあって2月の売上は前年を下回った。	飲食業



良い／良くなった



悪い／悪くなった



どちらでもない

調査結果の概要 ～個人消費～

先行き

- ・小売業では、中東情勢の緊迫化による物価の上昇や地域経済への悪影響によって消費が落ち込むことを懸念する声が複数聞かれたほか、エアコンや自動車、医薬品において、制度改正による売上への影響が見込まれるとの声が多い。
- ・観光業や宿泊業では、インバウンド需要は堅調で予約も順調に入っているとの声が複数聞かれた一方で、中東情勢の緊迫化によってドバイ空港が利用できず、欧州圏客のキャンセルが増えているとの声が聞かれた。
- ・娯楽業では、設備投資に寄らないIPコラボ等を積極的に実施して売上に繋げていくとの声が聞かれた。

	中東情勢の緊迫化を背景として株価が下落した場合、これまで好調に推移している高額品の消費動向に悪影響が及ぶのではないかと懸念している。	小売業 (百貨店)
	ドラッグストア等の競合他社との競争状況は非常に厳しく、今後も厳しい状況が続く見込み。また、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰・為替変動等による物価の上昇を懸念している。	小売業 (スーパー)
	コストは今後も上昇していくものと見込んでいるので、コストの上昇分を上回る売上を達成するため、価格以上の付加価値の提供に主眼をおいて営業活動を継続していく。なお、中東情勢の緊迫化については、原油価格の高騰によるコストの上昇に加えて、地域経済への悪影響により消費が落ち込むことを懸念している。	小売業 (コンビニ)
	5月以降、指定濫用防止医薬品の販売方法が厳格化されることに伴い、購入数の制限や陳列場所の制約、氏名・年齢の確認などが必要となり、対象商品の売上減少が予想されるほか、運営上対応しなければならないことも多く負担は大きい。	小売業 (ドラッグストア)
	来期は利益率の高いエアコンの売上が2027年度省エネ基準改正前の駆け込み需要によって伸びると見込んでいるので、利益率が改善して増収増益となることを見込んでいる。	小売業 (家電大型専門店)
	4月からの環境性能割廃止は良い影響が期待できるものの、対象車種を1～3月に購入する顧客から新車登録を後ろ倒しにして欲しいと依頼があるほか、5月からエコカー減税の対象基準が厳格化されることもあって、登録が4月に集中する見込み。それまでにメーカーから在庫される車を保管するための駐車場代や納車・登録手続きの集中など、瞬間的な負担は大きい。	小売業 (自動車販売)
	中国人客は若干減少しているものの、台湾・韓国人客が増加しており先行きは良いとみている。今後宿泊施設が増えていく予定で、泊食分離の流れで観光客向けの飲食店も増えていく見込み。	観光業
	4月は桜ツアーでインバウンド客が増えて、先行予約も6月頃まで順調に入ってきている。当館は団体客の利用も多く、個人客よりも早めに予約が入るため、見通しが立ちやすい。	宿泊業
	ヨーロッパからの集客に力を入れていたところ、中東情勢の緊迫化によってハブ空港であるドバイ空港が利用できず、欧州人客のキャンセルが増えてきており、繁忙期である春の客数が減少するのではないかと強く懸念している。	宿泊業
	気候の影響を強く受けるので先行きは不透明。遊園地の新規設備は売上への起爆剤にはなるものの、設備投資資金にも限りがあるため、コンテンツとのコラボイベント等を積極的に実施して、グッズ販売も含め売上に繋げられるよう工夫していく。	娯楽業



良い／良くなる



悪い／悪くなる



どちらでもない／不透明

調査結果の概要 ～設備投資～

足下

- 一部で**投資費用を精査**する声が聞かれたものの、全体として**設備投資は堅調**との声が多い。
- 製造業では、**技術開発拠点の新設や海外拠点における生産能力の強化、内製化に向けた設備投資など、将来の成長や競争力強化に向けた投資を継続**する声が多い。
- 非製造業では、**新業態の出店やAI活用による業務効率化など、需要獲得や収益機会の拡大**を狙った**投資に前向き**な声が多い。

	将来の成長のための投資を継続。既存工場内に技術開発センターの新設や海外拠点の生産能力増強投資などを実施。	輸送機械工業
	設備投資は当初計画から大きな変更はなく、既存ラインの改修を中心に実施。一方、業績悪化を背景に、先送り可能な支出の精査など、コスト抑制の動きが強まっている。	鉄鋼業
	内製化比率を高めるため、設備増設および生産ラインの最適化を進めている。内製化後は、別工場の余剰スペースへのライン移設により、更なる生産効率の向上を図る予定。あわせて、製造現場のDXに向けて生産データの可視化など進め、稼働率向上や省力化の推進を行う。	化学工業
	投資計画は概ね計画どおりに推移。既存事業との差別化や新たな顧客層の獲得、収益機会の拡大を狙いとして、新業態の店舗を出店。	小売業 (スーパー)
	AIの導入を進めており、顧客への提案資料やCM作成に活用することで、業務の効率化を図っている。	広告業

先行き

- 成長分野や需要獲得を見据えた投資は底堅さを維持**する一方、**建築資材の高騰などによるコスト高により投資の優先順位を見直す**などの声が聞かれた。
- 製造業では、**自動車や半導体分野を中心に、海外展開や生産能力増強**などの投資を継続する声が聞かれた。
- 非製造業では、**施設リニューアルや都市部への重点出店**に加えて、**店舗機能や空間活用の見直しを通じて、集客力や収益性の向上を図る**声が聞かれた。

	来期以降も同水準を維持しつつ、北米やインドを中心に海外投資に注力する方針。あわせて、電動化や次世代技術、デジタル基盤、新規事業など成長分野への投資を継続する。	輸送機械工業
	中期的に大規模な設備投資を計画しており、主要顧客向けの生産能力増強を目的に、複数拠点での投資を進める方針。工事に伴う人手確保には一定の課題を見込むものの、計画には織り込み済み。あわせて、投資に関連する税制措置の活用も検討している。	電子部品・ デバイス工業
	成長分野への設備投資は優先する一方、コスト高を受け、設備の維持・更新のための投資は後回しにする可能性がある。	鉄鋼業
	来年度は、複数フロアにわたるリニューアルや外部からの店舗移転に伴い、設備投資が増加する見込み。例年は維持・修繕が中心であるが、今後も館内の一部改装を検討しており、堅調な投資水準が続く見通し。	小売業 (百貨店)
	人口動態や競合動向を踏まえ、需要が見込める都市部を中心に重点的に出店するよう方針転換。また、店舗レイアウトの見直しとあわせてエンタメ機能の強化を推進。イートイン縮小等で生じたスペースを活用し、クレーンゲームの導入を進めるなどの転換を図っていく。	小売業 (コンビニ)

調査結果の概要 ～雇用～

足下

- ・引き続き人手不足の声が多く、従業員の教育充実など定着率向上に取り組む声が多い。
- ・今春の新卒者採用では、厳しいながらも計画通りの採用が出来たとの声が多い。
- ・今春闘について、大企業製造業を中心に労働組合の要求に満額回答しているとの声が聞かれた。

	今春新卒、中途ともに計画通りに採用できている。教育体制の充実化や高齢者・女性への対応として生産ラインの簡易化を行うなど定着率向上にも取り組んでいる。	輸送機械工業
	当社より求人条件の良い三河地域の自動車部品関連企業が採用活動を当社の生産拠点である西濃地域で活発化させているため、思うように採用ができなくなっている。	輸送機械工業
	採用は厳しい状況にあり、特に機械・電気系の新卒は採用が難しい。社員の育成強化や、人材配置の効率化により社員一人一人のパフォーマンスを高めることで、不足分を補いたい。	生産用機械工業
	今春の新卒採用は、予定通りに採用出来ている。また、賃上げについて、人的資本経営の観点から、今春闘では労働組合の要求に対して満額回答している。過去最高の賃上げ率となる。	窯業・土石製品工業
	今春の新卒は例年通り採用できる見込みで、パートやアルバイトも施設運用に必要な人数は確保できている。しかし、以前に比べて人材確保は難しくなったと感じている。	娯楽業

先行き

- ・引き続き人手不足を見込む声が多い。
- ・対策として省力化投資や外国人雇用を挙げる声が聞かれた。

	新人・中途採用ともに技術系が厳しいと見込まれる。IT人材に強い人材派遣会社と契約して確保を図っている。	輸送機械工業
	事業を拡大していく計画であり、予定通りに採用できたとしても基本的に人手不足の状況になるのではないかと見込んでいる。	電子部品・デバイス工業
	生産に支障をきたすほどの人手不足は見込んでいない。将来的な人手不足に備えて省人化の取組は継続して行っている。	繊維工業
	好転材料が見当たらないため当面人手不足の状況は続く見込み。デジタル投資などで省人化対応を図っている。	小売業 (ホームセンター)
	臨時雇用などで対応しているが、慢性的に人手不足であり、今後も不足の状況が続く見込み。インバウンド対策もあり外国人の雇用が必要になってきているが、そのための従業員宿舍の建設が課題となっている。	宿泊業

調査結果の概要 ～海外情勢～

中国輸出規制への対応

- 中国の輸出規制により、レアアースの調達に停止や遅れがみられるとの声が複数聞かれたが、代替調達先や在庫の確保ができており、足下で生産への影響は生じていないとの声が多い。
- 鉄鋼業においては、中国の輸出規制に伴うタングステンの価格高騰に対し、競争力維持の観点から高騰分全額を製品価格へ転嫁することは難しいとの声が聞かれた。

レアアースの調達について、生産への影響が出ないように、経済安全保障部門の人員強化に加え、調達方法や輸送ルートの変更等を駆使して対応している。	輸送機械工業
製品に搭載するモーターにネオジム磁石を使用しているが、中国からの供給途絶に備え、製品の生産を中国自社拠点に切り替えることで対応している。	生産用機械工業
生産設備の一部にネオジム磁石を使用しているので、中国からの供給途絶に備え、当該部品の在庫を十分に確保した上で、さらに代替調達先を3社確保している。	電子部品・デバイス工業
製品の電極に使用するイットリウムが中国から調達できなくなっている。相当量の在庫は確保できているため、今年度の生産計画に影響はないが、その先を見据えて代替品への切替えについても検討している。	金属製品工業
レアアースを使用する製品があるが、すでに中国以外の代替調達先の確保ができており、現時点で生産に影響は生じていない。さらに、代替材料の開発も進めているところ。	鉄鋼業
中国の輸出規制の影響や需要増加により、製品に使用するタングステンの価格が高騰している。今後製品価格に転嫁していく必要があるが、輸出管理措置の影響を受けない中国企業との競合もあり、高騰分全額を転嫁することは難しい。	鉄鋼業

中東情勢への対応

- 中東情勢の緊迫化により、輸出製品の滞留や輸送ルートの変更を強いられているといった声が複数聞かれた。
- 今後の原油価格高騰に対して製品への価格転嫁を行う声や、客先の減産に対して生産体制の見直しを検討する声が聞かれた。

中東情勢の緊迫化によるナフサの高騰や不足を懸念しているが、保管場所がないため、原材料の在庫を増やすのは難しい。また、仕入価格が高騰した場合は製品価格へ転嫁するが、全額転嫁できるわけではないため、業績に影響が及ぶだろう。	輸送機械工業
中東へ鋼材を輸出しているが、輸出できずに滞留している製品在庫を誰がどこで保管するのか、コストやリスクを誰が負担するのか等商社とともに対応を検討している。中東への鋼材輸出量が多いため、業績への影響は非常に大きい。	鉄鋼業
中東への輸出はないが、客先の中東向け輸出製品の生産抑制による間接的な需要減少を懸念。原油価格高騰については、電気代や燃料代の高騰につながるが、契約上サーチャージにより製品価格へ転嫁可能であるため、特段問題はない。	鉄鋼業
中東情勢の緊迫化により、製品を欧州向けに輸出する際、中東地域を回避し喜望峰経由で迂回輸送を行う必要が生じている。これに伴う海上運賃の上昇や輸送期間の長期化を懸念している。	化学工業
プラスチック製品の原材料調達について、国家備蓄原油の放出等により市場が落ち着きを見せており、現時点で支障は生じていない。一方で、自動車業界の減産など需要の減少を懸念。客先の生産動向に合わせて当社も生産調整できるよう検討を進めている。	プラスチック製品工業

[資料No.16]

調査結果の概要 ～カーボンニュートラル～

① 自社の排出削減について

<ヒアリング結果の概要>

- カーボンニュートラルにおいては、経営計画等にCO₂排出削減目標を位置づけ、目標達成に向けて計画的な取り組みを推進するとともに、HPや統合報告書、IR等で情報開示を行っているとの声が多い。
- 具体的な取組として、**再生可能エネルギーの利用推進や省エネ設備への更新、燃料転換、生産プロセスの改善・最適化によるエネルギー使用量の低減、緑化推進、廃棄物の削減**などを実施しているとの声が多い。一方、**省エネ効果の大きい取り組みは既にやりきっており、今後の取り組みについて難しさを感じている**との声が聞かれた。
- ISO14001、エコアクション21、Nearly ZEB、SBTなど**環境関連の認証・認定を取得している**との声も多く、取得する過程でCO₂削減の改善余地を把握することができたとの声が聞かれた。

(主なコメント)

- 2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「環境ビジョン2050」を掲げている。目標達成のため、ボイラの燃料転換、再生可能エネルギーの利用拡大、工場敷地内の緑化推進や廃棄物の有効利用など多角的な取り組みを進めている。また、ISO14001の認証取得に取り組んでいる。【パルプ・紙・紙加工品工業】
- 太陽光設備設備の導入や、CO₂フリー電力の購入、水素等環境負荷の低いエネルギーへの転換を進めており、ウェブサイト、統合報告書、SNS、CDPなどの外部評価機関、投資家向け ESG 説明会、各種講演会などで取り組みを発信している。【窯業・土石製品工業】
- 太陽光発電設備の導入など、CO₂フリー電源への切替えを進めているほか、老朽化設備の更新に際し、省エネ性能の高い設備への切替えやEV車両の導入などを進め、国内外で排出削減に取り組んでいる。【化学工業】
- 店舗改装のタイミングに合わせて、省エネルギー機器の導入や照明のLED化を進めている。店舗の電力使用量を可視化できるサービスを導入し、省エネ意識の向上を図っている。【小売業（コンビニ）】
- 省エネについては効果の大きい内容についてはほぼやりきっており、2030年目標としている2013年比GHG50%削減については実現可能だと思うが、今後の取組について難しさを感じている。ESG関係は海外取引先からも以前ほど評価されなくなってきている印象がある。【鉄鋼業】
- 自社商品について、原材料調達から廃棄・リサイクルまでの全ての工程で発生する環境負荷を可視化する「SuMPO EPD」を取得。当認証の認知度が低いためか反応が鈍く営業につながったと言えないものの、認証を取得したことで、工程ごとのCO₂削減の改善余地を見つけることに役立てられている。【食品製造業】
- 太陽光発電設備や蓄電池などを導入し、グリーン電気に代替していく方針。エコアクション21認証を取っており、2019年比で2030年に3割減らす目標を設定。【小売業（自動車販売）】

調査結果の概要 ～カーボンニュートラル～

② サプライチェーンでの排出量削減や他社と協働での取組について

<ヒアリング結果の概要>

- サプライチェーンでの排出量削減や他社と協働での取組については、主に**(1)サプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組(2)顧客の排出削減や環境負荷低減につながる製品の開発(3)他社と協働での啓発イベント**について取り組んでいるとの声が聞かれた。
- (1)については、具体的な取組として、**CO₂低減事例の共有、材料変更支援、勉強会の開催、物流効率化を実施している**との声が多い。また、**スコープ3の算定が徐々に求められている中、取引先への対応に苦慮している**との声が聞かれた。
- (2)については、**顧客の環境配慮に関する感度が高く、引き合いが多くある**との声が聞かれた。
- (3)については、**主に小売業において他社と協働で環境配慮に関するイベントを実施している**との声が聞かれた。

(主なコメント)

- サプライヤーに対し、排出量削減の支援を実施している。具体的には、調達金額ベースで一定割合以上を占める先に対して、CO₂低減事例の紹介、技術的支援、再エネ調達支援、材料変更支援などを実施。【輸送機械工業】
- 現状では、仕入先の取組が十分に進んでいない部分も多く、サプライヤー支援として、勉強会の開催や省エネに関する助言等を実施しているものの、規模の小さな事業者の場合、必要な投資負担が事業継続性に影響し得るため、踏み込んだ対応が難しい面もある。【鉄鋼業】
- トラックの走行距離削減を通じたCO₂排出量削減を目的として、競合他社との共同配送を一部エリアで実施している。【小売業（コンビニ）】
- 調達基本方針の中に「グリーン調達」を掲げ、定期的取引先に監査を実施しているものの、スコープ1・2に比べて、スコープ3の対応には苦慮している。【輸送機械工業】
- 独自のソフトウェアにより、使用していない機器を自動で停止できる製品を開発・販売し、カタログにも省エネをPRしている。特に中小企業の顧客は省エネに敏感なので需要は高い。【生産用機械工業】
- CTクランプや流量計に接続することで、電気、ガス、排水などの使用量・CO₂排出量をクラウドから確認できるエッジデバイスを自社製品として展開中。顧客の排出削減や環境負荷低減に貢献している。【輸送機械工業】
- 約40社の取引先と共同で、環境配慮型商品や環境をテーマとした商品・サービスを顧客に訴求するイベントを2024年より年2回実施しており、3R・フードロスなど環境負荷低減の取組を推進している。全店で環境配慮型商品を展開すると共に、工場見学など体験ツアーに参加できるキャンペーンを実施し、好評を頂いている。【小売業（スーパー）】
- 売上増にはつながらなかったが、他社と共同でエシカル消費やエコに関する啓発イベントを行ったことがある。【小売業（百貨店）】



公表日時

7月8日（水）11時00分

日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済動向 （2026年7月）

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿に掲載している図表は、原則として、公表日前営業日の12時00分までに公表された統計を使用して作成しています。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>）でもご覧頂けます。

【概況】

東海3県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、底堅く推移している。

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

輸出と生産は、増加基調にある。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

企業の業況感は、中東情勢の影響を受けつつも、良好な水準で推移している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

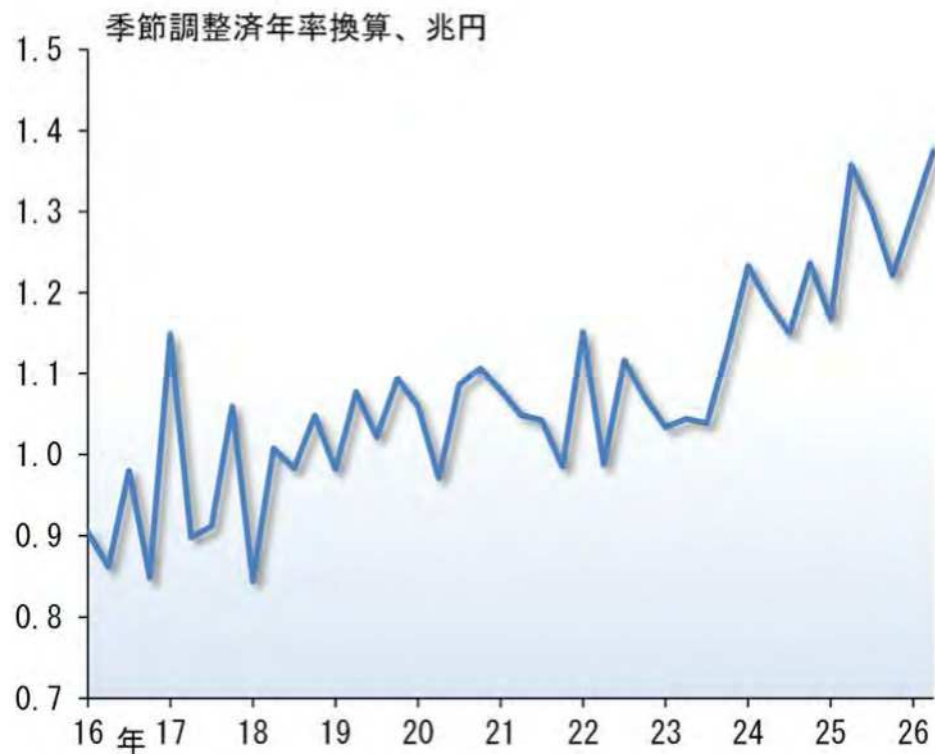
金融環境をみると、東海3県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の預金および貸出は、前年を上回っている。貸出約定平均金利は、新規・ストックともに上昇している。企業倒産は、振れを伴いつつも増加している。

【項目別判断の前回との比較】

項目	前回（26/6 月）	今回（26/7 月）	変化
総括判断	東海 3 県の景気は、緩やかに回復している	東海 3 県の景気は、緩やかに回復している	→
公共投資	高水準で推移している	高水準で推移している	→
輸出	増加基調にある	増加基調にある	→
設備投資	増加している	増加している	→
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している	家計マインドに弱さがみられるものの、底堅く推移している	→
住宅投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
生産	増加基調にある	増加基調にある	→
雇用・所得	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→

公共投資

公共工事請負金額（東海3県）

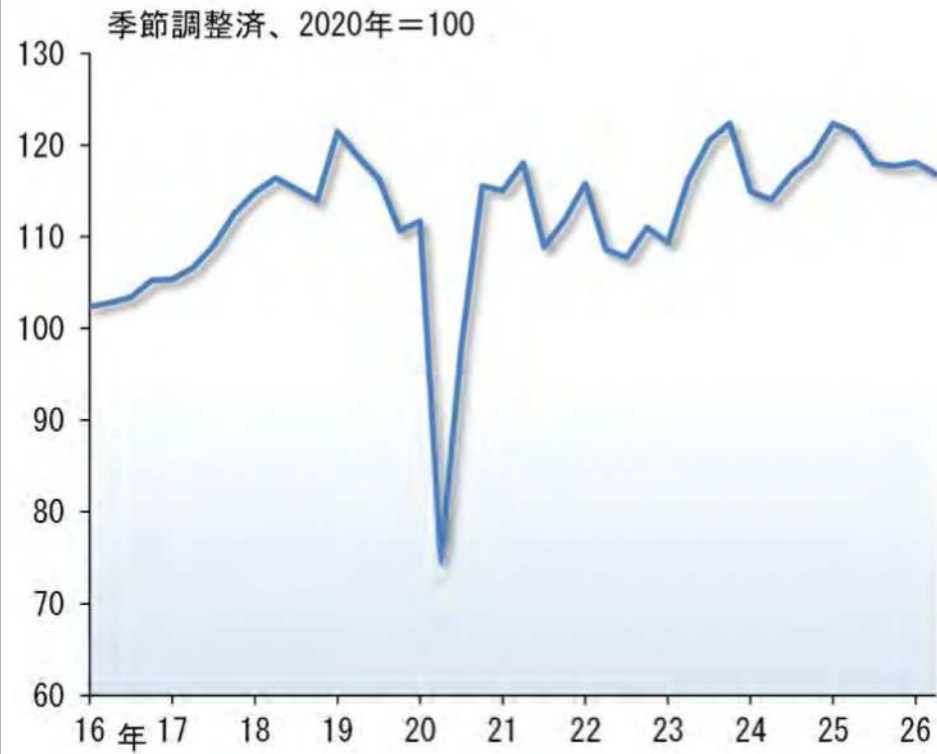


（注）直近の26/2Qは、4-5月の値。

（出所）東日本建設業保証（株）、日本銀行名古屋支店

輸出

実質輸出（東海3県＋長野県）

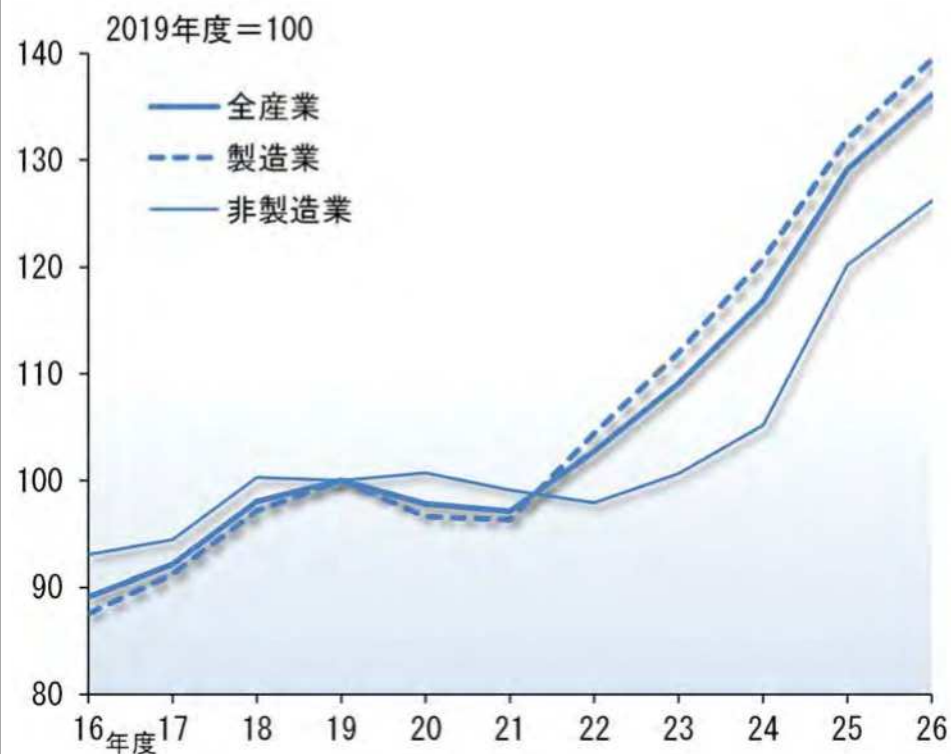


（注）直近の26/2Qは、4-5月の値。

（出所）名古屋税関、日本銀行、日本銀行名古屋支店

設備投資

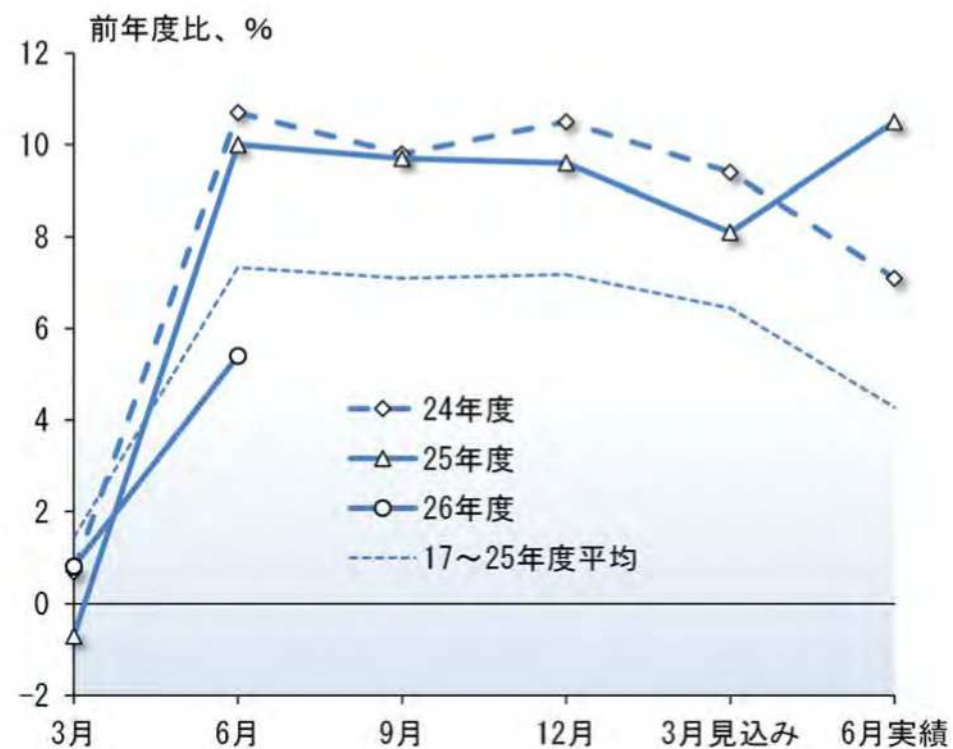
短観・設備投資額の水準（東海3県）



（注）ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。全規模ベース。26年度は、26/6月調査における計画値。

（出所）日本銀行名古屋支店

短観・設備投資額の足取り（東海3県）

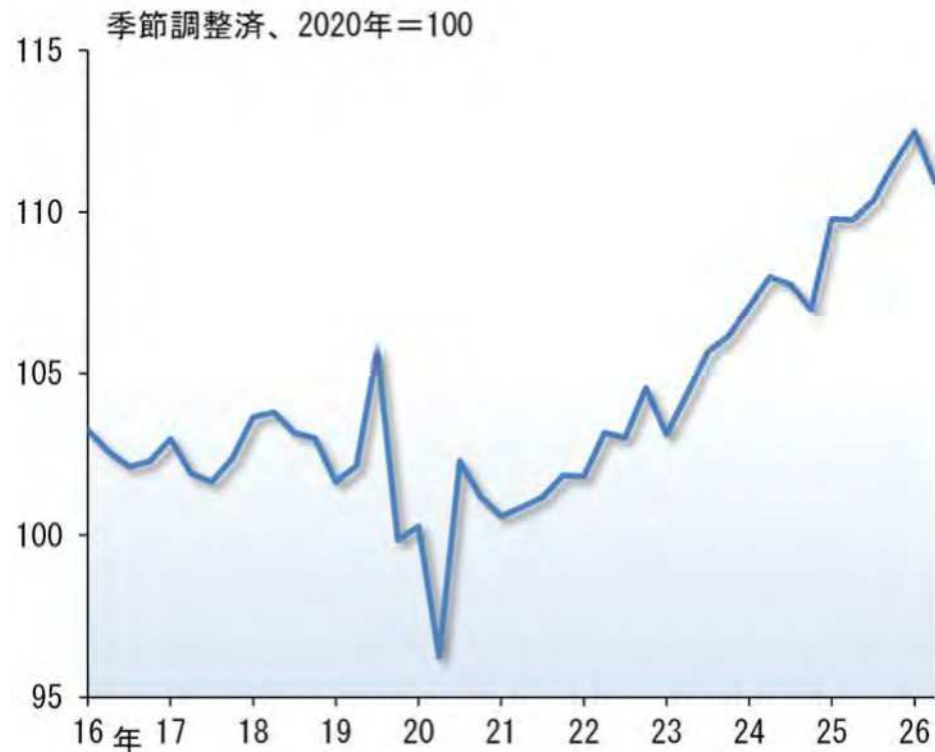


（注）ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。全規模・全産業ベース。

（出所）日本銀行名古屋支店

個人消費

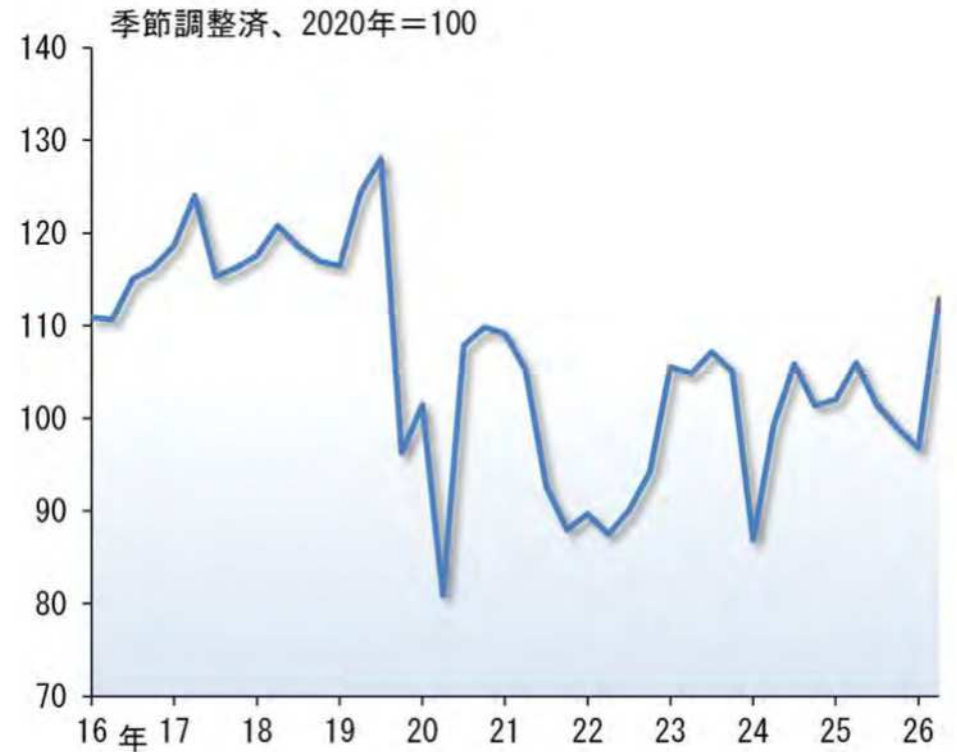
百貨店・スーパー販売額（東海3県）



（注）全店ベース。直近の26/2Qは、4-5月の値。

（出所）経済産業省、日本銀行名古屋支店

乗用車販売台数（東海3県）

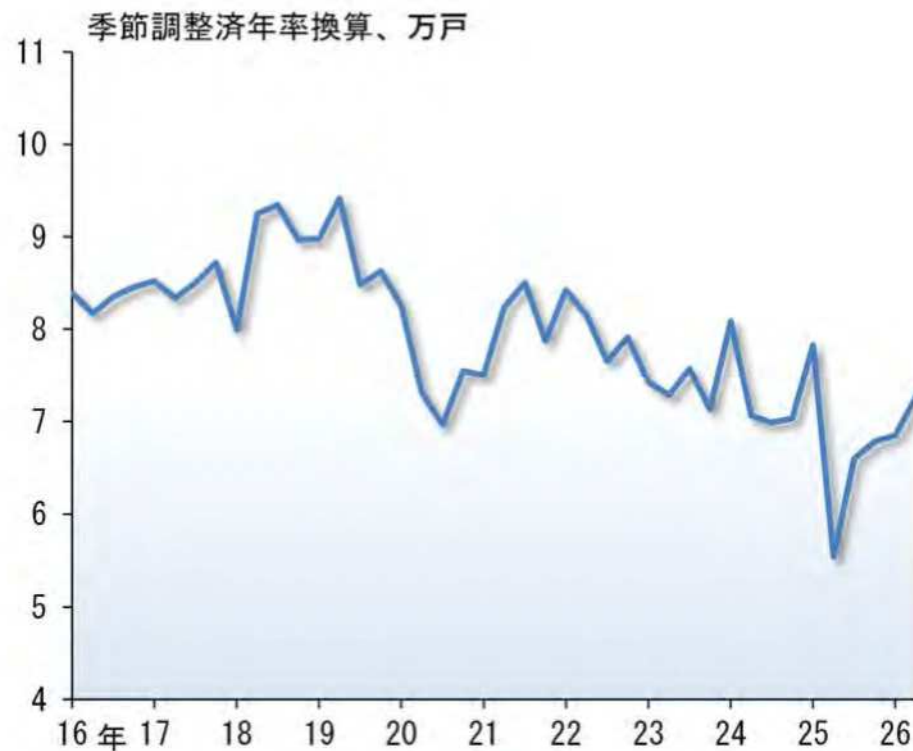


（注）直近の26/2Qは、4-5月の値。

（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本銀行名古屋支店

住宅投資

新設住宅着工戸数（東海3県）

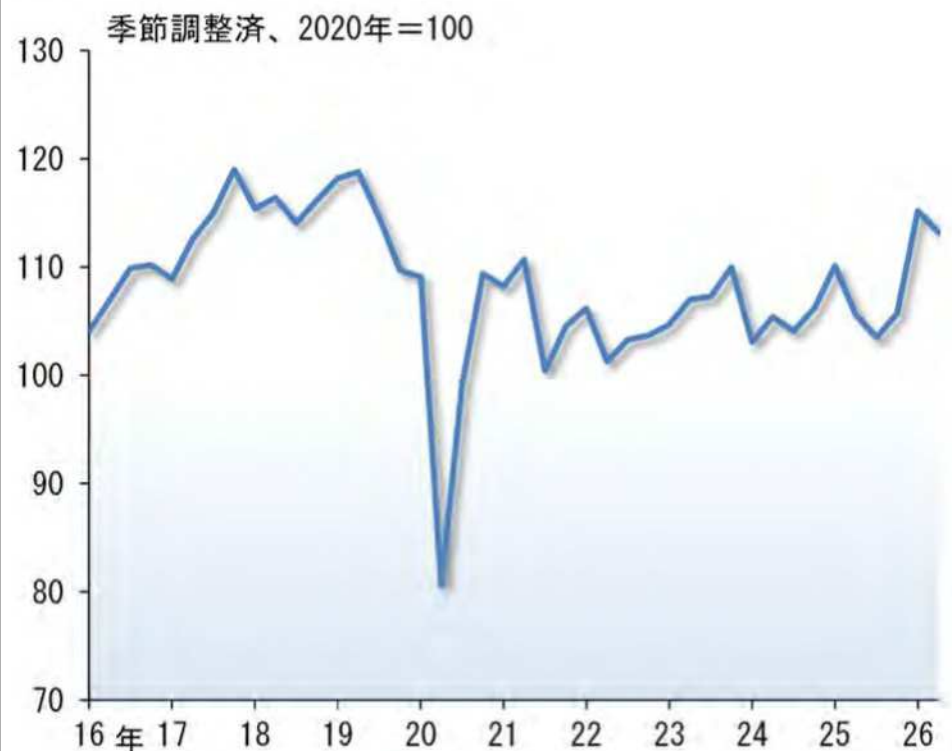


（注）直近の26/2Qは、4-5月の値。

（出所）国土交通省、日本銀行名古屋支店

生産

鉱工業生産指数（東海3県）

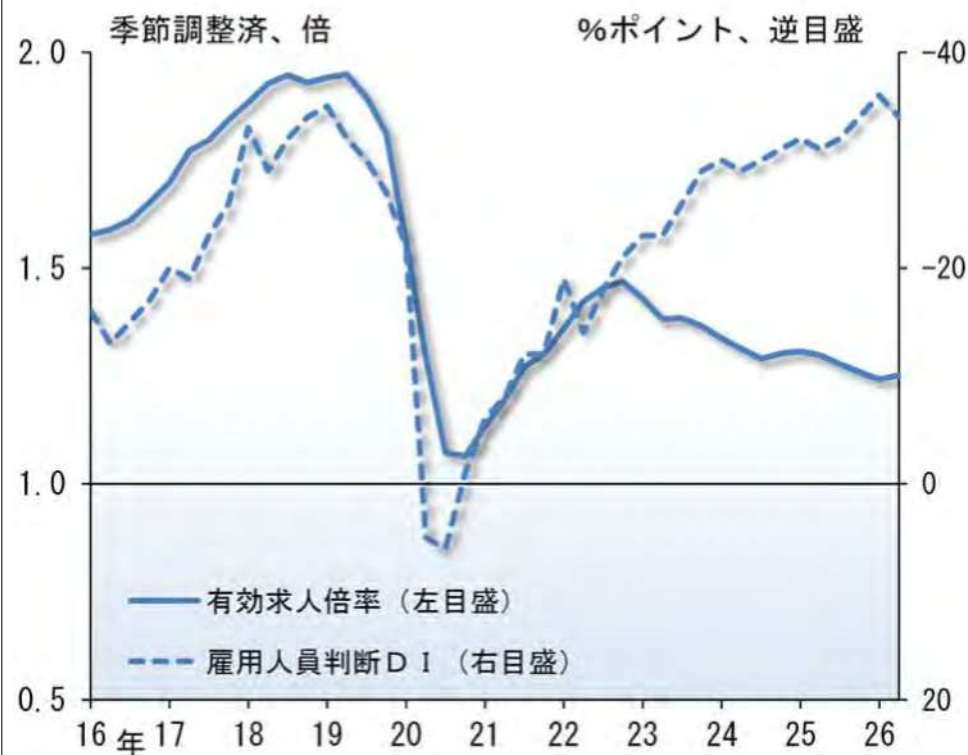


（注）直近の26/2Qは、4月の値。

（出所）中部経済産業局、日本銀行名古屋支店

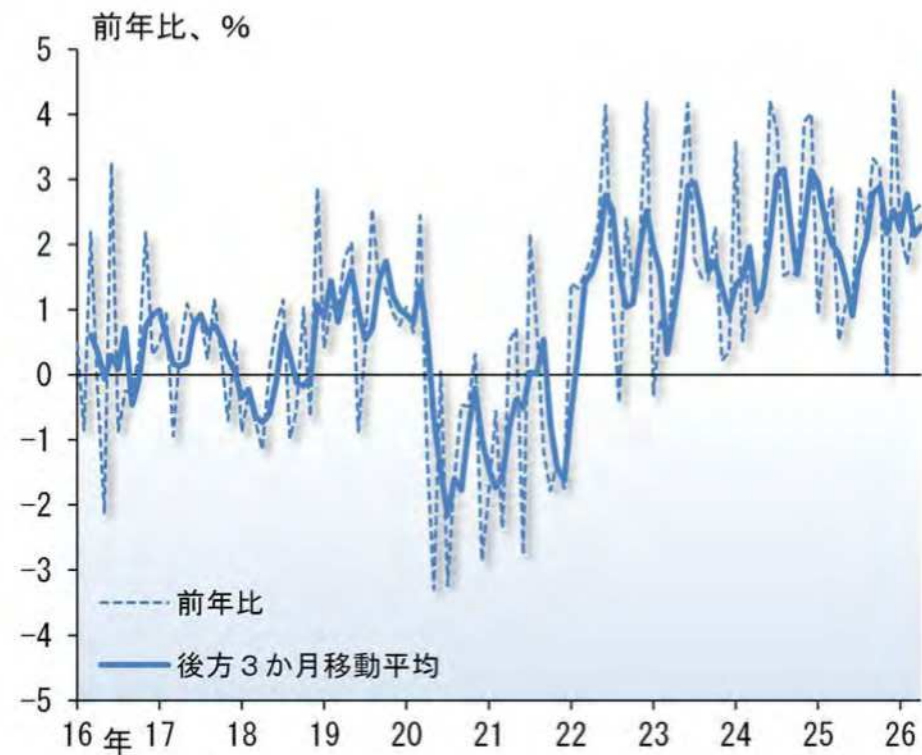
雇用・所得

有効求人倍率（東海3県）、
短観・雇用人員判断D I（東海3県）



（注）有効求人倍率の直近の26/2Qは、4-5月の値。雇用人員判断D I（「過剰」－「不足」）の直近は、26/6月調査の値。
（出所）厚生労働省、日本銀行名古屋支店

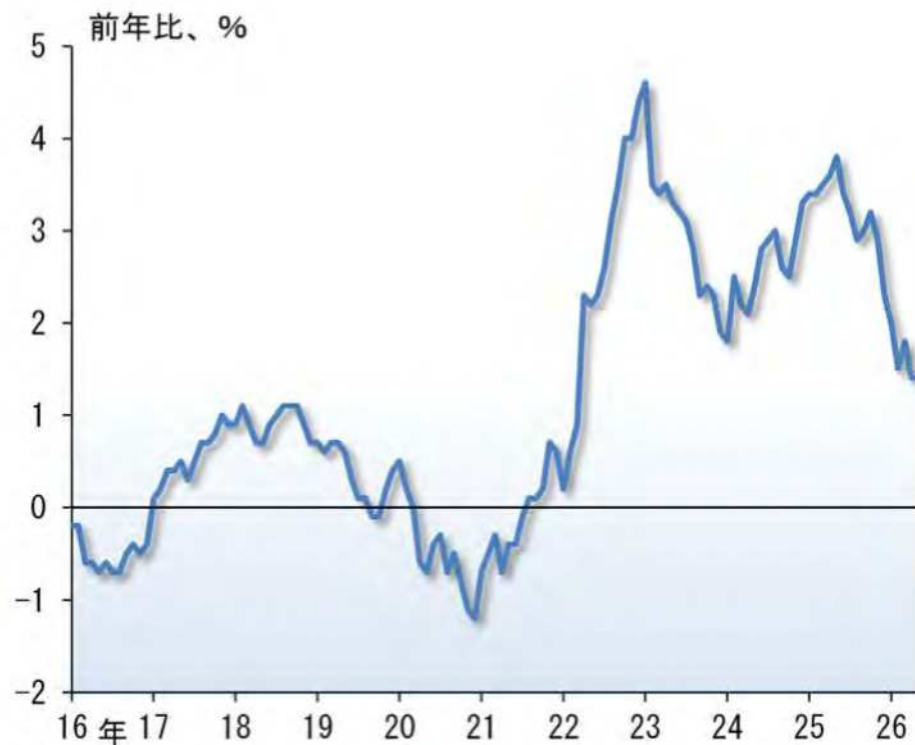
一人当たり名目賃金（東海3県）



（注）移動平均は前年比から算出。直近は、26/4月の値。
（出所）愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

物価

消費者物価指数（東海3県＋静岡県）

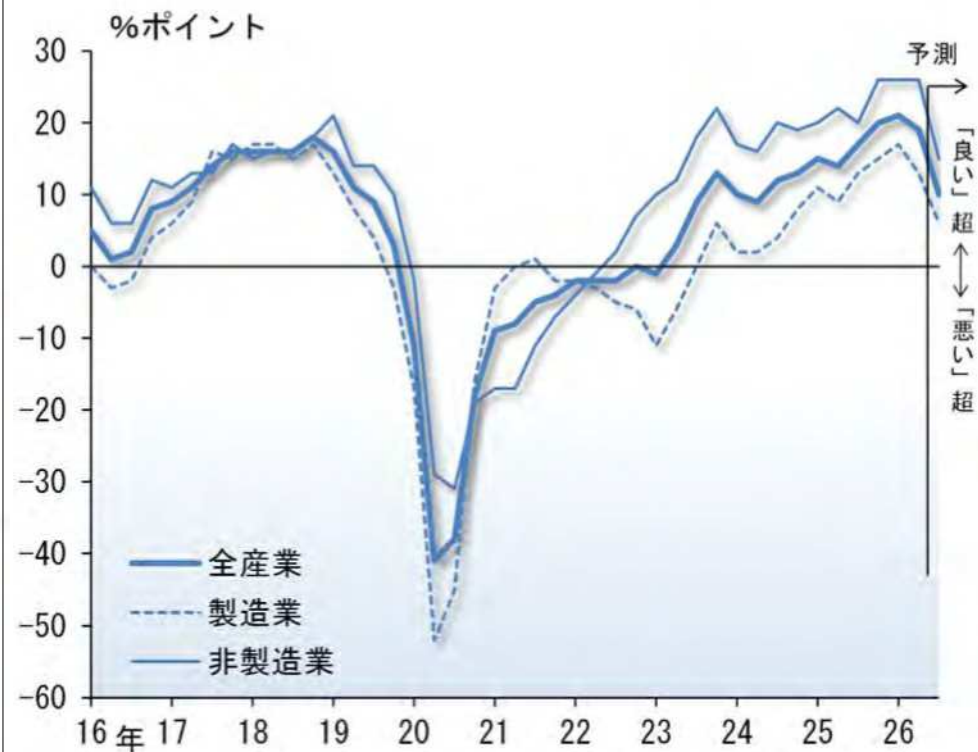


（注）生鮮食品を除く総合。直近は、26/5月の値。

（出所）総務省

企業の業況感

短観・業況判断DI（東海3県）

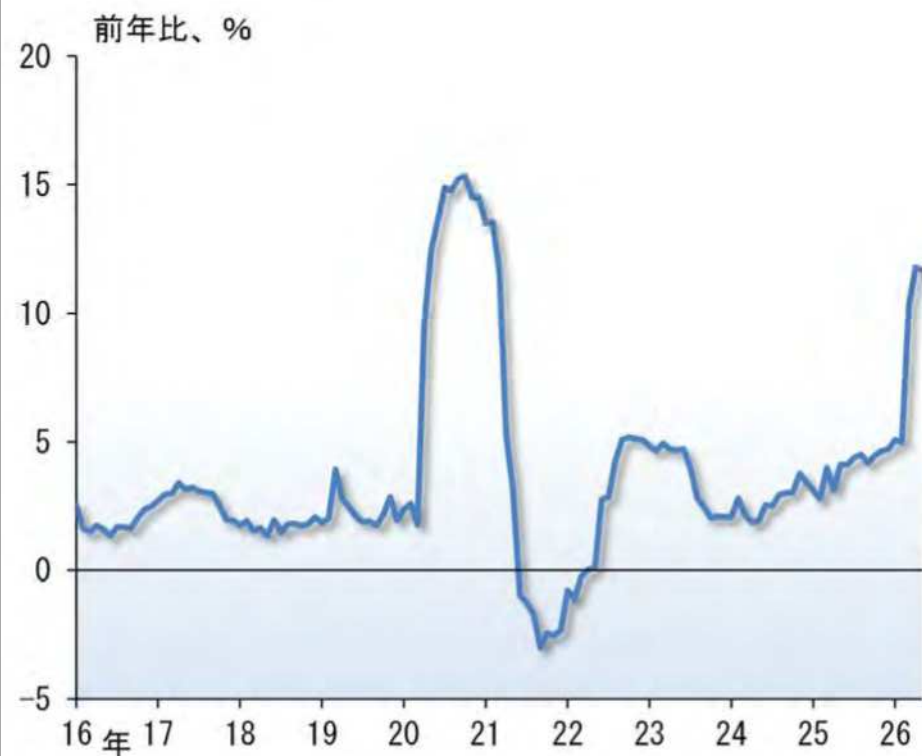


（注）直近は、26/6月調査における値。

（出所）日本銀行名古屋支店

貸出

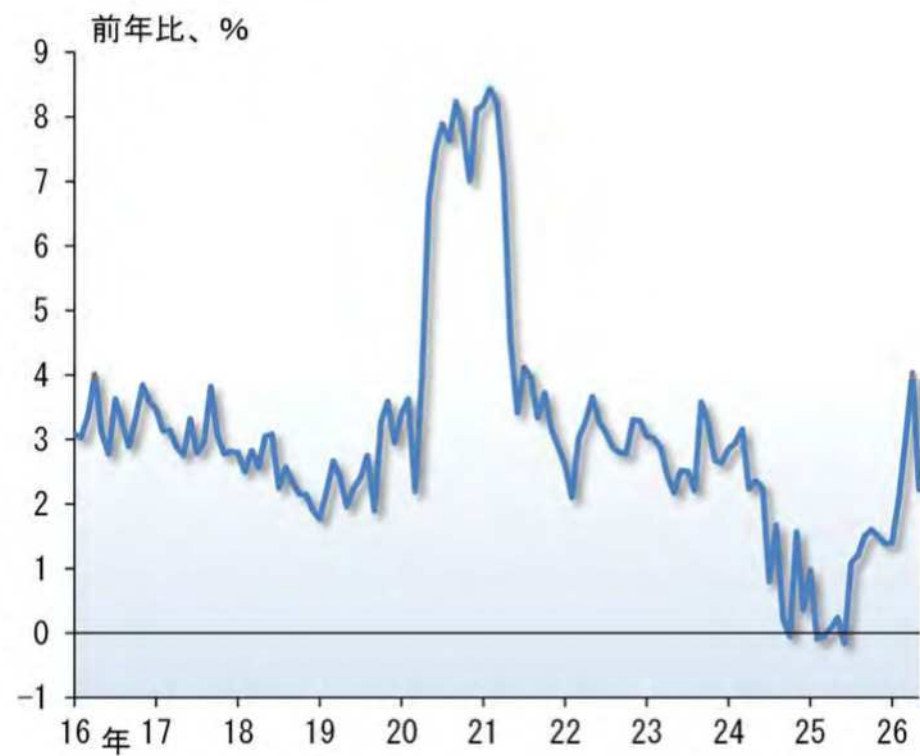
東海3県店舗ベース（国内銀行＋信用金庫）



（注）末残ベース。直近は、26/5月の値。
（出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店

預金

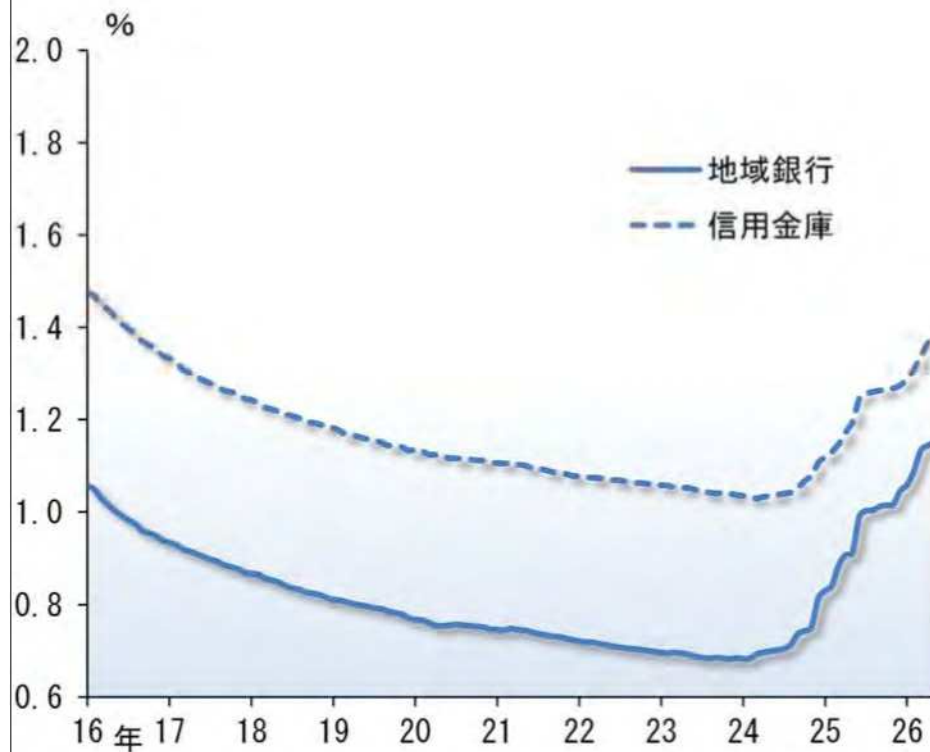
東海3県店舗ベース（国内銀行＋信用金庫）



（注）末残ベース。直近は、26/5月の値。
（出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店

貸出約定平均金利（ストック）

貸出約定平均金利（地元地域銀行、地元信用金庫）

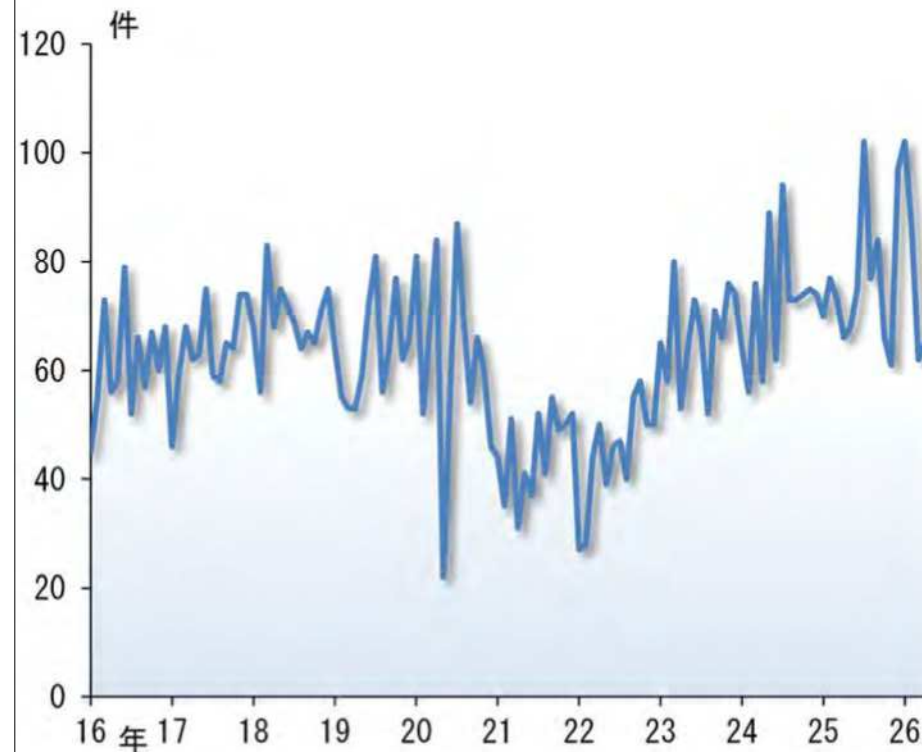


（注）直近は、26/5月の値。

（出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店、全国信用金庫協会

企業倒産

倒産件数（東海3県）



（注）直近は、26/6月の値。

（出所）（株）東京商工リサーチ

以上

金融統計について

1. 貸出・預金の「東海３県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行＜ゆうちょ銀行除く＞）の東海３県（愛知、岐阜、三重の３県）内店舗と、東海３県内に本店を置く信用金庫の合計（末残ベース）。銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
2. 貸出の「東海３県店舗ベース」は、中央政府向けを含まない。
3. 貸出約定平均金利の「地元地域銀行」は、東海３県に本店を置く、地方銀行、第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
4. 貸出約定平均金利の「地元信用金庫」は、東海３県に本店を置く信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。ストックは、貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越）にかかるもの。

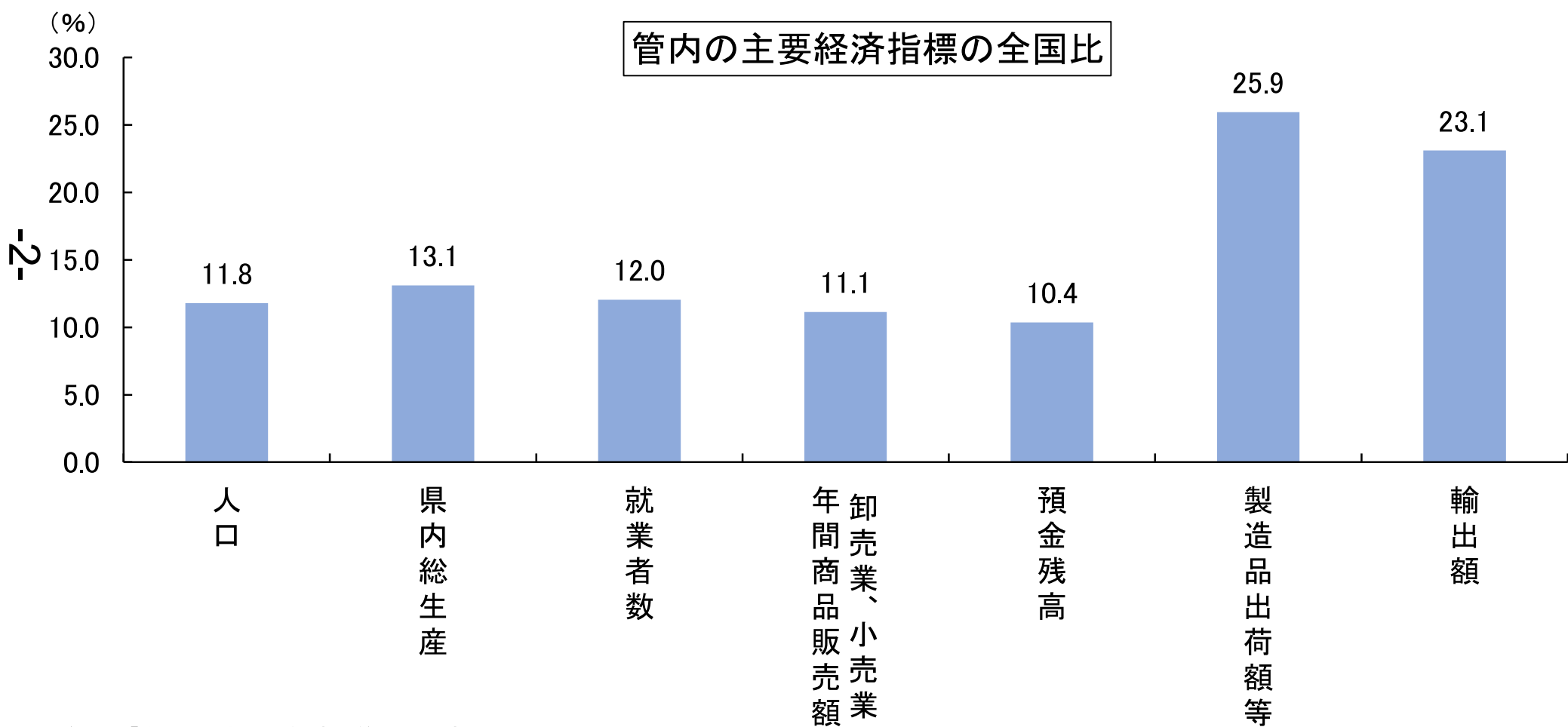
東海地域の経済構造



東海財務局 総務部 経済調査課

東海地域の経済構造(主要経済指標の全国比)

- 管内(愛知県、岐阜県、静岡県、三重県)の主要経済指標の全国比は、人口が11.8%、県内総生産が13.1%など、おおむね1割となっている。
- こうしたなか、製造品出荷額等が25.9%、輸出額が23.1%と、2割を超えている。

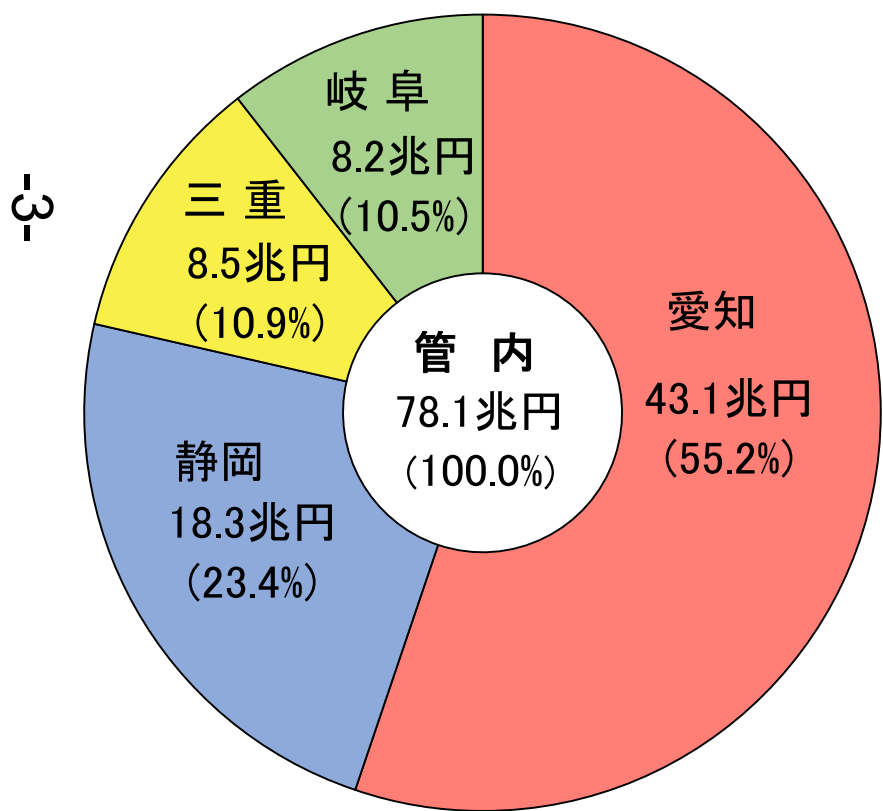


(資料) 「令和4年度県民経済計算」内閣府 ほか
(注) ①預金残高は国内銀行と信用金庫を対象。
②「人口」: 令和7年10月1日現在、「県内総生産」: 令和4年度、「就業者数」: 令和2年10月1日現在、
「卸売業、小売業年間商品販売額」: 令和5年、「預金残高」: 令和8年2月末、「製造品出荷額等」: 令和5年、「輸出額」: 令和7年

東海地域の経済構造(経済規模と所得水準)

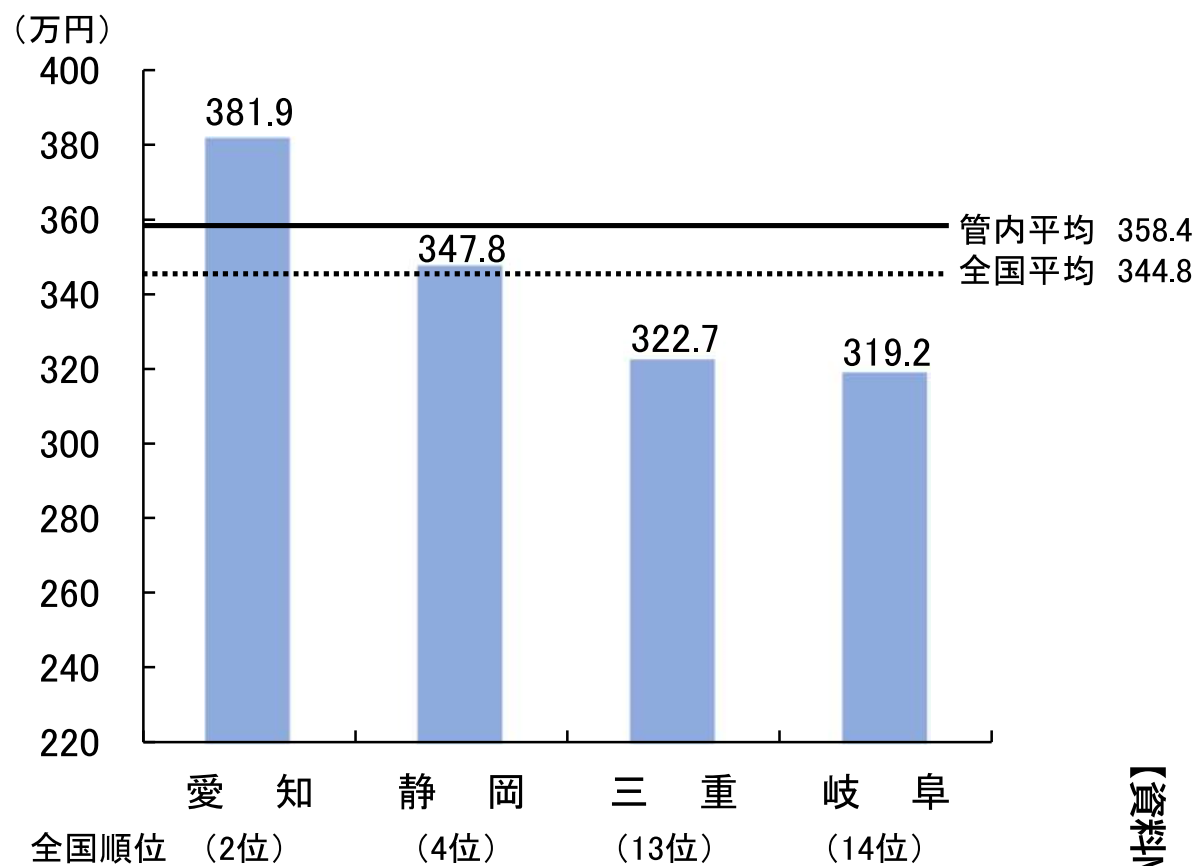
- 県内総生産の管内合計は、78.1兆円で、その過半を愛知県が占めている。
- 一人当たり県民所得の管内平均は、358.4万円で、全国平均を上回っている。

県内総生産(名目、令和4年度)



(資料)「令和4年度県民経済計算」内閣府

一人当たり県民所得(令和4年度)

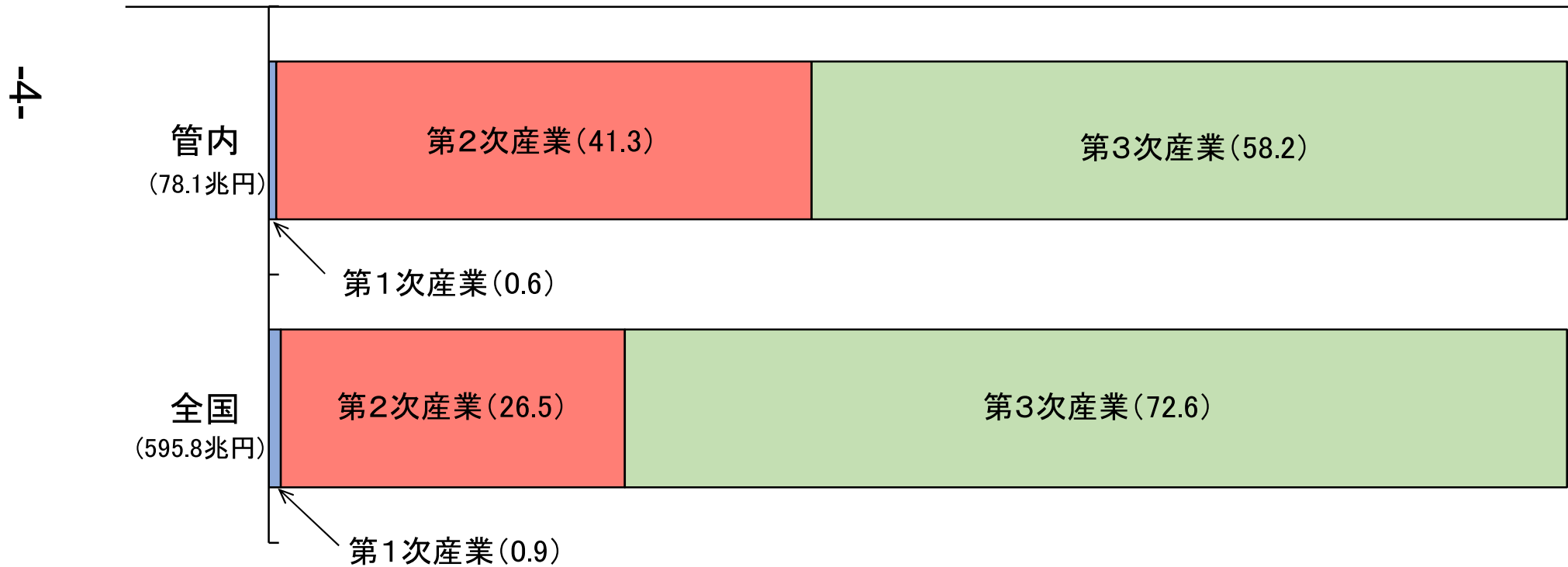


(資料)「令和4年度県民経済計算」内閣府

- 総生産の構成比を見ると、管内では、製造業を中心とする第2次産業の割合が全国と比べて高く、モノづくり産業の拠点が集積する地域となっていることが見てとれる。

総生産の構成比（令和4年度）

（単位：％）

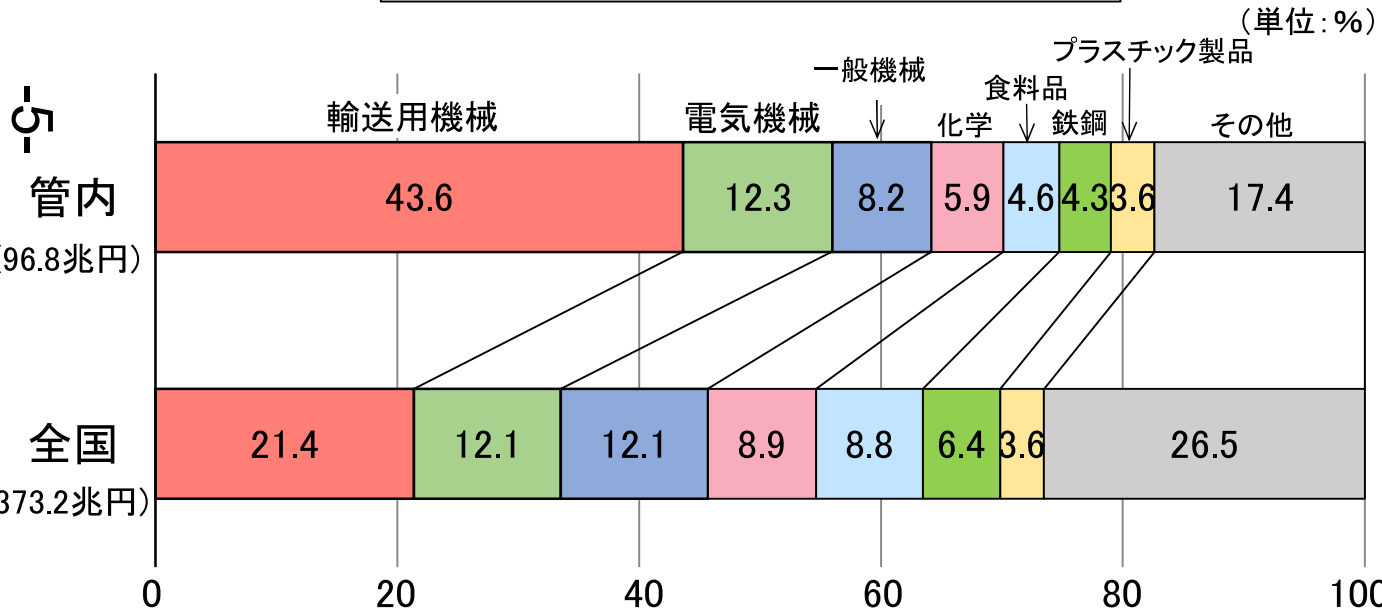


（資料）「令和4年度県民経済計算」内閣府

東海地域の経済構造（製造品出荷額等の構成比、全国シェア）

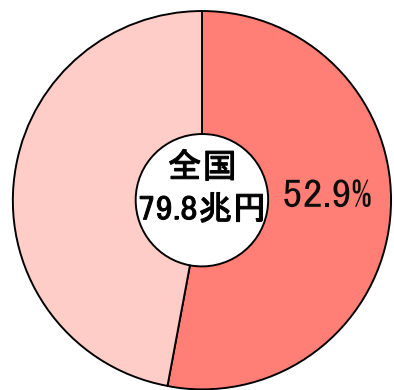
- 製造品出荷額等の構成比を見ると、管内では、自動車などの輸送用機械の割合が全国と比べて高い。
- 輸送用機械のほか電気機械器具など、全国シェア（管内出荷額の全国に占める割合）の高い業種が見られる。

製造品出荷額等の構成比（令和5年）

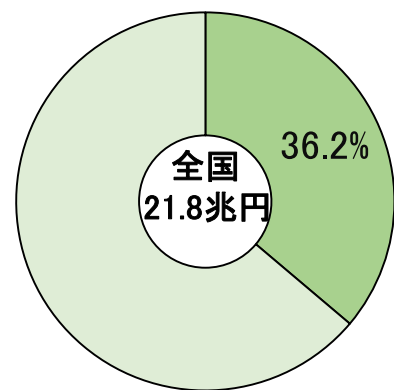


全国シェア（令和5年）

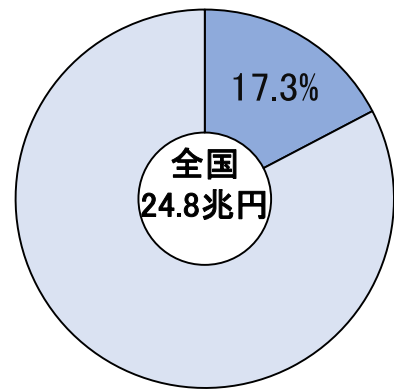
輸送用機械



電気機械器具



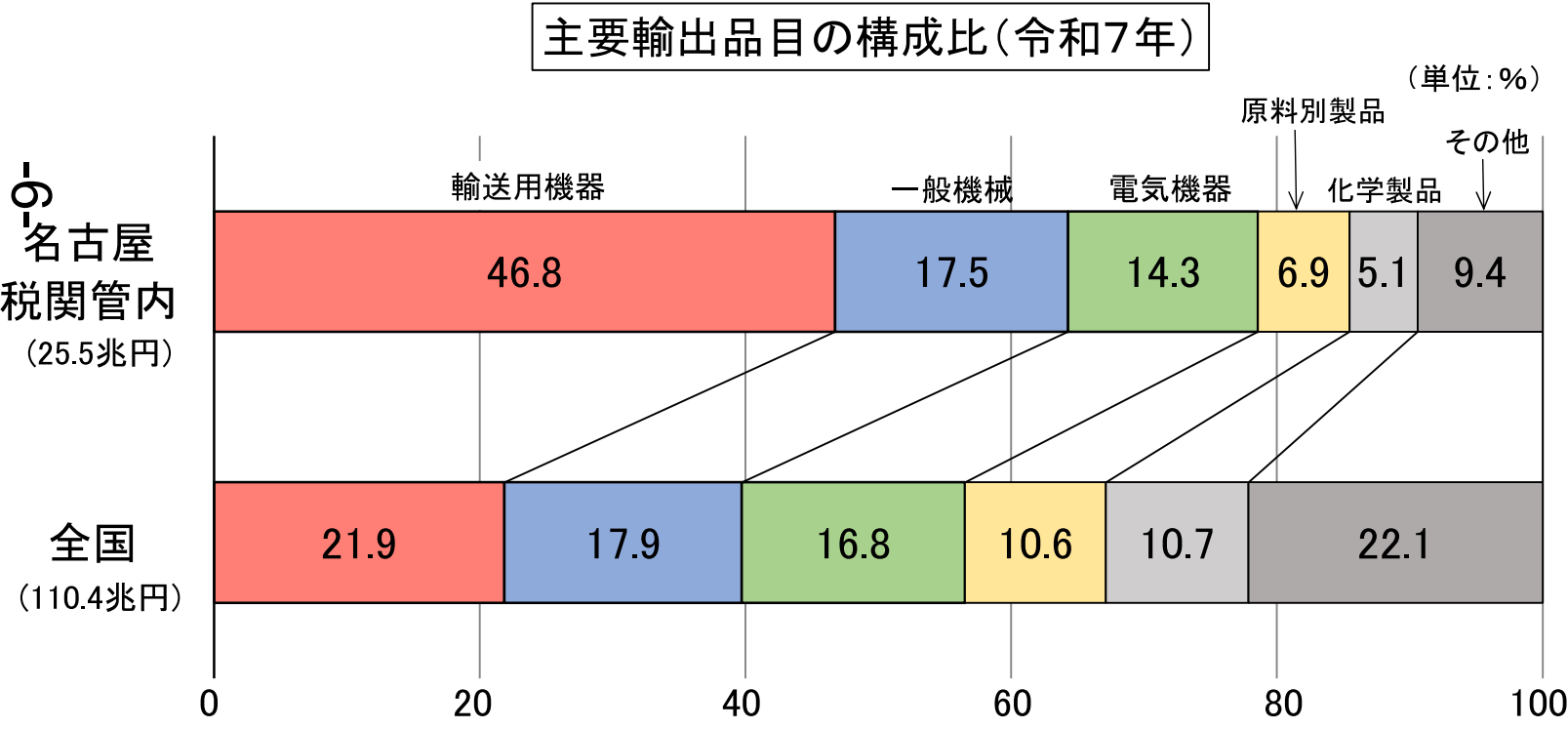
生産用機械器具



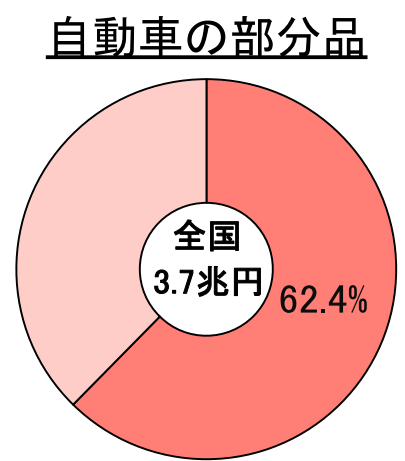
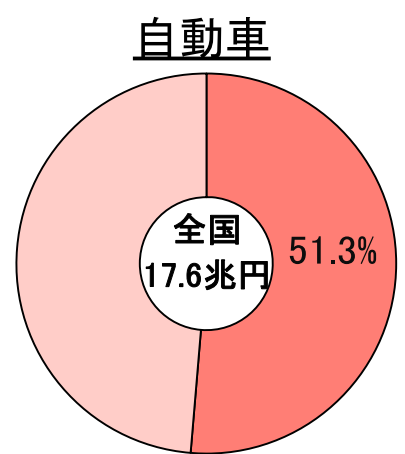
（資料）「2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」総務省・経済産業省
（注）・「電気機械」は「電子部品・デバイス・電子回路」、「電気機械器具」、「情報通信機械器具」の合計
・「一般機械」は「はん用機械器具」、「生産用機械器具」、「業務用機械器具」の合計

東海地域の経済構造(主要輸出品目の構成比、全国シェア)

- 名古屋税関管内の主要輸出品目を見ると、輸送用機器、一般機械、電気機器で8割程度となっている。
- 自動車や自動車の部分品の全国シェア(名古屋税関管内輸出額の全国に占める割合)は5割を超えている。



全国シェア(令和7年)



(資料)「貿易統計」財務省

区 分		時点	単位	愛 知	全国比	静 岡	全国比	三 重	全国比	岐 阜	全国比	管内計	全国比	全 国	資 料 出 所
基礎指標	面積	R8.1.1	km ²	5,173	1.4	7,777	2.1	5,774	1.5	10,621	2.8	29,346	7.8	377,980	国土交通省国土地理院 「令和8年全国都道府県市区町村別面積調」
	人口	R7.10.1	千人	7,449	6.1	3,469	2.8	1,695	1.4	1,891	1.5	14,505	11.8	123,050	総務省「令和7年国勢調査（人口速報集計結果）」
	就業者数	R2.10.1	〃	4,012	6.1	1,924	2.9	919	1.4	1,032	1.6	7,888	12.0	65,468	総務省「令和2年国勢調査」
	一人当たり県民所得	R4年度	千円	3,819	110.8	3,478	100.9	3,227	93.6	3,192	92.6	3,584	103.9	3,448	内閣府「令和4年度県民経済計算」
	県内総生産	〃	億円	430,831	7.2	182,711	3.1	84,906	1.4	82,252	1.4	780,700	13.1	5,957,888	〃
	第一次産業	〃	〃	1,668	3.1	1,325	2.4	760	1.4	637	1.2	4,390	8.1	54,280	〃
	第二次産業	〃	〃	174,294	11.1	77,657	5.0	37,125	2.4	29,989	1.9	319,064	20.4	1,566,357	〃
	第三次産業	〃	〃	250,870	5.8	102,139	2.4	45,991	1.1	50,914	1.2	449,915	10.5	4,290,634	〃
製造業	事業所数	R6.6.1	所	18,414	8.3	10,530	4.7	3,857	1.7	6,488	2.9	39,289	17.7	222,200	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査） 二次集計」
	従業者数	〃	人	845,283	10.9	408,750	5.3	205,046	2.7	206,982	2.7	1,666,061	21.5	7,734,473	
	製造品出荷額等	R5年	億円	580,218	15.5	197,732	5.3	123,114	3.3	67,202	1.8	968,266	25.9	3,732,388	
非製造業	卸売業、小売業年間商品販売額	R5年	億円	475,903	7.6	128,600	2.1	42,079	0.7	49,368	0.8	695,950	11.1	6,247,083	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査（産業横断調査） 三次集計」
雇用	月間有効求職者数	R7年平均	人	99,210	5.2	56,110	2.9	25,027	1.3	28,442	1.5	208,789	10.9	1,906,836	厚生労働省 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」 ※原数値 新規学卒者を除きパートタイムを含む
	月間有効求人数	〃	〃	125,813	5.4	60,031	2.6	29,095	1.2	41,114	1.8	256,053	11.0	2,329,885	
	月間有効求人倍率	〃	倍	1.27	－	1.07	－	1.16	－	1.45	－	1.23	－	1.22	

(注) 1. 四捨五入の関係で、各県の値の積み上げが管内計の値と一致しない場合がある。
2. 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「（控除）総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。



最近の管内経済情勢について

(管内経済情勢報告)

令和8年4月

財務省 東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	→
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み	↗
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、緩やかに持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、緩やかに回復している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、一進一退の状況にある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 顧客の低価格志向が根強い中、質の高い生鮮食品のほか、調理の手間がかからない総菜や冷凍食品などの売れ行きが良い。また、2月中旬からは暖かくなってきたことで、春野菜なども売れ始めている。(スーパー)
- 食料品では、依然としてコメの売上げが伸長している。また、スギ花粉の本格的な飛散時期が早まったこともあり、花粉症対策の鼻炎薬や目薬などが好調に推移している。(ドラッグストア)
- 冬場は、気温の低下によりコートなどが好調となったほか、春先からは、薄手のニットなどが売れ始めている。また、季節イベントなどに合わせた催事の効果もあり食料品の売上げが伸長した。(百貨店)
- 1～2月にかけて気温が低下したことに加え、初売りセールが奏功したことから、エアコンの販売が大きく伸長した。また、スポーツイベントの開催も後押しし、ミニLEDを搭載した大型テレビの販売も伸びた。(家電大型専門店)
- 1月の寒波による急激な寒さから、暖房用品や防寒着が好調となった。また、晴天の日が続いたことから、花苗などの園芸用品もよく売れている。(ホームセンター)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、回復している。液晶は、弱い動きとなっている。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、横ばいの状況にある。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 中東情勢悪化の影響により中東向けを減産せざるを得ない状況となっているが、生産水準はこれまでとほとんど変わっていない。また、現時点で部材の調達に支障は出ていないが、石油関連製品など様々な素材の供給が滞るリスクを懸念しており、今後も動向を注視していく。(輸送機械)
- 国内向けでは、半導体市況の好調を背景に、半導体製造装置向けの受注が増加している。海外向けでは、米国向けに航空機関連の受注が増加しているほか、中国向けも堅調に推移している。(生産用機械)
- スマートフォン、データセンター向けともに好調であり、工場はフル稼働の状態が継続している。(電子部品・デバイス)
- 自動車メーカーにおいて、昨年末の工場稼働停止による生産の落ち込みを挽回する動きが見られ、自動車向けの出荷が増加した。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 最低賃金の引上げ等の影響もあり、人材確保が困難となる中、人手不足への対応として、店舗におけるお掃除ロボットや窓拭きロボットの導入を進めている。今後は、全店舗にセルフレジを導入し、人件費削減や省人化を図っていく。(小売)
- 中小企業を中心に、原材料費や人件費等の高騰による利益圧迫を背景に求人を控えるケースや、人手不足のため採用活動まで手が回らないケースが見られる。(公的機関)
- 企業における処遇改善の進展を背景に転職を控える者がいる一方、人手不足により残業時間が増加したことで、ワーク・ライフ・バランスが損なわれたとして転職活動を行う者もいる。(公的機関)

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」、「8年度は増加見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
【7年度見込み】

- 製造業では、「輸送用機械」や「電気機械」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」や「サービス」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

【8年度見通し】

- 製造業では、「生産用機械」や「電気機械」などが減少となることから、減少見通しとなっている。
- 非製造業では、「卸売、小売」や「金融、保険」などが増加となることから、増加見通しとなっている。

- 今年度は、EV車の普及を見据え、車載部品の増産に向けた新工場を建設しているほか、受注事務のDX化のためのシステム更新を進めている。(輸送用機械)
- 今年度は、例年より車両更新台数が多く、上位グレードの車両やEVバスの導入を進めている。(運輸)
- 来年度は、今年度を実施した製品の高付加価値に向けた新規施設の整備や、物流機能の強化といった大型投資が一巡し、老朽設備の更新投資が中心となる見通しである。(生産用機械)
- 来年度は、今年度に引き続き、既存店舗の改修や省人化・効率化に向けたDX投資を図るほか、新規出店も行っていく予定である。(小売)

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」、「8年度は減益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
【7年度見込み】

- 製造業では、「生産用機械」や「電気機械」などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」や「建設」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

【8年度見通し】

- 製造業では、「情報通信機器」や「電気機械」などが減益となることから、減益見通しとなっている。
- 非製造業では、「情報通信」や「サービス」などが減益となることから、減益見通しとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(8年4-6月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出額(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入額(円ベース)は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

電話:052-951-2632(ダイヤルイン)

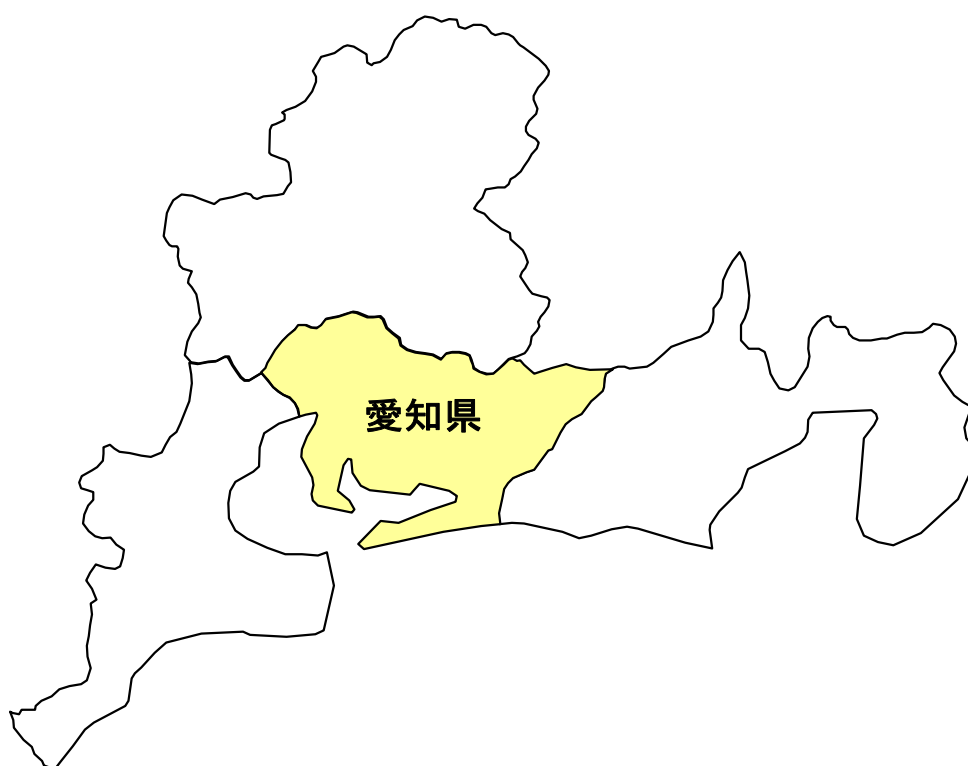
2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>



最近の愛知県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)



令和8年4月

財務省 東海財務局

1. 総 論

愛知県内経済は、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

【総括判断】

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回との比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）
個人消費	持ち直している	持ち直している
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている

2. 各 論

最近の愛知県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

（主要項目）

個人消費は、持ち直している

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、緩やかに持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、緩やかに回復している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、一進一退の状況にある。

生産活動は、緩やかに回復しつつある

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、横ばいの状況にある。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

(その他の項目)

住 宅 建 設 — 前年を上回っている。

設 備 投 資 — 7 年度は増加見込み。

公 共 事 業 — 前年を上回っている。

輸出入(円ベース) — 輸出は、前年を上回っている。輸入は、前年を上回っている。

企 業 収 益 — 7 年度は増益見込み。

企業の景況感 — 全産業の現状判断(8 年 1-3 月期)は、「下降」超となっている。

企 業 倒 産 — 企業倒産件数は、前年を下回っている。

3. 県内景気に関する地域の声

- ・ 1～2 月にかけて気温が低下したことに加え、初売りセールが奏功したことから、エアコンの販売が大きく伸長した。また、スポーツイベントの開催も後押しし、ミニ LED を搭載した大型テレビの販売も伸びた。

(家電大型専門店)

- ・ 中東情勢悪化の影響により中東向けを減産せざるを得ない状況となっているが、生産水準はこれまでとほとんど変わっていない。また、現時点で部材の調達に支障は出ていないが、石油関連製品など様々な素材の供給が滞るリスクを懸念しており、今後も動向を注視していく。

(輸送機械)

- ・ 企業における処遇改善の進展を背景に転職を控える者がいる一方、人手不足により残業時間が増加したことで、ワーク・ライフ・バランスが損なわれたとして転職活動を行う者もいる。

(公的機関)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

電話:052-951-2632(ダイヤルイン)

2. 愛知県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>



法人企業景気予測調査

(東 海 地 方 の 概 要)

(令和 8 年 4 － 6 月期調査)

令 和 8 年 6 月 11 日

財 務 省 東 海 財 務 局

【調査の概要】

1. 調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の4県）に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和8年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当 期	翌 期	翌々期
	8年4～6月 (又は8年6月末)	8年7～9月 (又は8年9月末)	8年10～12月 (又は8年12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	7年度（実績）	8年度（実績見込み）
	7年4月～8年3月	8年4月～9年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は1,358社で、このうち1,157社から調査票を回収した（回収率85.2%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,157	331	316	510
製造業	462	137	118	207
非製造業	695	194	198	303

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少(下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	7
5. 設備投資	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	11
7. 今年度における資金調達方法	12
[参考1] 景況判断BSIの推移	13
[参考2] 従業員数判断BSIの推移	14
[参考3] 全国・管内比較表	15
[参考4] 判断調査BSI	15
[参考5] 愛知県の概要	16

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 8年7－9月期は「下降」超幅が縮小する見通し

○現状

全産業で 12.0%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では、「下降」超に転じている。
- ・中堅企業、中小企業では、「下降」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では、「輸送用機械」の「下降」超幅が拡大したことや、「情報通信機器」の「上昇」超幅が縮小したことなどから、「下降」超幅が拡大している。
- ・非製造業では、「建設」が「下降」超に転じたことや、「サービス」の「下降」超幅が拡大したことなどから、「下降」超幅が拡大している。

○先行き

8年7－9月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断 B S I

(『上昇』－『下降』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		8年1－3月	8年4－6月		8年7－9月		8年10－12月
全 産 業		▲ 4.1	(▲ 1.6)	▲ 12.0	(2.6)	▲ 3.6	2.0
規模別	大 企 業	2.4	(▲ 1.8)	▲ 7.9	(3.0)	0.6	3.9
	中 堅 企 業	▲ 4.2	(▲ 3.5)	▲ 7.6	(0.7)	▲ 3.2	3.5
	中 小 企 業	▲ 8.1	(▲ 0.4)	▲ 17.5	(3.3)	▲ 6.7	▲ 0.2
業種別	製 造 業	▲ 6.9	(1.1)	▲ 11.3	(4.3)	▲ 5.0	3.7
	非 製 造 業	▲ 2.1	(▲ 3.4)	▲ 12.5	(1.3)	▲ 2.7	0.9

(注) 1. () 内は前回(8年1－3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 1,157 社(うち製造業 462 社・非製造業 695 社)

【企業の声】

- ・中東情勢の緊迫化を受け、塗料、樹脂、潤滑油等の価格が上昇している。現在は価格転嫁の交渉を進めている段階にあり、足下で収益を圧迫している。(輸送用機械：大企業)
- ・半導体関連の受注は堅調に推移しているものの、前期の一時的な海外需要増の反動を受け、当期は一服感が見られる。また、中東情勢の不安定化に伴い、冷却等に使用するヘリウムガスの価格が上昇している。(情報通信機器：大企業)
- ・中東情勢の悪化によって塩ビ管の調達に滞り、在庫も十分でないため近く底をつく見込みである。このため、工事の発注元には調達の見通しが立たない旨を説明し、代替品による対応の検討を進めている。(建設：中小企業)
- ・飲食店を経営しており、物価高による節約志向の高まりで来店客数が減少している。仕入価格や人件費が上昇する中、顧客離れが懸念されるため価格転嫁することができず、厳しい収益環境が続いている。(サービス：中小企業)

業種別表：景況判断BSI

(％ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		8年1-3月	8年4-6月		8年7-9月		8年10-12月
全 産 業		▲ 4.1	(▲ 1.6)	▲ 12.0	(2.6)	▲ 3.6	2.0
規 模 別	大 企 業	2.4	(▲ 1.8)	▲ 7.9	(3.0)	0.6	3.9
	中 堅 企 業	▲ 4.2	(▲ 3.5)	▲ 7.6	(0.7)	▲ 3.2	3.5
	中 小 企 業	▲ 8.1	(▲ 0.4)	▲ 17.5	(3.3)	▲ 6.7	▲ 0.2
業 種 別	製 造 業	▲ 6.9	(1.1)	▲ 11.3	(4.3)	▲ 5.0	3.7
	食 料 品	▲ 20.0	(20.0)	▲ 14.3	(4.0)	▲ 4.8	4.8
	織 維	▲ 21.1	(5.3)	▲ 17.6	(0.0)	▲ 35.3	▲ 5.9
	木材・木製品	0.0	(18.2)	▲ 11.1	(18.2)	▲ 22.2	▲ 11.1
	紙・パルプ	▲ 11.1	(3.7)	▲ 7.4	(0.0)	▲ 18.5	7.4
	窯業・土石	▲ 11.1	(3.7)	▲ 12.5	(3.7)	▲ 6.3	▲ 3.1
	鉄 鋼	▲ 16.7	(4.2)	▲ 8.3	(8.3)	▲ 8.3	4.2
	生産用機械	0.0	(10.3)	25.0	(15.4)	8.3	8.3
	電 気 機 械	0.0	(▲ 14.3)	▲ 21.4	(3.6)	3.6	25.0
	情報通信機器	42.9	(7.1)	0.0	(14.3)	▲ 14.3	14.3
	輸送用機械	▲ 4.4	(▲ 2.2)	▲ 21.3	(0.0)	▲ 4.3	5.3
	非 製 造 業	▲ 2.1	(▲ 3.4)	▲ 12.5	(1.3)	▲ 2.7	0.9
	建 設	3.3	(▲ 11.0)	▲ 16.5	(0.0)	▲ 6.2	▲ 4.1
	電気・ガス・水道	7.7	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	0.0
	情 報 通 信	2.4	(▲ 11.9)	▲ 21.3	(▲ 4.8)	▲ 2.1	4.3
	運 輸 、 郵 便	▲ 10.0	(8.3)	▲ 13.8	(6.7)	▲ 6.9	3.4
	卸 売 、 小 売	▲ 6.1	(▲ 3.1)	▲ 15.4	(▲ 3.8)	▲ 5.4	1.3
	不 動 産	6.1	(▲ 3.0)	▲ 2.6	(0.0)	2.6	1.3
	サ ー ビ ス	▲ 3.5	(▲ 2.3)	▲ 14.2	(5.3)	▲ 1.9	▲ 1.9
	金 融 、 保 険	▲ 1.6	(▲ 4.9)	3.3	(1.6)	▲ 1.7	0.0

(注) 1. ()内は前回(8年1-3月期)調査時見通し。
2. 回答社数1,157社(うち製造業462社・非製造業695社)

2. 雇用 ― 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で 30.5%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

○先行き

8 年 9 月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I （『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		8 年 3 月 末	8 年 6 月 末		8 年 9 月 末		8 年 12 月 末
全 産 業		31.4	(24.5)	30.5	(24.0)	26.3	24.4
規模別	大 企 業	27.9	(15.6)	25.6	(14.4)	18.9	17.4
	中 堅 企 業	38.0	(31.3)	38.7	(31.7)	33.9	32.9
	中 小 企 業	30.1	(26.4)	28.7	(25.8)	26.4	23.6
業種別	製 造 業	26.3	(20.4)	25.8	(19.1)	21.9	18.0
	非 製 造 業	35.0	(27.4)	33.7	(27.4)	29.2	28.6

（注） 1. () 内は前回（8 年 1－3 月期）調査時見通し。

2. 回答社数 1,149 社（うち製造業 461 社・非製造業 688 社）

【企業の声】

- ・知名度が高く雇用条件の良い大手企業への人材流出が見られ、継続的に募集は行っているものの人手不足の状態が続いている。（輸送用機械：中小企業）
- ・新たに建設した工場における人員確保が進んでいないことに加え、旺盛な半導体関連需要を背景とした業務量の増大により、人手が不足している。（生産用機械：大企業）
- ・足下でレストランの客足が伸び悩んでいることから、業務量に対して従業員数は過剰気味と感じている。（サービス：中小企業）
- ・施工管理を担う現場監督は、高度なスキルと経験が求められる職種のため、募集を行っても応募が少なく、人材確保に苦慮している。（建設：中小企業）

業種別表：従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		8年3月末	8年6月末		8年9月末		8年12月末
全 産 業		31.4	(24.5)	30.5	(24.0)	26.3	24.4
規 模 別	大 企 業	27.9	(15.6)	25.6	(14.4)	18.9	17.4
	中 堅 企 業	38.0	(31.3)	38.7	(31.7)	33.9	32.9
	中 小 企 業	30.1	(26.4)	28.7	(25.8)	26.4	23.6
業 種 別	製 造 業	26.3	(20.4)	25.8	(19.1)	21.9	18.0
	食 料 品	24.0	(36.0)	19.0	(20.0)	19.0	14.3
	織 維	10.5	(0.0)	23.5	(0.0)	11.8	▲ 5.9
	木材・木製品	54.5	(27.3)	27.8	(27.3)	22.2	16.7
	紙・パルプ	18.5	(18.5)	25.9	(22.2)	18.5	22.2
	窯業・土石	44.4	(37.0)	28.1	(25.9)	21.9	21.9
	鉄 鋼	29.2	(29.2)	39.1	(29.2)	26.1	21.7
	生産用機械	38.5	(41.0)	41.7	(38.5)	38.9	27.8
	電気機械	17.9	(7.1)	3.6	(17.9)	14.3	17.9
	情報通信機器	28.6	(28.6)	28.6	(28.6)	28.6	21.4
	輸送用機械	17.8	(8.9)	18.1	(7.8)	11.7	9.6
	非 製 造 業	35.0	(27.4)	33.7	(27.4)	29.2	28.6
	建 設	47.3	(46.2)	47.9	(45.1)	47.9	47.9
	電気・ガス・水道	25.0	(16.7)	23.1	(16.7)	23.1	23.1
	情 報 通 信	26.2	(14.3)	34.0	(9.5)	25.5	23.4
	運 輸 、 郵 便	49.2	(40.7)	51.7	(39.0)	32.8	34.5
	卸 売 、 小 売	27.5	(22.9)	27.0	(25.2)	19.6	20.3
	不 動 産	15.4	(7.7)	13.2	(9.2)	11.8	13.2
	サ ー ビ ス	39.4	(30.6)	34.6	(29.4)	32.7	28.9
	金 融 、 保 険	43.3	(23.3)	35.6	(21.7)	32.2	30.5

(注) 1. () 内は前回(8年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数1,149社(うち製造業461社・非製造業688社)

3. 売上高 — 8年度は増収見込み

○ 8年度見込み

全産業で4.6%の増収見込みとなっている。

【規模別】

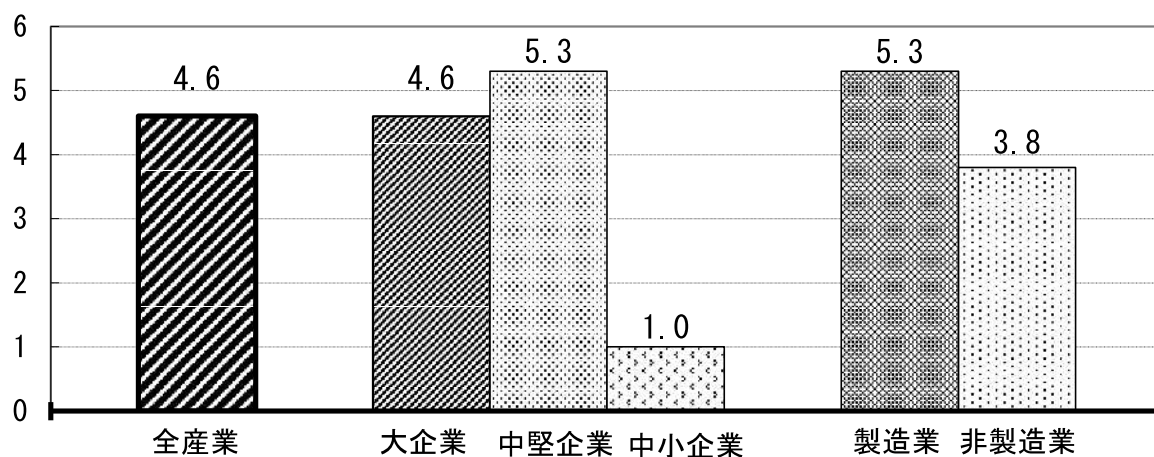
- ・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、「輸送用機械」や「情報通信機器」などが増収となることから、増収見込みとなっている。
- ・非製造業では、「運輸、郵便」が減収となるものの、「卸売、小売」や「サービス」などが増収となることから、増収見込みとなっている。

売上高（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注）1. 金融、保険は調査対象外。電気・ガス・水道を除く。

2. 回答社数 811 社（うち製造業 344 社・非製造業 467 社）

【企業の声】

- ・完成車メーカー向け販売の増加が見込まれるほか、電動化に対応した新製品の販路を拡大していくことから、増収を見込む。
（輸送用機械：大企業）
- ・モバイル端末向け製品の需要回復に加えて、車載向け製品の受注が好調に推移することから、増収となる見込み。
（情報通信機器：大企業）
- ・中東情勢の緊迫化により、原材料価格が高騰していることから、内装材等取扱う商品の価格改定を予定しており、増収となる見込み。
（卸売：大企業）
- ・飲食事業において、仕入価格の上昇に対応して価格改定を進めるほか、新規出店や新たな業態への展開を計画しており、増収となる見込み。
（サービス：大企業）

業種別表:売上高(対前年度増減率)

(%)

区 分		8 年 度 見 込 み
全 産 業 (電気・ガス・水道を除く)		4.6
規 模 別	大 企 業	4.6
	中 堅 企 業	5.3
	中 小 企 業	1.0
業 種 別	製 造 業	5.3
	食 料 品	1.6
	織 維	4.6
	木材・木製品	1.9
	紙 ・ パ ル プ	5.8
	窯 業 ・ 土 石	9.4
	鉄 鋼	8.3
	生 産 用 機 械	1.7
	電 気 機 械	6.5
	情報通信機器	20.3
	輸 送 用 機 械	4.3
	非 製 造 業	3.8
	建 設	1.9
	情 報 通 信	0.4
運 輸 、 郵 便	▲ 1.7	
卸 売 、 小 売	3.7	
不 動 産	16.1	
サ ー ビ ス	9.6	

(注) 1. 金融、保険については、調査対象外。
2. 回答社数811社（うち製造業344社・非製造業467社）

4. 経常利益 — 8年度は減益見込み

○ 8年度見込み

全産業で▲2.5%の減益見込みとなっている。

【規模別】

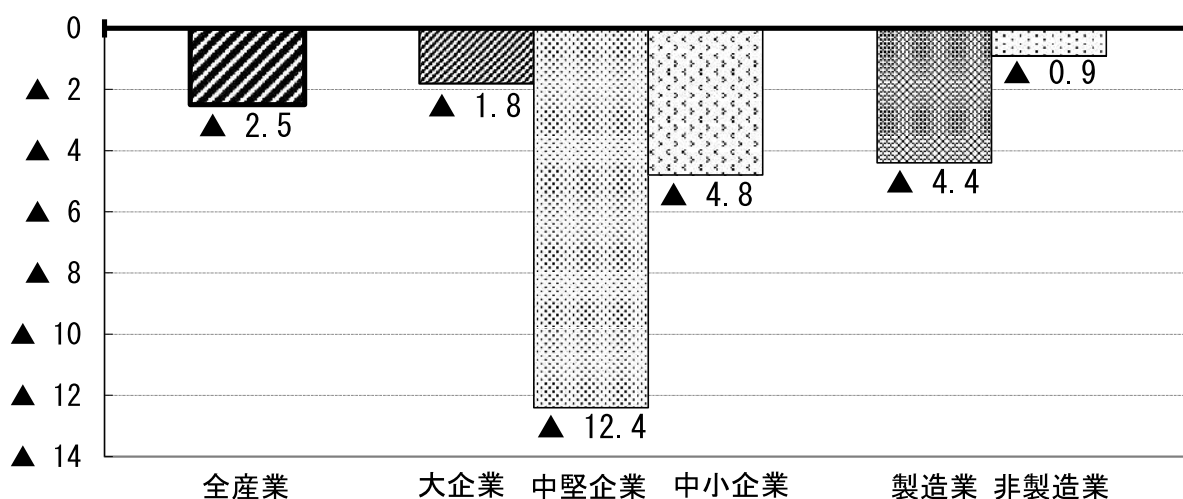
- ・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、「情報通信機器」や「窯業・土石」などが増益となるものの、「輸送用機械」や「生産用機械」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- ・非製造業では、「サービス」や「不動産」が増益となるものの、「運輸、郵便」や「情報通信」などが減益となることから、減益見込みとなっている。

経常利益（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注）1. 電気・ガス・水道、金融、保険を除く。

2. 回答社数 795 社（うち製造業 334 社・非製造業 461 社）

【企業の声】

- ・完成車メーカーの生産計画に基づき、受注は増加する見込みとなっているが、原材料価格などの上昇によりコストが増加するため、減益となる見込み。

（輸送用機械：大企業）

- ・流動的な海外情勢を踏まえ、国内外のグループ会社内で生産量の調整を進めており、日本からの輸出が減少することから、減益となる見込み。また、中東情勢悪化の影響については、見通しが不透明なことから収益に織り込んでいない。

（生産用機械：大企業）

- ・計画ベースでは、旅客需要を固く見積もっているため減収となるほか、人件費や業務委託費などのコストの増加が利益を圧迫し、減益となる見込み。

（運輸：大企業）

- ・従業員確保のために賃上げを実施したが、人件費の増加分を価格転嫁できていないことから、減益となる見込み。

（情報通信：中堅企業）

業種別表：經常利益(対前年度増減率)

(%)

区 分		8 年 度 見 込 み	
全 産 業 (電気・ガス・水道、金融、保険を除く)		▲ 2.5	
規 模 別	大 企 業	▲ 1.8	
	中 堅 企 業	▲ 12.4	
	中 小 企 業	▲ 4.8	
業 種 別	製 造 業	▲ 4.4	
	食 料 品	▲ 3.7	
	織 維	131.0	
	木 材 ・ 木 製 品	50.9	
	紙 ・ パ ル プ	8.4	
	窯 業 ・ 土 石	25.2	
	鉄 鋼	13.3	
	生 産 用 機 械	▲ 10.0	
	電 気 機 械	▲ 13.7	
	情 報 通 信 機 器	45.8	
	輸 送 用 機 械	▲ 12.9	
	別	非 製 造 業	▲ 0.9
		建 設	▲ 8.2
情 報 通 信		▲ 14.8	
運 輸 、 郵 便		▲ 16.3	
卸 売 、 小 売		▲ 1.0	
不 動 産		5.6	
サ ー ビ ス		31.5	

(注) 回答社数795社（うち製造業334社・非製造業461社）

５．設備投資 — ８年度は増加見込み

○ ８年度見込み

全産業で 20.1% の増加見込みとなっている。

【規模別】

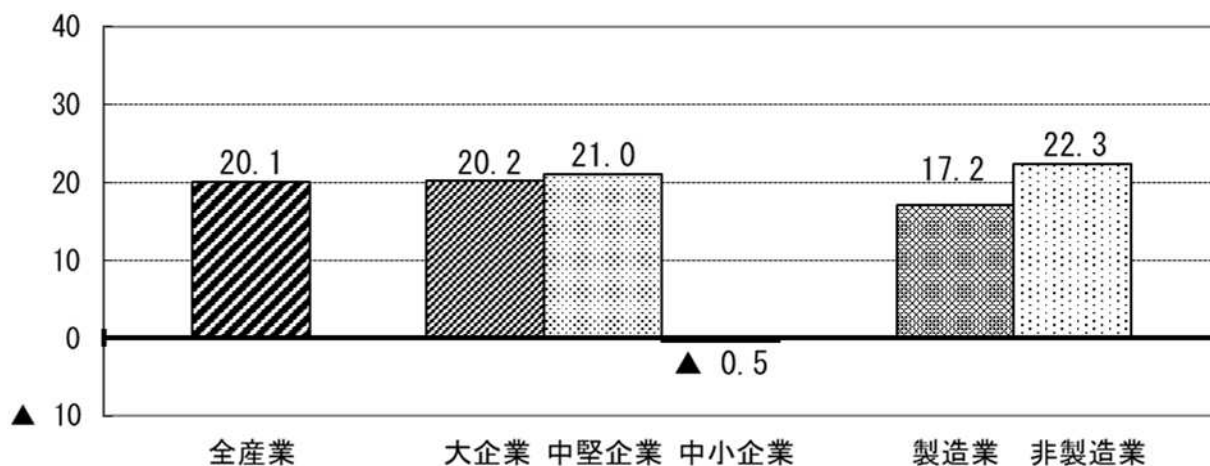
- ・大企業、中堅企業では増加見込みとなっており、中小企業では減少見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、「生産用機械」や「窯業・土石」などが減少となるものの、「情報通信機器」や「輸送用機械」が増加となることから、増加見込みとなっている。
- ・非製造業では、「運輸、郵便」や「不動産」が増加となることから、増加見込みとなっている。

設備投資（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



- （注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
 2. 回答社数 873 社（うち製造業 343 社・非製造業 530 社）

【企業の声】

- ・ A I サーバー等の更なる需要拡大に対応するため、生産能力の増強に向けた大規模設備投資を予定している。（情報通信機器：大企業）
- ・ 次世代技術を見据えた実験・評価のための施設整備など、研究開発関連投資を実施する予定である。（輸送用機械：大企業）
- ・ 鉄道施設の耐震工事や安全対策のための駅改良工事のほか、顧客の利便性向上のための投資を予定している。（運輸：大企業）
- ・ 業務効率化のための新規ソフトウェアを導入するなど、システム投資を進める計画である。（不動産：大企業）

業種別表：設備投資(対前年度増減率)

(%)

区 分		8 年 度 見 込 み
全 産 業		20.1
規 模 別	大 企 業	20.2
	中 堅 企 業	21.0
	中 小 企 業	▲ 0.5
業 種 別	製 造 業	17.2
	食 料 品	12.3
	織 維	▲ 9.3
	木材・木製品	▲ 12.0
	紙 ・ パ ル プ	39.2
	窯 業 ・ 土 石	▲ 30.9
	鉄 鋼	49.8
	生 産 用 機 械	▲ 42.1
	電 気 機 械	▲ 8.4
	情報通信機器	159.0
	輸 送 用 機 械	10.3
	非 製 造 業	22.3
	建 設	4.9
	電気・ガス・水道	21.6
	情 報 通 信	9.7
	運 輸 、 郵 便	22.5
	卸 売 、 小 売	35.2
	不 動 産	76.4
	サ ー ビ ス	15.9
金 融 、 保 険	27.7	

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
2. 回答社数873社（うち製造業343社・非製造業530社）

6. 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比: %)

順位 区分		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		⑨維持更新	58.5	①生産(販売)能力の拡大	46.6	④省力化合理化	45.6
規模別	大企業	⑨維持更新	66.6	①生産(販売)能力の拡大	47.5	④省力化合理化	43.0
	中堅企業	⑨維持更新	65.6	④省力化合理化	45.8	①生産(販売)能力の拡大 ②製(商)品・サービスの質的向上	37.4
	中小企業	①生産(販売)能力の拡大	51.9	⑨維持更新	47.9	④省力化合理化	47.4
業種別	製造業	①生産(販売)能力の拡大	56.0	⑨維持更新	52.4	④省力化合理化	48.1
	非製造業	⑨維持更新	62.9	④省力化合理化	43.8	③情報化への対応	41.9

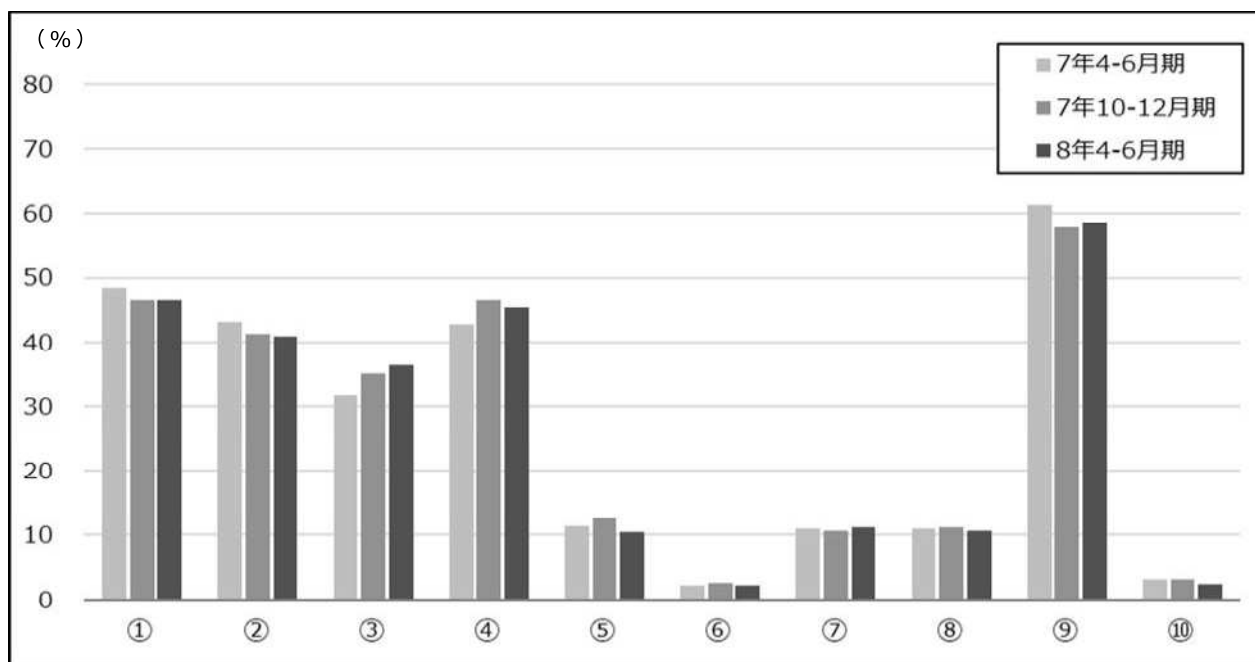
(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 1,007 社 (うち製造業 420 社・非製造業 587 社)

《選択項目》

- | | |
|-------------------|-----------|
| ① 生産(販売)能力の拡大 | ⑥ 海外投資 |
| ② 製(商)品・サービスの質的向上 | ⑦ 研究開発 |
| ③ 情報化への対応 | ⑧ 新事業への進出 |
| ④ 省力化合理化 | ⑨ 維持更新 |
| ⑤ 環境対策 | ⑩ その他 |

全産業における回答の推移



7. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比: %)

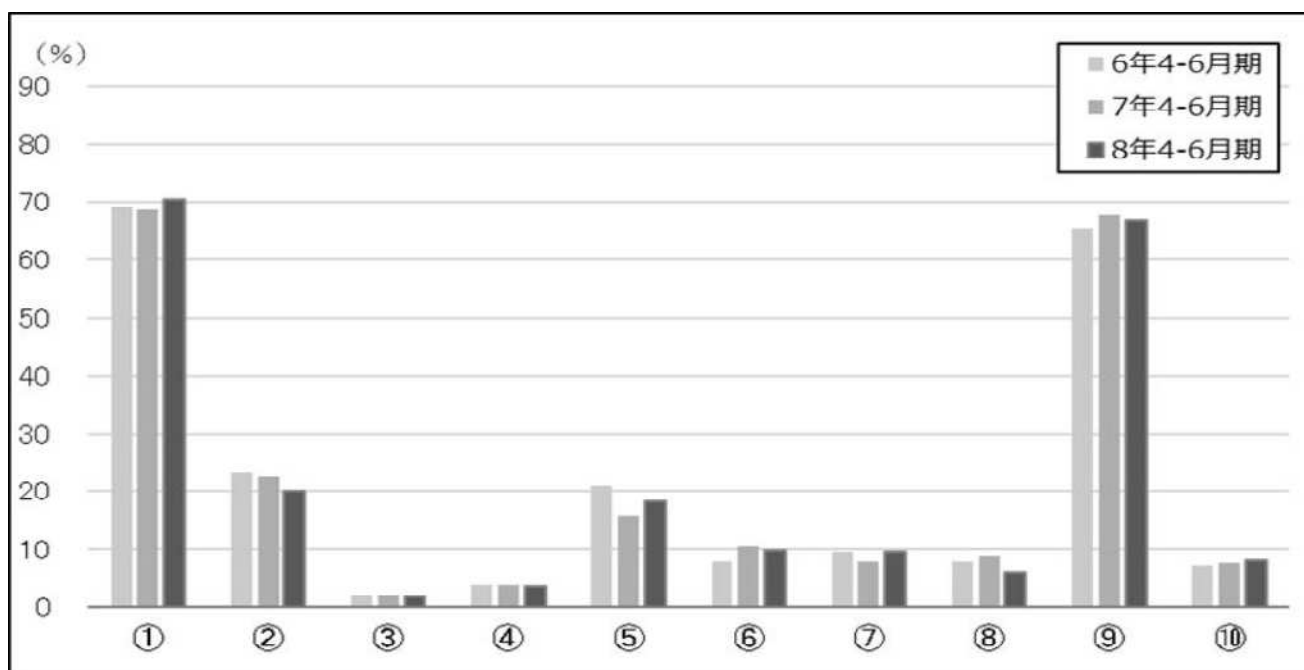
順位 区分		1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		①民間金融機関	70.5	⑨内部資金	66.9	②公的機関	20.1
規模別	大企業	⑨内部資金	72.9	①民間金融機関	68.2	⑤リース	14.4
	中堅企業	⑨内部資金	71.5	①民間金融機関	65.8	⑤リース	16.5
	中小企業	①民間金融機関	74.6	⑨内部資金	60.7	②公的機関	31.3
業種別	製造業	①民間金融機関	71.9	⑨内部資金	65.3	②公的機関	21.6
	非製造業	①民間金融機関	69.5	⑨内部資金	68.1	②公的機関	18.9

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
 2. 金融、保険については、調査対象外。
 3. 回答社数 997 社 (うち製造業 430 社・非製造業 567 社)

《選択項目》

- | | |
|----------|--------------|
| ① 民間金融機関 | ⑥ 企業間信用 |
| ② 公的機関 | ⑦ 資産の売却 |
| ③ 株式の発行 | ⑧ 資産の流動化・証券化 |
| ④ 社債の発行 | ⑨ 内部資金 |
| ⑤ リース | ⑩ その他 |

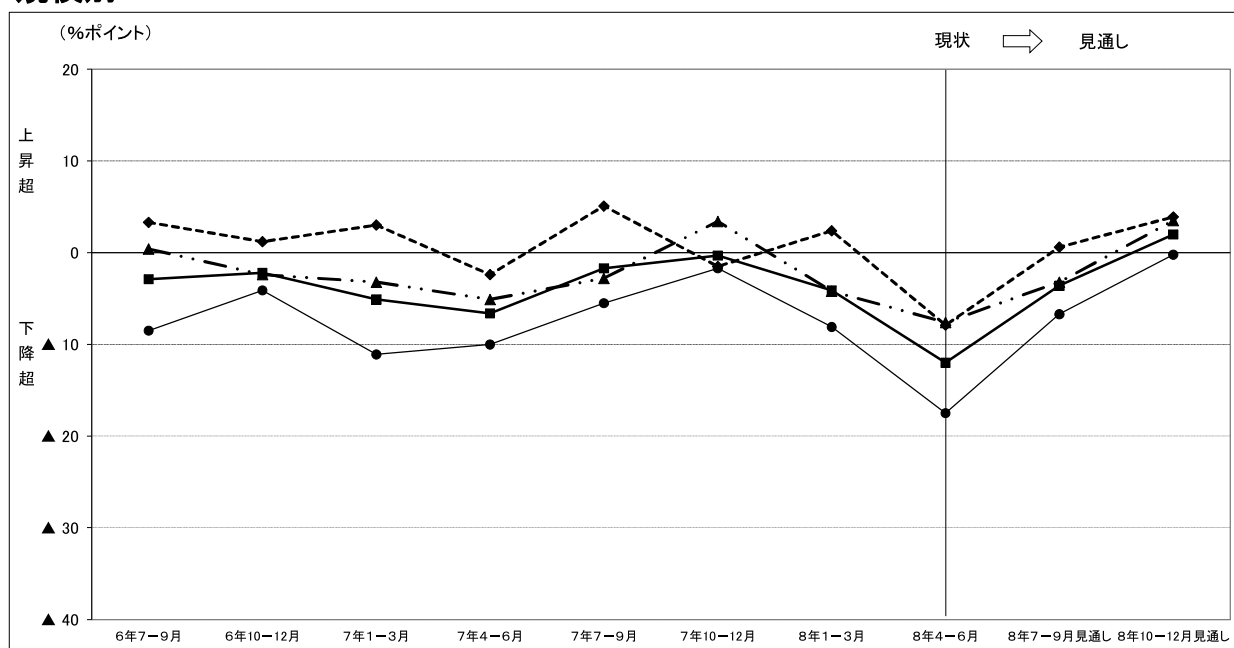
全産業における回答の推移



[参考 1]

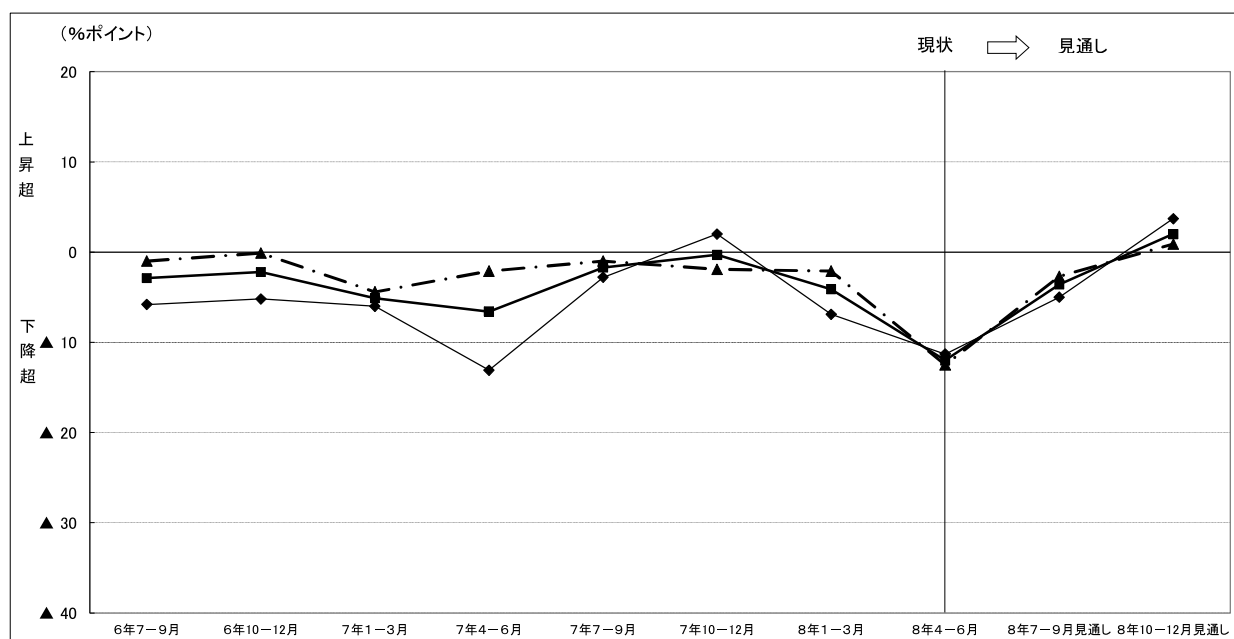
景況判断BSIの推移（原数値）

規模別



	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月	8年1-3月	8年4-6月	8年7-9月見通し	8年10-12月見通し
全規模	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 3.6	2.0
大企業	3.3	1.2	3.0	▲ 2.4	5.1	▲ 1.5	2.4	▲ 7.9	0.6	3.9
中堅企業	0.4	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 2.8	3.4	▲ 4.2	▲ 7.6	▲ 3.2	3.5
中小企業	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 8.1	▲ 17.5	▲ 6.7	▲ 0.2

業種別

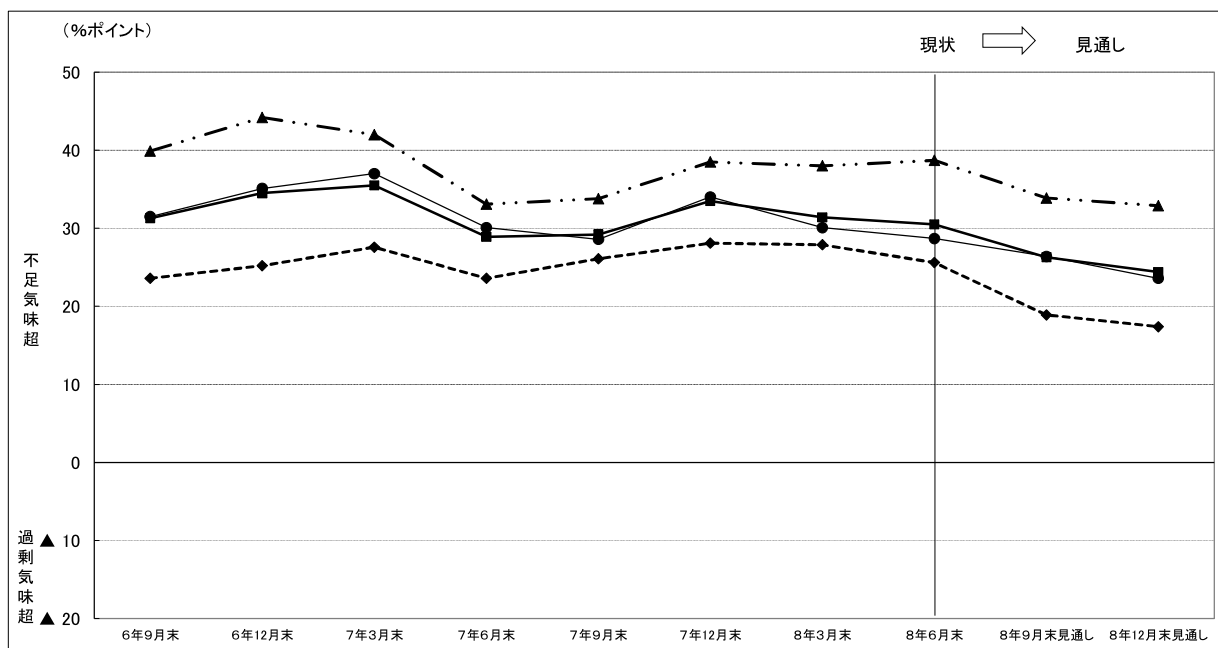


	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月	8年1-3月	8年4-6月	8年7-9月見通し	8年10-12月見通し
全産業	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 3.6	2.0
製造業	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 13.1	▲ 2.8	2.0	▲ 6.9	▲ 11.3	▲ 5.0	3.7
非製造業	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 12.5	▲ 2.7	0.9

[参考 2]

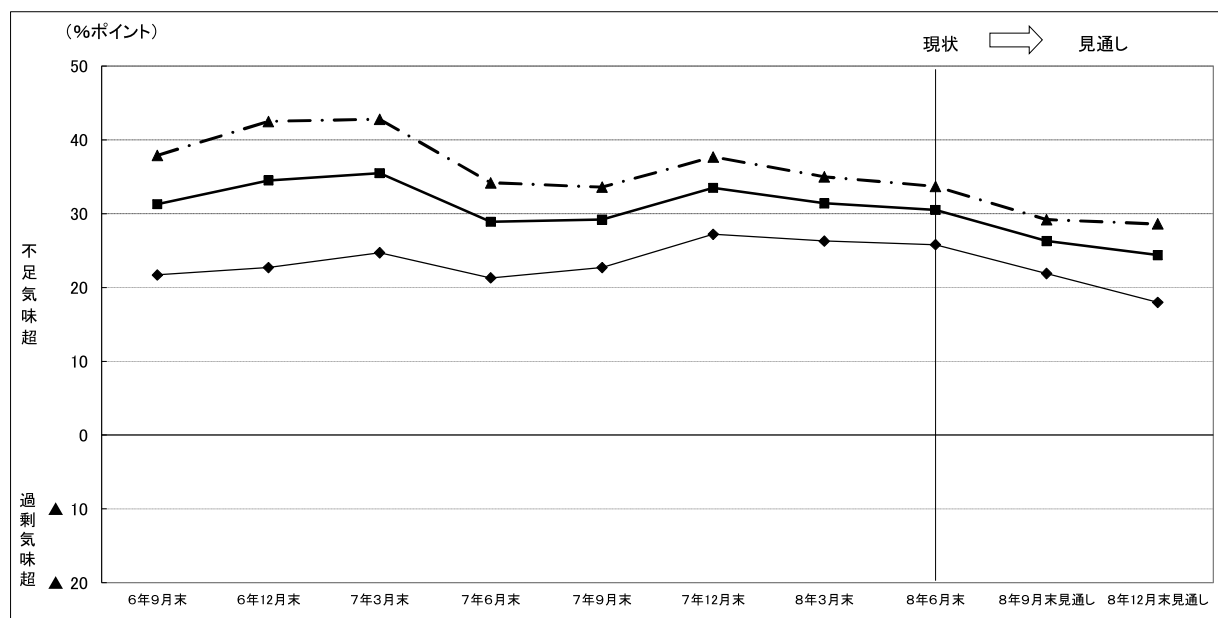
従業員数判断BSIの推移（原数値）

規模別



	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末	8年9月末見通し	8年12月末見通し
■ 全規模	31.3	34.5	35.5	28.9	29.2	33.5	31.4	30.5	26.3	24.4
◆ 大企業	23.6	25.2	27.6	23.6	26.1	28.1	27.9	25.6	18.9	17.4
▲ 中堅企業	39.9	44.2	42.0	33.1	33.8	38.5	38.0	38.7	33.9	32.9
● 中小企業	31.5	35.1	37.0	30.1	28.6	34.0	30.1	28.7	26.4	23.6

業種別



	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末	8年9月末見通し	8年12月末見通し
■ 全産業	31.3	34.5	35.5	28.9	29.2	33.5	31.4	30.5	26.3	24.4
◆ 製造業	21.7	22.7	24.7	21.3	22.7	27.2	26.3	25.8	21.9	18.0
▲ 非製造業	37.9	42.5	42.8	34.2	33.6	37.7	35.0	33.7	29.2	28.6

[参考3]

全国・管内比較表

(%ポイント)

	区 分	全 国	管 内
景況判断BSI (8年4～6月)	大企業	▲ 0.5	▲ 7.9
	中堅企業	▲ 3.9	▲ 7.6
	中小企業	▲ 17.6	▲ 17.5
従業員数判断BSI (8年6月末)	大企業	25.7	25.6
	中堅企業	34.5	38.7
	中小企業	27.6	28.7

(対前年度増減率、%)

	区 分	全 国	管 内
売上高 (8年度見込み)	全産業	3.3	4.5
経常利益 (8年度見込み)	全産業	▲ 2.4	▲ 0.7
設備投資 (8年度見込み)	全産業	8.2	20.1

- (注) 1. 売上高は、電気・ガス・水道を含み、金融、保険は調査対象外。
 2. 経常利益は、電気・ガス・水道、金融、保険を含む。
 3. 設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。
 4. 管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の4県。

[参考4]

判断調査BSI (原数値)

(%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		8年 1～3月	8年 4～6月	8年 7～9月	8年 10～12月	8年 1～3月	8年 4～6月	8年 7～9月	8年 10～12月	8年 1～3月	8年 4～6月	8年 7～9月	8年 10～12月
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 3.6	2.0	▲ 6.9	▲ 11.3	▲ 5.0	3.7	▲ 2.1	▲ 12.5	▲ 2.7	0.9
	大企業	2.4	▲ 7.9	0.6	3.9	7.4	▲ 9.5	3.6	8.8	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 1.5	0.5
	中堅企業	▲ 4.2	▲ 7.6	▲ 3.2	3.5	▲ 13.6	▲ 11.0	▲ 3.4	4.2	1.1	▲ 5.6	▲ 3.0	3.0
	中小企業	▲ 8.1	▲ 17.5	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 12.6	▲ 12.6	▲ 11.6	0.0	▲ 4.7	▲ 20.8	▲ 3.3	▲ 0.3
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 3.9	▲ 22.7	▲ 14.2	▲ 5.5	▲ 7.3	▲ 20.3	▲ 13.1	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 24.3	▲ 14.9	▲ 6.6
	大企業	2.5	▲ 11.8	▲ 4.7	▲ 0.3	0.0	▲ 10.3	▲ 3.7	▲ 0.7	4.3	▲ 13.0	▲ 5.4	0.0
	中堅企業	▲ 3.2	▲ 19.7	▲ 9.5	▲ 5.8	▲ 11.2	▲ 23.9	▲ 5.5	0.0	1.1	▲ 17.2	▲ 11.8	▲ 9.1
	中小企業	▲ 8.4	▲ 31.6	▲ 23.3	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 25.3	▲ 23.7	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 36.0	▲ 22.9	▲ 9.2
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模合計	4.8	5.2	3.7	4.1	2.5	3.8	3.3	3.8	6.4	6.2	3.9	4.3
	大企業	4.0	4.5	3.9	4.5	▲ 2.3	▲ 0.7	3.0	4.5	8.8	8.5	4.5	4.5
	中堅企業	3.1	3.7	3.7	3.4	5.5	4.9	3.9	4.9	1.8	3.0	3.6	2.4
	中小企業	6.5	6.7	3.5	4.2	4.6	6.8	3.1	2.5	7.9	6.6	3.7	5.4
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	31.4	30.5	26.3	24.4	26.3	25.8	21.9	18.0	35.0	33.7	29.2	28.6
	大企業	27.9	25.6	18.9	17.4	20.0	19.7	14.6	14.6	33.5	29.8	22.0	19.4
	中堅企業	38.0	38.7	33.9	32.9	31.1	31.6	27.4	23.9	42.0	42.9	37.8	38.3
	中小企業	30.1	28.7	26.4	23.6	27.9	26.6	23.7	16.9	31.6	30.2	28.2	28.2

- (注) 1. BSIは、前期比「上昇・不足・不足気味」-「下降・過大・過剰気味」社数構成比。
 2. ③、④は期末判断項目。
 3. 8年1～3月は前回調査結果。

【参考 5】

愛知県の概要（ ）内は前回調査時見通し）

景況判断 B S I

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		8 年 1 ～ 3 月	8 年 4 ～ 6 月		8 年 7 ～ 9 月		8 年 10 ～ 12 月
全 産 業		▲ 1.8	(▲ 4.6)	▲ 12.4	(1.6)	▲ 3.7	1.9
規模別	大 企 業	3.4	(▲ 1.9)	▲ 8.6	(1.9)	▲ 1.9	3.8
	中 堅 企 業	▲ 4.0	(▲ 5.2)	▲ 10.7	(0.0)	▲ 3.2	3.2
	中 小 企 業	▲ 4.8	(▲ 6.6)	▲ 17.4	(2.6)	▲ 5.8	▲ 0.9
業種別	製 造 業	▲ 7.1	(▲ 2.8)	▲ 12.0	(2.4)	▲ 3.6	4.8
	非 製 造 業	2.0	(▲ 5.9)	▲ 12.7	(1.1)	▲ 3.8	0.0

従業員数判断 B S I

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		8 年 3 月末	8 年 6 月末		8 年 9 月末		8 年 12 月末
全 産 業		32.0	(23.9)	29.0	(22.6)	24.8	23.5
規模別	大 企 業	28.6	(14.6)	24.3	(13.1)	17.0	16.5
	中 堅 企 業	34.5	(29.2)	38.0	(29.8)	33.7	33.7
	中 小 企 業	33.2	(28.3)	26.0	(25.7)	24.7	21.5
業種別	製 造 業	27.0	(19.4)	20.0	(17.9)	18.0	16.0
	非 製 造 業	35.6	(27.1)	35.3	(25.9)	29.5	28.7

売上高

(対前年度増減率：%)

区 分		8 年度見込み	
全 産 業			3.7
規模別	大 企 業		3.7
	中 堅 企 業		4.3
	中 小 企 業		0.6
業種別	製 造 業		3.7
	非 製 造 業		3.8

(注) 金融、保険は調査対象外。電気・ガス・水道を除く。

経常利益

(対前年度増減率：%)

区 分		8 年度見込み	
全 産 業			▲ 1.9
規模別	大 企 業		▲ 1.4
	中 堅 企 業		▲ 10.6
	中 小 企 業		▲ 2.1
業種別	製 造 業		▲ 3.6
	非 製 造 業		▲ 0.7

(注) 電気・ガス・水道、金融、保険を除く。

設備投資

(対前年度増減率：%)

区 分		8 年度見込み	
全 産 業			18.6
規模別	大 企 業		18.3
	中 堅 企 業		26.0
	中 小 企 業		6.8
業種別	製 造 業		8.4
	非 製 造 業		24.1

(注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

1. 本調査結果に関する問合せは下記へお願いします。

財務省東海財務局 総務部 経済調査課

電話：052-951-1739（ダイヤルイン）

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧いただけます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

東海3県の企業短期経済観測調査結果
— 2026年6月 —

回答期間：5月28日～6月30日

▽ 目次

1. 業況判断 1

2. 需給・在庫・価格判断

（1）需給判断 2

（2）在庫判断 2

（3）価格判断 2

3. 売上・収益計画

（1）売上高 3

（2）経常利益 3

（3）売上高経常利益率 4

（4）当期純利益 4

4. 設備投資計画等

（1）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額
（除く土地投資額） 5

（2）ソフトウェア投資額 5

（3）研究開発投資額 5

（4）生産・営業用設備判断 5

5. 雇用

（1）雇用人員判断 6

（2）新卒採用計画 6

6. 企業金融 6

▽ 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
東海3県	362 社	323 社	685 社	99.3 %

東海3県は愛知県、岐阜県、三重県。
回答率＝業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

▽ 事業計画の前提となっている想定為替レート（製造業）

① 米ドル円 (円/ドル)

	2025年度			2026年度		
		上期	下期		上期	下期
2025年12月調査	146.88	146.78	146.97	—	—	—
2026年3月調査	147.94	146.84	149.05	150.00	150.09	149.91
2026年6月調査	149.19	147.33	151.06	152.62	152.56	152.68

② ユーロ円 (円/ユーロ)

	2025年度			2026年度		
		上期	下期		上期	下期
2025年12月調査	165.52	165.26	165.77	—	—	—
2026年3月調査	168.33	166.14	170.53	171.74	171.63	171.84
2026年6月調査	170.67	166.63	174.71	176.36	176.46	176.25

・本資料は、日本銀行名古屋支店のホームページでもご覧になれます。
<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>

・「全国短観」の資料は、日本銀行のホームページに掲載されています。
<https://www.boj.or.jp>

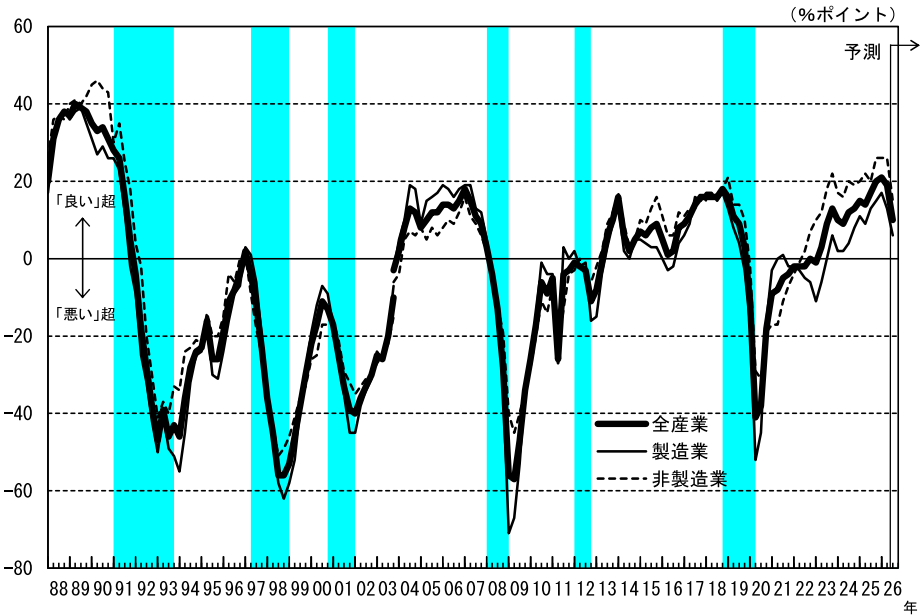
1. 業況判断

		回答社数 対比 (%)	2026年3月調査		2026年6月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
製造業		100	17	7	13	-4	6	-7
	大企業	21	26	16	23	-3	18	-5
	中堅企業	28	18	4	9	-9	3	-6
	中小企業	52	12	4	11	-1	2	-9
	食料品	6	0	15	10	10	10	0
	繊維	6	-9	-9	-14	-5	-19	-5
	木材・木製品	4	22	8	0	-22	0	0
	紙・パルプ	2	0	-13	0	0	0	0
	化学	5	28	28	22	-6	17	-5
	窯業・土石製品	8	20	-6	7	-13	-6	-13
	鉄鋼	8	3	0	0	-3	-3	-3
	非鉄金属	3	17	0	33	16	25	-8
	金属製品	6	27	4	18	-9	14	-4
	はん用機械	5	10	11	10	0	0	-10
	生産用機械	9	25	9	22	-3	10	-12
	電気機械	8	25	7	25	0	22	-3
	自動車	11	27	7	13	-14	5	-8
その他輸送用機械	5	33	38	38	5	38	0	
非製造業		100	26	17	26	0	15	-11
	大企業	18	42	35	39	-3	20	-19
	中堅企業	28	27	17	24	-3	12	-12
	中小企業	54	20	11	22	2	14	-8
	建設	14	22	23	35	13	22	-13
	不動産	10	25	12	25	0	22	-3
	物品賃貸	6	11	0	10	-1	0	-10
	卸売	14	25	5	23	-2	0	-23
	小売	7	39	22	39	0	18	-21
	運輸・郵便	11	30	31	30	0	22	-8
	情報通信	9	36	24	30	-6	23	-7
	電気・ガス	3	27	27	0	-27	0	0
	対事業所サービス	12	20	8	15	-5	8	-7
	対個人サービス	7	52	48	52	0	43	-9
	宿泊・飲食サービス	5	0	0	0	0	0	0
	全産業		21	11	19	-2	10	-9

（注）1. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

2. 回答社数ウイトは四捨五入の関係で、合計値が100にならないことがある。

▽ 業況判断の推移



（注）1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ）。

2. 2004年3月調査に調査対象企業等の大幅な見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。

▽ 業況判断のピーク・ボトム（1988年以降）

（％ポイント）					
全産業		製造業		非製造業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
40 (89/5)	-47 (93/2)	39 (89/8)	-55 (94/2)	46 (90/5)	-41 (93/2)
2 (97/3)	-56 (98/9, 12)	3 (97/3)	-62 (98/12)	1 (97/3)	-51 (98/9)
-11 (00/9)	-40 (02/3)	-7 (00/9)	-45 (01/12, 02/3)	-16 (01/3)	-35 (02/3)
18 (07/3)	-57 (09/6)	19 (07/3, 6)	-71 (09/3)	16 (07/3)	-45 (09/6)
-1 (12/3)	-11 (12/12)	3 (11/9)	-16 (12/12)	0 (12/6)	-6 (12/12)
18 (18/12)	-41 (20/6)	17 (18/12)	-52 (20/6)	21 (19/3)	-31 (20/9)

2. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	変化幅
				最近	変化幅		
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-13	-14	-5	8	-10	-5
	非製造業	-6	-8	-3	3	-7	-4
海外での製商品需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-7	-11	-5	2	-9	-4

(2) 在庫判断

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	変化幅
				最近	変化幅		
製商品在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	15		7	-8		
製商品流通在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	9		2	-7		

(3) 価格判断

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	変化幅
				最近	変化幅		
販売価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	28	36	37	9	43	6
	非製造業	32	45	41	9	44	3
仕入価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	54	60	68	14	68	0
	非製造業	58	66	68	10	68	0

3. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度・前年同期比：％、〔 〕内は前回調査)												
	2025年度				2026年度 (計画)							
			上期	下期			上期 (計画)	下期 (計画)				
製造業	〔 3.3 〕	1.7	〔 4.2 〕	1.9	〔 2.4 〕	1.5	〔 0.5 〕	1.7	〔 0.5 〕	2.0	〔 0.5 〕	1.4
国内	〔 3.2 〕	2.8	〔 4.4 〕	3.4	〔 2.2 〕	2.3	〔 0.4 〕	2.0	〔 0.4 〕	2.5	〔 0.3 〕	1.6
輸出	〔 3.3 〕	0.1	〔 3.9 〕	-0.1	〔 2.7 〕	0.4	〔 0.7 〕	1.3	〔 0.7 〕	1.4	〔 0.6 〕	1.2
大企業	〔 3.7 〕	1.9	〔 4.7 〕	2.2	〔 2.8 〕	1.7	〔 0.5 〕	1.9	〔 0.5 〕	2.1	〔 0.4 〕	1.7
中堅企業	〔 -1.9 〕	-1.8	〔 -2.1 〕	-1.9	〔 -1.8 〕	-1.7	〔 0.8 〕	0.6	〔 0.8 〕	1.3	〔 0.8 〕	-0.2
中小企業	〔 1.8 〕	2.9	〔 3.1 〕	3.6	〔 0.5 〕	2.3	〔 0.0 〕	0.0	〔 0.1 〕	0.8	〔 0.0 〕	-0.8
非製造業	〔 3.5 〕	4.0	〔 5.8 〕	5.6	〔 1.4 〕	2.6	〔 -0.1 〕	1.2	〔 0.0 〕	1.8	〔 -0.1 〕	0.6
大企業	〔 2.9 〕	3.4	〔 5.5 〕	5.3	〔 0.5 〕	1.6	〔 0.4 〕	1.0	〔 0.4 〕	1.0	〔 0.5 〕	0.9
中堅企業	〔 3.8 〕	4.5	〔 4.9 〕	4.6	〔 2.8 〕	4.4	〔 1.6 〕	1.5	〔 2.9 〕	2.8	〔 0.3 〕	0.2
中小企業	〔 6.4 〕	7.0	〔 8.0 〕	8.1	〔 4.8 〕	6.1	〔 -3.6 〕	2.4	〔 -4.0 〕	5.2	〔 -3.2 〕	-0.3
全産業	〔 3.3 〕	2.4	〔 4.7 〕	3.1	〔 2.1 〕	1.8	〔 0.3 〕	1.6	〔 0.4 〕	2.0	〔 0.3 〕	1.2

4

(2) 経常利益

(前年度・前年同期比：％、〔 〕内は前回調査)												
	2025年度				2026年度 (計画)							
			上期		下期				上期 (計画)		下期 (計画)	
製造業	〔 -15.5 〕	-12.8	〔 -5.2 〕	-4.8	〔 -24.8 〕	-20.0	〔 0.0 〕	-12.0	〔 -0.4 〕	-11.4	〔 0.6 〕	-12.6
大企業	〔 -15.5 〕	-13.0	〔 -5.0 〕	-4.6	〔 -25.1 〕	-20.7	〔 0.2 〕	-12.0	〔 -0.6 〕	-11.8	〔 1.2 〕	-12.3
中堅企業	〔 -19.9 〕	-8.4	〔 -20.7 〕	-18.4	〔 -19.2 〕	-0.7	〔 -8.5 〕	-12.2	〔 18.6 〕	11.1	〔 -28.7 〕	-26.8
中小企業	〔 -1.8 〕	6.8	〔 0.3 〕	3.7	〔 -3.6 〕	9.4	〔 -3.7 〕	-6.9	〔 -11.1 〕	-11.0	〔 2.6 〕	-3.7
非製造業	〔 2.8 〕	10.8	〔 11.3 〕	11.8	〔 -9.4 〕	9.3	〔 -0.2 〕	-6.9	〔 -0.6 〕	-9.2	〔 0.6 〕	-3.5
大企業	〔 2.5 〕	10.6	〔 11.1 〕	11.5	〔 -10.8 〕	9.2	〔 0.0 〕	-7.3	〔 -0.1 〕	-9.9	〔 0.1 〕	-3.2
中堅企業	〔 -5.3 〕	10.5	〔 1.8 〕	3.3	〔 -9.8 〕	15.1	〔 7.9 〕	-7.6	〔 12.9 〕	8.6	〔 4.3 〕	-16.8
中小企業	〔 12.2 〕	13.4	〔 20.7 〕	21.4	〔 4.0 〕	5.7	〔 -6.6 〕	-1.8	〔 -14.4 〕	-8.4	〔 2.2 〕	5.5
全産業	〔 -11.8 〕	-7.8	〔 -1.3 〕	-0.7	〔 -22.2 〕	-15.0	〔 0.0 〕	-10.7	〔 -0.4 〕	-10.8	〔 0.6 〕	-10.6

3. 売上・収益計画（続）

（3）売上高経常利益率

(%、[] 内は前回調査)

	2025年度				2026年度							
			上期		下期		(計画)		上期 (計画)		下期 (計画)	
製造業	[12.81]	12.94	[13.95]	13.78	[11.71]	12.14	[12.75]	11.20	[13.82]	11.97	[11.72]	10.46
大企業	[13.77]	13.89	[15.07]	14.91	[12.51]	12.92	[13.73]	11.99	[14.91]	12.88	[12.60]	11.14
中堅企業	[3.09]	3.53	[2.68]	2.76	[3.49]	4.28	[2.81]	3.08	[3.16]	3.02	[2.47]	3.14
中小企業	[4.69]	5.05	[4.43]	4.56	[4.95]	5.51	[4.52]	4.70	[3.93]	4.03	[5.08]	5.35
非製造業	[8.63]	9.26	[11.15]	11.23	[6.17]	7.36	[8.62]	8.51	[11.09]	10.01	[6.21]	7.05
大企業	[10.18]	10.94	[13.54]	13.63	[6.88]	8.32	[10.14]	10.05	[13.48]	12.16	[6.85]	7.98
中堅企業	[3.86]	4.48	[3.30]	3.35	[4.40]	5.53	[4.10]	4.08	[3.62]	3.54	[4.57]	4.59
中小企業	[4.22]	4.24	[4.53]	4.55	[3.92]	3.93	[4.09]	4.06	[4.04]	3.97	[4.13]	4.16
全産業	[11.48]	11.75	[13.05]	12.95	[9.96]	10.61	[11.44]	10.33	[12.95]	11.33	[9.99]	9.37

（4）当期純利益

(前年度・前年同期比：％、〔 〕内は前回調査)

	2025年度						2026年度 (計画)					
			上期		下期				上期 (計画)		下期 (計画)	
製造業	〔 -17.6 〕	-9.5	〔 -2.9 〕	-2.8	〔 -30.1 〕	-15.3	〔 -0.6 〕	-16.6	〔 0.1 〕	-12.9	〔 -1.6 〕	-20.1
非製造業	〔 18.7 〕	29.7	〔 10.5 〕	16.5	〔 36.1 〕	57.7	〔 0.1 〕	-7.4	〔 -0.6 〕	-9.0	〔 1.4 〕	-5.1
全産業	〔 -11.4 〕	-2.8	〔 0.3 〕	1.8	〔 -22.8 〕	-7.3	〔 -0.5 〕	-14.5	〔 -0.1 〕	-11.8	〔 -1.0 〕	-17.3

4. 設備投資計画等

(1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

(前年度比：％、〔 〕内は前回調査)					
		2025年度		2026年度 (計画)	
製造業		〔 5.5 〕	9.3	〔 0.8 〕	5.6
	大企業	〔 5.5 〕	9.3	〔 1.0 〕	6.0
	中堅企業	〔 -0.1 〕	0.4	〔 -3.9 〕	1.4
	中小企業	〔 18.3 〕	29.3	〔 -6.6 〕	-14.7
非製造業		〔 16.5 〕	14.3	〔 0.9 〕	5.0
	大企業	〔 18.8 〕	15.3	〔 0.1 〕	4.0
	中堅企業	〔 -5.7 〕	-2.1	〔 22.0 〕	28.9
	中小企業	〔 8.5 〕	16.4	〔 -2.2 〕	2.3
全産業		〔 8.1 〕	10.5	〔 0.8 〕	5.4

(2) ソフトウェア投資額

(前年度比：％、〔 〕内は前回調査)					
		2025年度		2026年度 (計画)	
製造業		〔 0.8 〕	11.1	〔 9.6 〕	17.0
	大企業	〔 -2.2 〕	8.7	〔 10.1 〕	16.9
	中堅企業	〔 71.6 〕	65.1	〔 14.7 〕	33.7
	中小企業	〔 51.1 〕	45.6	〔 -17.2 〕	-10.3
非製造業		〔 13.0 〕	8.9	〔 3.0 〕	15.3
	大企業	〔 5.2 〕	1.5	〔 3.9 〕	21.4
	中堅企業	〔 -2.0 〕	-9.9	〔 -6.2 〕	4.3
	中小企業	〔 159.5 〕	155.3	〔 3.1 〕	-15.5
全産業		〔 5.5 〕	10.2	〔 6.8 〕	16.3

(3) 研究開発投資額

(前年度比：％、〔 〕内は前回調査)					
		2025年度		2026年度 (計画)	
製造業		〔 6.9 〕	12.2	〔 0.3 〕	3.9
	大企業	〔 7.0 〕	12.4	〔 0.3 〕	3.8
	中堅企業	〔 3.9 〕	1.2	〔 -0.1 〕	10.8
	中小企業	〔 -12.3 〕	-8.3	〔 3.5 〕	6.8
非製造業		〔 -0.2 〕	-2.7	〔 0.2 〕	1.1
	大企業	〔 0.9 〕	-1.4	〔 0.1 〕	0.8
	中堅企業	〔 -33.2 〕	-43.4	〔 11.3 〕	31.6
	中小企業	〔 -35.6 〕	-35.4	〔 -0.9 〕	0.6
全産業		〔 6.8 〕	12.0	〔 0.3 〕	3.8

(4) 生産・営業用設備判断

								(%ポイント)
		2026年3月調査		2026年6月調査				
		最近	先行き	最近		先行き		
					変化幅		変化幅	
生産・営業用設備判断 「過剰」－「不足」	製造業	-1	-1	0	1	-1	-1	
	非製造業	-4	-4	-5	-1	-5	0	
	全産業	-2	-3	-2	0	-2	0	

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
雇用人員判断 「過剰」－「不足」	製造業	-28	-32	-27	1	-32	-5
	非製造業	-45	-47	-41	4	-44	-3
	全産業	-36	-39	-34	2	-37	-3

(2) 新卒採用計画 <6、12月調査のみ>

(前年度比：％、[] 内は前回調査)

		2025年度		2026年度 (計画)		2027年度 (計画)
全産業		[3.9]	11.6	[4.0]	5.3	1.8
大企業		[4.9]	16.2	[0.9]	3.7	-1.1
中堅企業		[-0.3]	-0.9	[8.0]	4.7	11.9
中小企業		[3.1]	0.9	[17.5]	16.7	7.1

6. 企業金融

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」	全産業	12		12	0		
	大企業	12		11	-1		
	中堅企業	15		15	0		
	中小企業	10		9	-1		
金融機関の貸出態度判断 「緩い」－「厳しい」	全産業	15		14	-1		
	大企業	12		15	3		
	中堅企業	19		17	-2		
	中小企業	14		13	-1		
借入金利水準判断 「上昇」－「低下」	全産業	65	67	65	0	69	4
	大企業	56	57	57	1	60	3
	中堅企業	68	69	69	1	73	4
	中小企業	68	69	66	-2	70	4

2026年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、低下

-業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回る-

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を下回った。

来期は、業況判断、売上、採算の各D.I.で今期実績を下回る見通し（全産業平均）。

指標別の状況（全産業平均）

○業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta 22.8$ から $\Delta 33.0$ (10.2ポイント減)となり、来期は $\Delta 34.8$ (1.8ポイント減)となる見通し。

○売上 D.I.は、前期実績 $\Delta 21.0$ から $\Delta 24.9$ (3.9ポイント減)となり、来期は $\Delta 28.3$ (3.4ポイント減)となる見通し。

○採算 D.I.は、前期実績 $\Delta 3.2$ から $\Delta 4.6$ (1.4ポイント減)となり、来期は $\Delta 9.8$ (5.2ポイント減)となる見通し。

産業別の状況

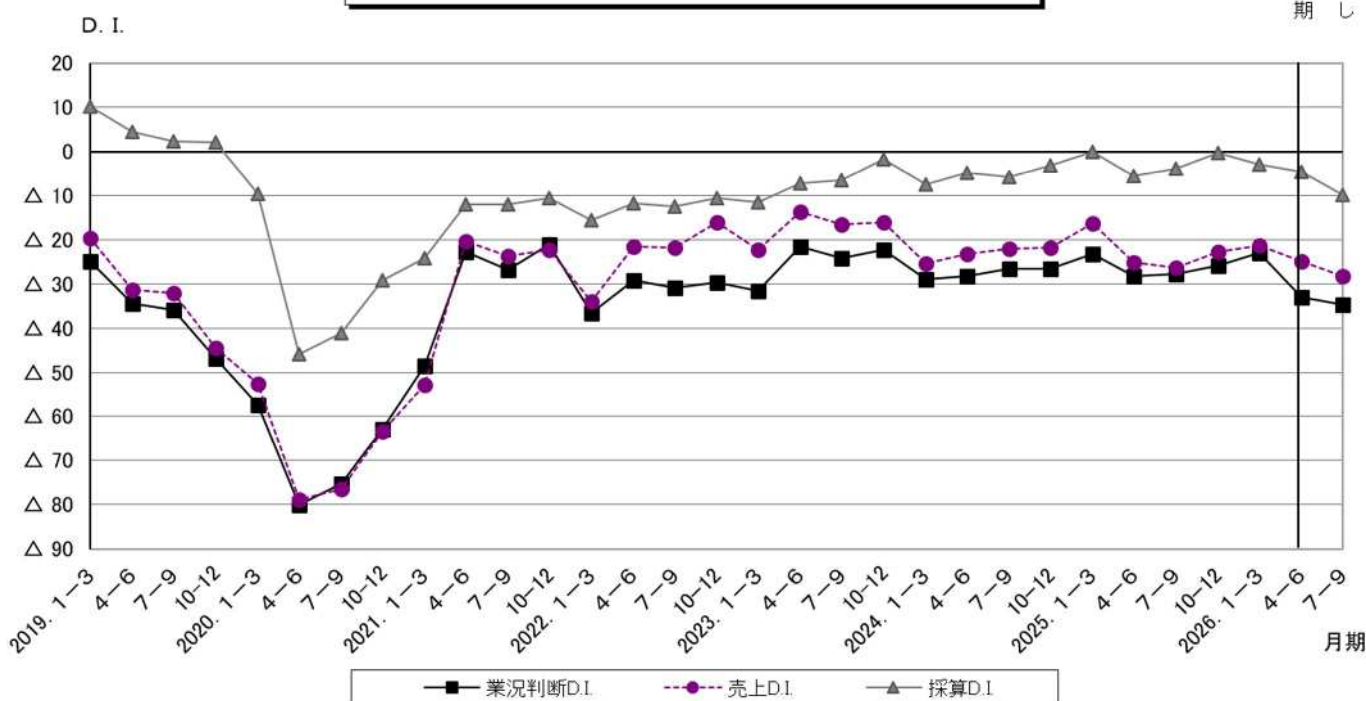
○製造業では、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を下回った。

○卸・小売業では、売上、採算の各D.I.で前期実績を上回り、業況判断D.I.で前期実績を下回った。

○建設業では、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を下回った。

○サービス業では、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を上回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2026年6月1日から6月10日まで

調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,031社 回答率51.6%)

業況判断D. I. の推移

業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期（今期）	2026年7-9月期（来期）
全産業	△ 28.2 (△ 21.8)	△ 27.7 (△ 27.8)	△ 25.9 (△ 27.5)	△ 22.8 (△ 25.5)	➡ △ 33.0 (△22.4)	➡ △ 34.8
製造業	△ 26.1 (△ 19.8)	△ 26.9 (△ 25.9)	△ 24.3 (△ 25.8)	△ 21.3 (△ 25.2)	➡ △ 36.2 (△21.5)	↗ △ 34.6
卸・小売業	△ 39.5 (△ 31.3)	△ 39.1 (△ 36.8)	△ 40.1 (△ 37.8)	△ 32.1 (△ 32.4)	➡ △ 34.1 (△26.1)	➡ △ 40.3
建設業	△ 20.3 (△ 23.1)	△ 13.3 (△ 20.3)	△ 12.3 (△ 20.0)	△ 13.6 (△ 21.5)	➡ △ 31.9 (△16.9)	➡ △ 33.3
サービス業	△ 18.3 (△ 10.6)	△ 13.9 (△ 22.1)	△ 9.7 (△ 17.8)	△ 13.7 (△ 12.6)	↗ △ 11.3 (△22.1)	➡ △ 21.9

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期（今期）	2026年7-9月期（来期）
全産業	△ 25.2 (△ 17.5)	△ 26.3 (△ 23.9)	△ 22.7 (△ 23.2)	△ 21.0 (△ 23.6)	➡ △ 24.9 (△ 18.8)	➡ △ 28.3
製造業	△ 25.3 (△ 16.9)	△ 26.3 (△ 22.9)	△ 22.0 (△ 22.5)	△ 21.7 (△ 23.6)	➡ △ 28.1 (△ 19.0)	↗ △ 28.0
卸・小売業	△ 30.3 (△ 22.6)	△ 33.3 (△ 30.7)	△ 32.2 (△ 31.7)	△ 23.3 (△ 29.6)	↗ △ 21.7 (△ 20.4)	➡ △ 33.6
建設業	△ 25.0 (△ 19.2)	△ 18.3 (△ 17.2)	△ 10.8 (△ 18.3)	△ 13.6 (△ 16.9)	➡ △ 27.5 (△ 11.9)	↗ △ 21.7
サービス業	△ 12.5 (△ 7.4)	△ 13.9 (△ 18.3)	△ 10.7 (△ 9.9)	△ 15.8 (△ 12.6)	↗ △ 11.3 (△ 17.9)	➡ △ 20.8

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期（今期）	2026年7-9月期（来期）
全産業	△ 5.6 (0.0)	△ 3.8 (△ 5.6)	△ 0.3 (△ 4.5)	△ 3.2 (△ 2.7)	➡ △ 4.6 (△ 2.4)	➡ △ 9.8
製造業	△ 6.7 (△ 0.7)	△ 3.9 (△ 8.5)	0.0 (△ 5.9)	△ 4.5 (△ 4.7)	➡ △ 9.4 (△ 3.2)	➡ △ 12.3
卸・小売業	△ 8.4 (△ 5.2)	△ 9.2 (△ 6.9)	△ 6.2 (△ 10.0)	△ 4.1 (△ 7.0)	↗ 0.8 (△ 2.9)	➡ △ 10.4
建設業	15.6 (11.5)	△ 1.7 (18.8)	20.0 (8.3)	16.9 (15.4)	➡ 2.9 (3.4)	➡ 1.4
サービス業	△ 3.8 (10.8)	9.0 (2.0)	0.0 (11.1)	△ 5.3 (8.7)	↗ 6.2 (0.0)	➡ 0.0

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期（今期）	2026年7-9月期（来期）
全産業	24.8% (27.4%)	25.1% (26.1%)	27.2% (26.2%)	25.7% (25.5%)	➡ 24.3% (26.1%)	➡ 21.3%
製造業	26.8% (30.1%)	28.3% (28.9%)	30.1% (30.3%)	28.9% (28.9%)	➡ 28.5% (30.9%)	➡ 24.6%
卸・小売業	16.9% (20.9%)	16.9% (18.4%)	19.9% (16.7%)	18.4% (18.5%)	➡ 17.1% (15.9%)	➡ 14.7%
建設業	31.3% (23.1%)	30.5% (26.6%)	30.8% (23.7%)	29.3% (21.5%)	➡ 24.6% (20.7%)	➡ 17.4%
サービス業	28.2% (28.3%)	21.8% (26.7%)	25.2% (23.5%)	22.1% (24.5%)	➡ 16.0% (25.3%)	↗ 20.8%

() 内は1期前における当期見通し

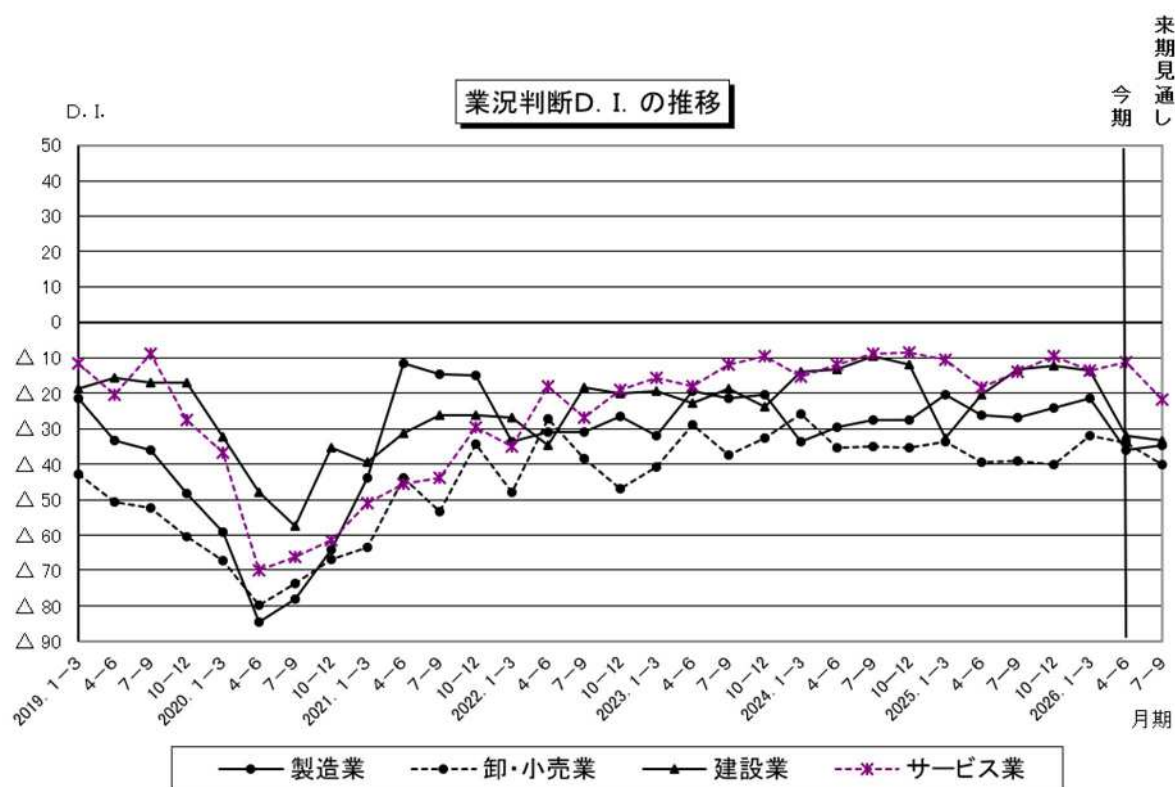
今期（2026年4月～6月期）の実績

1 業況判断D. I.

業種	2025 4-6	2025 7-9	2025 10-12	2026 1-3	2026 4-6(今期)	2026 7-9(来期)
全産業	△ 28.2	△ 27.7	△ 25.9	△ 22.8	↘ △ 33.0	↘ △ 34.8
製造業	△ 26.1	△ 26.9	△ 24.3	△ 21.3	↘ △ 36.2	↗ △ 34.6
食料品	8.3	△ 7.0	11.5	△ 3.7	↘ △ 25.0	↘ △ 45.8
繊維工業	△ 32.8	△ 37.7	△ 44.4	△ 43.1	↘ △ 43.5	↘ △ 50.0
木材・木製品	△ 28.6	△ 25.6	△ 33.3	△ 27.3	↘ △ 50.0	↘ △ 55.9
家具・装備品	△ 50.0	△ 27.3	△ 60.0	△ 50.0	↗ △ 41.7	↘ △ 58.3
紙・加工品	△ 35.3	△ 26.7	△ 13.8	△ 15.4	↘ △ 21.4	↗ △ 17.9
印刷	△ 47.8	△ 52.2	△ 46.2	△ 23.8	↘ △ 60.0	↘ △ 69.2
化学・ゴム	△ 13.6	△ 21.3	△ 14.3	△ 17.0	↘ △ 22.5	↘ △ 37.5
窯業・土石	△ 29.4	△ 26.0	△ 28.3	△ 34.9	↘ △ 48.9	↗ △ 31.1
鉄鋼・非鉄	△ 37.1	△ 56.8	△ 31.7	△ 35.5	↘ △ 53.3	↗ △ 50.0
金属製品	△ 37.8	△ 28.9	△ 23.7	△ 22.8	↘ △ 31.9	↗ △ 30.1
一般・精密機器	△ 18.4	△ 19.2	△ 24.0	△ 10.6	↘ △ 26.9	↗ △ 19.2
電気機器	△ 36.6	△ 35.7	△ 35.0	△ 31.6	↗ △ 30.8	↗ △ 7.7
輸送機器	△ 14.3	△ 11.7	△ 13.0	2.9	↘ △ 33.8	↗ △ 18.8
卸・小売業	△ 39.5	△ 39.1	△ 40.1	△ 32.1	↘ △ 34.1	↘ △ 40.3
卸売業	△ 32.9	△ 38.5	△ 30.2	△ 23.4	↘ △ 26.9	↘ △ 35.6
小売業	△ 48.2	△ 40.0	△ 53.7	△ 44.6	↗ △ 41.8	↘ △ 45.5
建設業	△ 20.3	△ 13.3	△ 12.3	△ 13.6	↘ △ 31.9	↘ △ 33.3
建築業	△ 39.5	△ 22.2	△ 8.3	△ 21.2	↘ △ 39.5	↘ △ 41.9
土木業	7.7	0.0	△ 17.2	△ 3.8	↘ △ 19.2	↘ △ 19.2
サービス業	△ 18.3	△ 13.9	△ 9.7	△ 13.7	↗ △ 11.3	↘ △ 21.9
物品賃貸業	△ 23.8	△ 14.3	△ 10.8	△ 12.1	↘ △ 16.1	↘ △ 29.0
情報サービス業	△ 15.4	△ 20.0	△ 13.0	△ 12.0	↗ △ 9.8	↘ △ 22.0
広告業	△ 10.0	18.2	8.3	△ 25.0	↗ △ 7.1	↘ △ 14.3

※ 業況判断D. I. は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

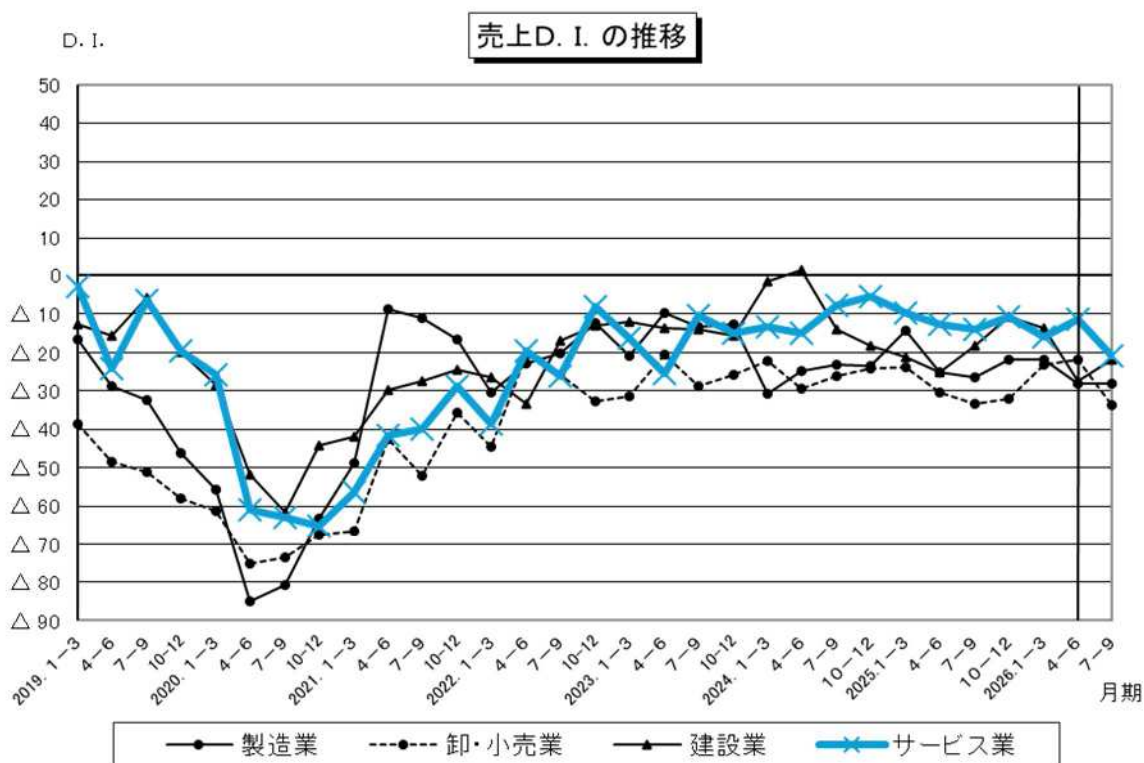


2 売上D. I.

業種	2025 4-6	2025 7-9	2025 10-12	2026 1-3	2026 4-6(今期)	2026 7-9(来期)
全産業	△ 25.2	△ 26.3	△ 22.7	△ 21.0	↘ △ 24.9	↘ △ 28.3
製造業	△ 25.3	△ 26.3	△ 22.0	△ 21.7	↘ △ 28.1	↗ △ 28.0
食料品	8.3	△ 8.8	7.7	△ 3.7	↘ △ 10.4	↘ △ 29.2
繊維工業	△ 35.8	△ 39.1	△ 41.3	△ 41.4	↘ △ 43.5	↘ △ 45.7
木材・木製品	△ 28.6	△ 23.1	△ 33.3	△ 30.3	↘ △ 35.3	↘ △ 70.6
家具・装備品	△ 41.7	△ 27.3	△ 60.0	△ 50.0	↗ △ 25.0	↘ △ 41.7
紙・加工品	△ 32.4	△ 23.3	△ 6.9	△ 11.5	↗ 7.1	↘ 0.0
印刷	△ 34.8	△ 52.2	△ 42.3	△ 23.8	↘ △ 53.8	↘ △ 61.5
化学・ゴム	△ 16.9	△ 12.8	△ 7.1	△ 10.6	↗ △ 7.5	↘ △ 22.5
窯業・土石	△ 25.5	△ 24.0	△ 21.7	△ 32.6	↘ △ 37.8	↗ △ 13.3
鉄鋼・非鉄	△ 37.1	△ 54.1	△ 39.0	△ 41.9	↗ △ 36.7	↘ △ 43.3
金属製品	△ 39.3	△ 30.5	△ 23.7	△ 22.8	↘ △ 27.4	↗ △ 24.8
一般・精密機器	△ 16.3	△ 17.3	△ 28.0	△ 14.9	↘ △ 19.2	↗ △ 19.2
電気機器	△ 29.3	△ 33.3	△ 25.0	△ 36.8	↘ △ 41.0	↗ △ 10.3
輸送機器	△ 13.1	△ 14.3	△ 5.8	1.4	↘ △ 25.0	↗ △ 11.3
卸・小売業	△ 30.3	△ 33.3	△ 32.2	△ 23.3	↗ △ 21.7	↘ △ 33.6
卸売業	△ 24.8	△ 30.4	△ 22.0	△ 15.3	↗ △ 11.1	↘ △ 28.1
小売業	△ 37.5	△ 37.6	△ 46.3	△ 34.7	↗ △ 32.7	↘ △ 40.0
建設業	△ 25.0	△ 18.3	△ 10.8	△ 13.6	↘ △ 27.5	↗ △ 21.7
建築業	△ 42.1	△ 30.6	△ 13.9	△ 21.2	↘ △ 32.6	↗ △ 23.3
土木業	0.0	0.0	△ 6.9	△ 3.8	↘ △ 19.2	↘ △ 19.2
サービス業	△ 12.5	△ 13.9	△ 10.7	△ 15.8	↗ △ 11.3	↘ △ 20.8
物品賃貸業	△ 9.5	△ 28.6	△ 8.1	△ 3.0	↘ △ 16.1	↘ △ 19.4
情報サービス業	△ 15.4	△ 10.9	△ 14.8	△ 20.0	↗ △ 9.8	↘ △ 21.6
広告業	△ 10.0	18.2	0.0	△ 33.3	↗ 0.0	↘ △ 21.4

※ 売上D. I. は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

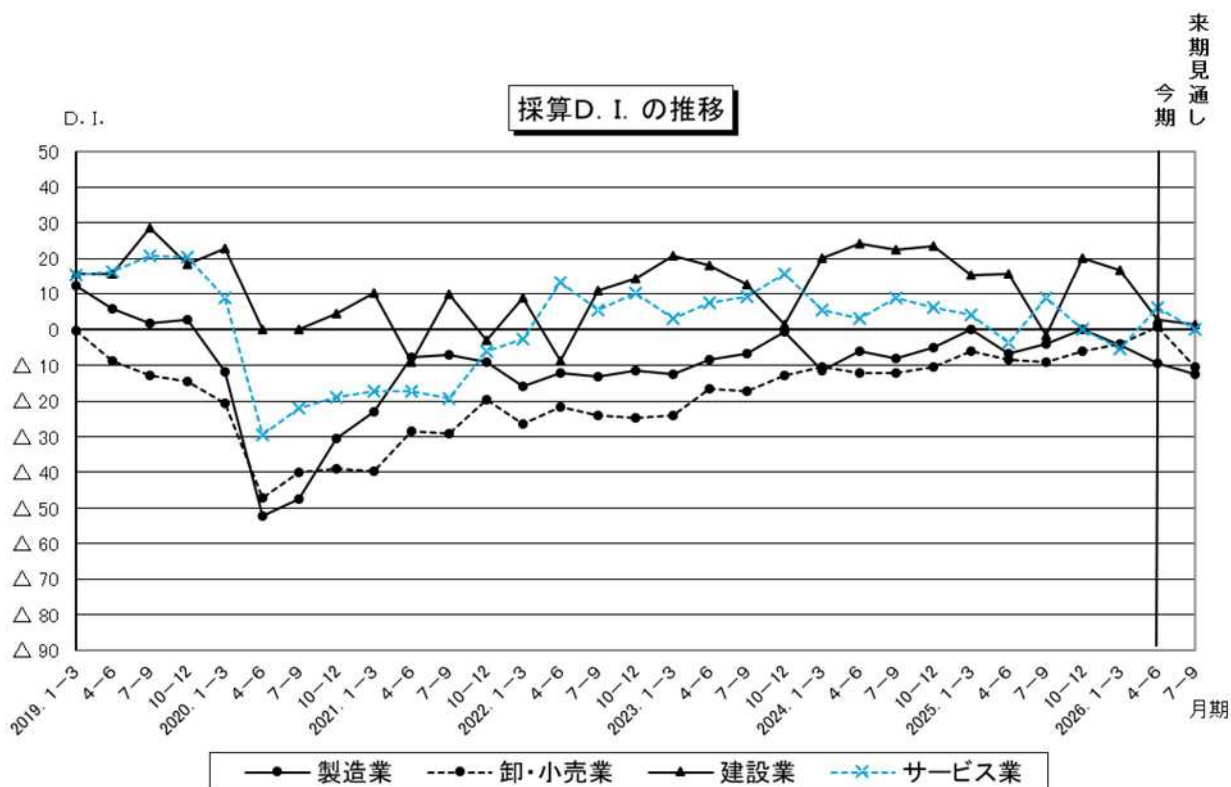


3 採算D. I.

業種	2025 4-6	2025 7-9	2025 10-12	2026 1-3	2026 4-6(今期)	2026 7-9(来期)
全産業	△ 5.6	△ 3.8	△ 0.3	△ 3.2	↘ △ 4.6	↘ △ 9.8
製造業	△ 6.7	△ 3.9	0.0	△ 4.5	↘ △ 9.4	↘ △ 12.3
食料品	21.3	17.5	25.0	18.5	↘ 8.3	↘ △ 6.3
繊維工業	△ 22.4	△ 14.3	△ 32.3	△ 31.0	↗ △ 28.3	→ △ 28.3
木材・木製品	0.0	0.0	6.7	△ 9.1	↗ △ 2.9	↘ △ 17.6
家具・装備品	△ 16.7	△ 45.5	△ 33.3	△ 21.4	↘ △ 33.3	↘ △ 50.0
紙・加工品	△ 5.9	10.0	10.3	△ 15.4	↗ 10.7	↘ △ 3.6
印刷	△ 21.7	△ 26.1	△ 42.3	△ 33.3	↘ △ 42.3	↘ △ 53.8
化学・ゴム	8.5	10.6	8.9	6.4	↗ 12.5	↘ 5.0
窯業・土石	0.0	△ 8.0	2.2	△ 9.5	↘ △ 20.0	↗ △ 15.6
鉄鋼・非鉄	△ 5.7	△ 24.3	2.4	3.2	↘ △ 6.7	↘ △ 16.7
金属製品	△ 17.8	△ 12.6	△ 2.5	△ 2.5	↘ △ 11.6	↘ △ 12.5
一般・精密機器	△ 18.4	△ 13.5	△ 4.0	△ 6.4	↘ △ 11.5	↘ △ 11.5
電気機器	△ 24.4	△ 9.5	△ 5.0	△ 23.7	↗ △ 23.1	↗ △ 10.3
輸送機器	6.0	22.1	26.1	18.6	↘ 7.5	↗ 12.5
卸・小売業	△ 8.4	△ 9.2	△ 6.2	△ 4.1	↗ 0.8	↘ △ 10.4
卸売業	2.7	1.4	11.3	3.4	↗ 14.3	↘ 0.0
小売業	△ 23.2	△ 24.8	△ 30.6	△ 14.9	↘ △ 16.4	↘ △ 23.1
建設業	15.6	△ 1.7	20.0	16.9	↘ 2.9	↘ 1.4
建築業	2.6	△ 11.1	19.4	12.1	↘ △ 7.0	↗ △ 7.0
土木業	34.6	12.5	20.7	23.1	↘ 19.2	↘ 15.4
サービス業	△ 3.8	9.0	0.0	△ 5.3	↗ 6.2	↘ 0.0
物品賃貸業	△ 4.8	2.9	18.9	15.2	↘ 12.9	↘ 9.7
情報サービス業	△ 3.8	10.9	△ 17.0	△ 12.0	↗ 3.9	↘ △ 7.8
広告業	0.0	20.0	18.2	△ 33.3	↗ 0.0	↗ 7.7

※ 採算D. I. は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



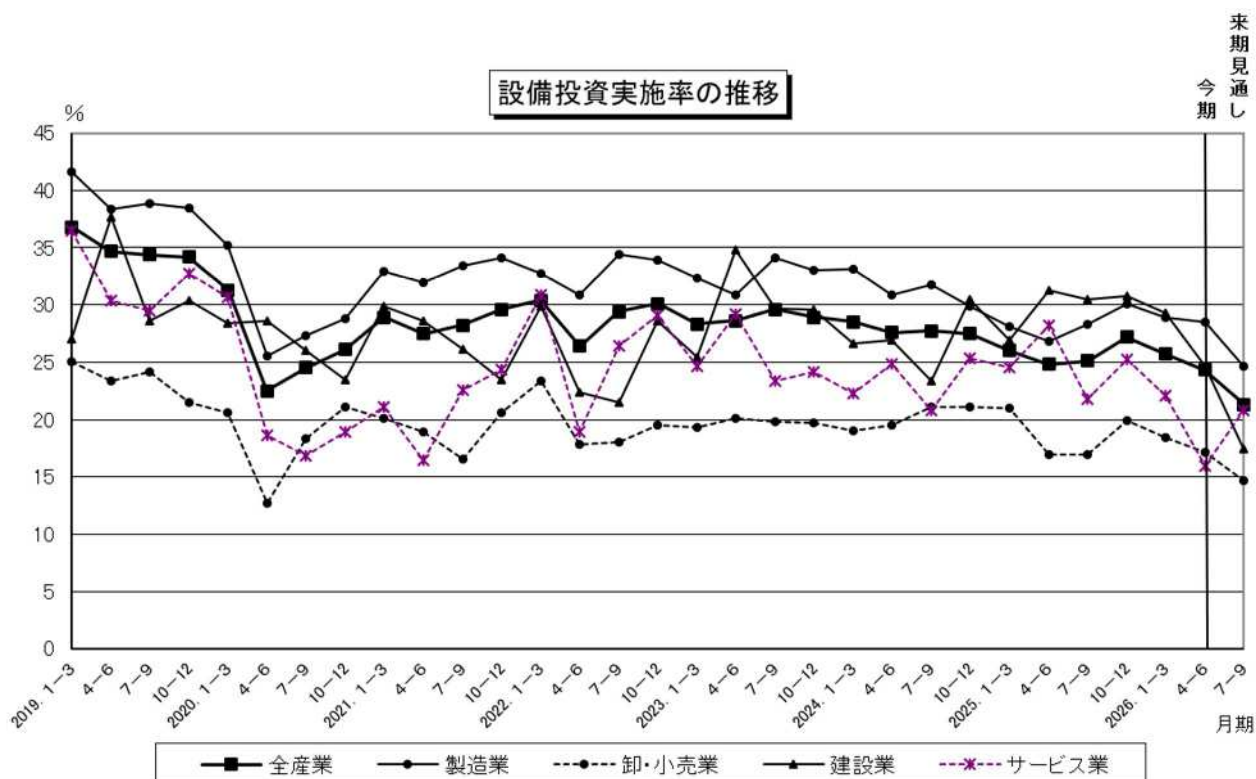
4 設備投資実施率

業種	2025 4-6	2025 7-9	2025 10-12	2026 1-3	2026 4-6(今期)	2026 7-9(来期)
全産業	24.8	25.1	27.2	25.7	↘ 24.3	↘ 21.3
製造業	26.8	28.3	30.1	28.9	↘ 28.5	↘ 24.6
食料品	44.3	38.6	44.2	37.0	↘ 33.3	↗ 35.4
繊維工業	13.4	23.2	19.0	6.9	↗ 15.6	↘ 13.0
木材・木製品	11.4	15.8	23.3	9.1	↗ 23.5	↘ 2.9
家具・装備品	25.0	54.5	20.0	28.6	↘ 25.0	↘ 8.3
紙・加工品	32.4	40.0	28.6	26.9	↗ 28.6	↘ 25.0
印刷	17.4	8.7	19.2	20.0	↘ 15.4	↘ 11.5
化学・ゴム	32.2	36.2	32.1	38.3	↘ 32.5	↘ 30.0
窯業・土石	31.4	34.0	37.0	33.3	↗ 40.0	↘ 33.3
鉄鋼・非鉄	20.0	27.0	36.6	25.8	↗ 30.0	↘ 16.7
金属製品	26.9	22.7	25.4	32.5	↘ 17.7	↗ 23.0
一般・精密機器	18.4	21.2	16.0	19.1	↗ 26.9	→ 26.9
電気機器	12.8	14.3	22.5	21.1	↗ 23.1	↘ 20.5
輸送機器	39.3	42.9	52.2	50.0	↗ 52.5	↘ 42.5
卸・小売業	16.9	16.9	19.9	18.4	↘ 17.1	↘ 14.7
卸売業	16.1	17.6	22.3	15.9	↗ 17.8	↘ 14.1
小売業	17.9	15.8	16.7	22.2	↘ 16.7	↘ 15.6
建設業	31.3	30.5	30.8	29.3	↘ 24.6	↘ 17.4
建築業	13.2	22.9	25.0	21.9	↘ 14.0	↘ 9.3
土木業	57.7	41.7	37.9	38.5	↗ 42.3	↘ 30.8
サービス業	28.2	21.8	25.2	22.1	↘ 16.0	↗ 20.8
物品賃貸業	26.2	20.0	27.0	24.2	↘ 20.0	↗ 25.8
情報サービス業	32.7	23.6	27.8	20.0	↘ 18.0	↘ 17.6
広告業	11.1	18.2	8.3	25.0	↘ 0.0	↗ 21.4

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

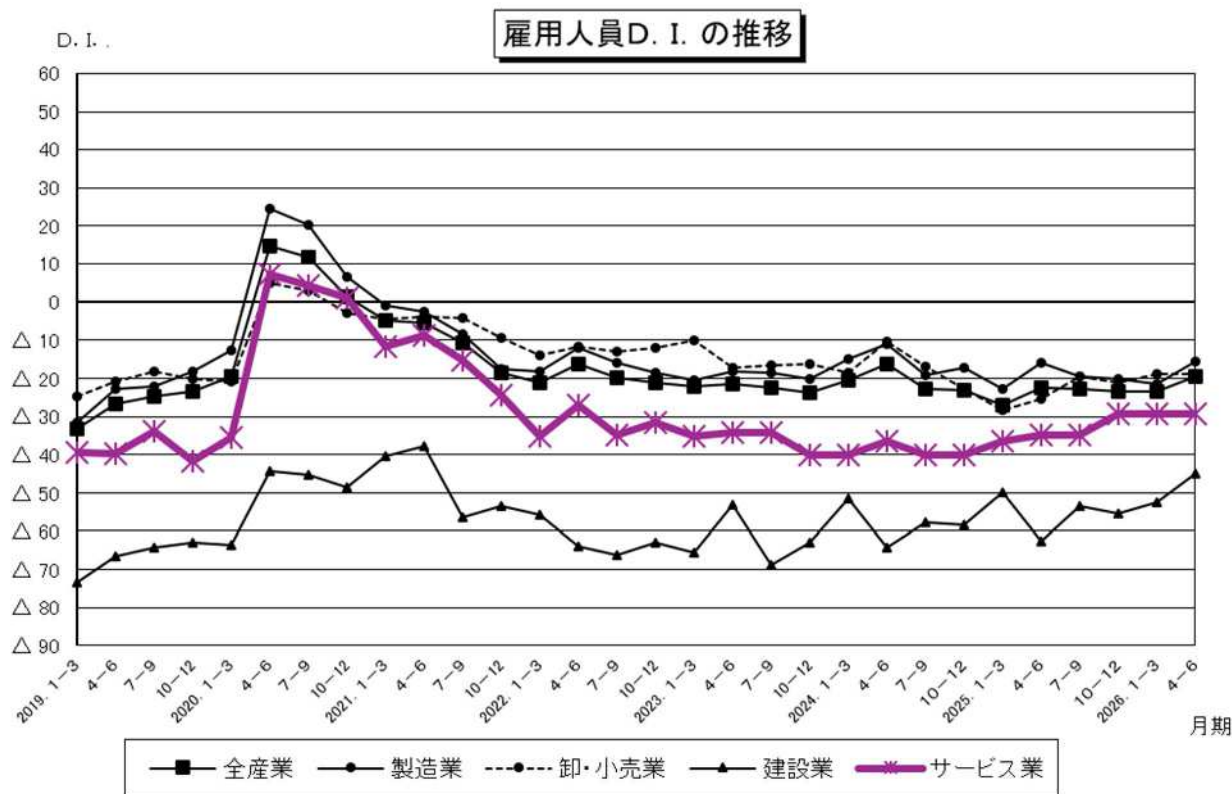


5 資金繰りD. I.

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月 期	2026年1-3月期	2026年4-6月期 (今期)	2026年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 19.8	△ 20.2	△ 17.1	△ 17.0	△ 20.3	△ 23.5
	製造業	△ 17.3	△ 19.2	△ 14.5	△ 16.7	△ 22.5	△ 24.4
	卸・小売業	△ 27.2	△ 25.3	△ 23.3	△ 16.5	△ 20.2	△ 24.8
	建設業	△ 15.6	△ 16.7	△ 13.8	△ 22.0	△ 20.3	△ 21.7
	サービス業	△ 20.2	△ 16.8	△ 19.4	△ 16.8	△ 6.2	△ 15.6

6 雇用人員D. I.

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月 期	2026年1-3月期	2026年4-6月期 (今期)
	全産業	△ 22.6	△ 22.9	△ 23.6	△ 23.4	△ 19.6
	製造業	△ 15.9	△ 19.7	△ 20.3	△ 21.4	△ 15.7
	卸・小売業	△ 25.5	△ 19.4	△ 21.3	△ 18.9	△ 18.7
	建設業	△ 62.5	△ 53.3	△ 55.4	△ 52.5	△ 44.9
	サービス業	△ 35.0	△ 35.0	△ 29.4	△ 29.5	△ 29.2



7 金融機関の貸出態度D. I.

貸出態度D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期 (今期)
	全 産 業	△ 1.4	△ 2.2	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.2
	製造業	△ 1.4	△ 2.3	△ 0.2	1.5	0.2
	卸・小売業	△ 4.0	△ 5.1	△ 7.3	△ 5.5	△ 6.8
	建設業	7.8	10.0	6.3	6.8	5.9
	サービス業	△ 1.0	△ 2.1	△ 5.1	△ 12.4	△ 1.1

8 価格の動向

(1) 販売価格D. I.

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期 (今期)
	製造業	27.1	23.8	20.5	21.2	34.3
	卸・小売業	44.4	41.8	36.0	41.9	37.9
	サービス業	△ 7.8	△ 5.0	△ 9.9	2.1	0.0

(2) 仕入価格等D. I.

仕入価格等D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	69.8	66.0	65.8	67.8	83.9
仕入価格 D. I.	卸・小売業	75.1	81.9	76.2	75.1	76.2
主要資材 価格D. I.	建設業	81.3	75.0	84.4	83.1	92.8

9 設備稼働状況D. I.

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 20.4	△ 20.1	△ 20.8	△ 18.4	△ 25.8

10 顧客（受注先）数D. I.

顧客数D. I. 「増加」―「減少」	業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 17.6	△ 13.0	△ 8.8	△ 7.4	△ 13.7

11 在庫水準D. I.

在庫水準 D. I. 「過剰」―「不足」	業種	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期 (今期)
	製造業	6.6	7.5	5.6	7.9	3.9
	卸・小売業	8.8	11.6	4.3	4.5	4.7

12 経営上の問題点

＜調査方法＞以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2025年10-12月期(前々期)		2026年1-3月期(前期)		2026年4-6月期(今期)	
製造業	1位	原材料高	41.5%	原材料高	44.5%	原材料高	63.2%
	2位	売上の不振	40.4%	売上の不振	41.7%	売上の不振	41.1%
	3位	人件費の増加	33.4%	人件費の増加	32.8%	人件費の増加	26.8%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	50.6%	仕入価格の上昇	51.4%	仕入価格の上昇	58.6%
	2位	売上の不振	47.5%	売上の不振	48.1%	売上の不振	41.4%
	3位	人件費の増加	28.0%	人件費の増加	28.0%	人件費の増加	27.7%
建設業	1位	人手不足	53.8%	資材高 人手不足	50.8%	資材高	75.4%
	2位	資材高	46.2%	受注の不振	32.2%	人手不足	39.1%
	3位	受注の不振	29.2%	人件費の増加	30.5%	受注の不振	30.4%
サービス業	1位	売上の不振	39.6%	売上の不振	42.2%	売上の不振	43.6%
	2位	人件費の増加	36.6%	人件費の増加	36.7%	人件費の増加	36.2%
	3位	人手不足	27.7%	人手不足 外注コスト増	30.0%	外注コスト増	29.8%

※ 本調査は8つ又は9つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

＜調査方法＞ 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2025年10-12月期(前々期)		2026年1-3月期(前期)		2026年4-6月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	41.0%	金融支援	40.1%	金融支援	42.3%
	2位	雇用維持支援	38.7%	人材確保支援	36.2%	人材確保支援	36.4%
	3位	人材確保支援	35.3%	雇用維持支援	34.7%	雇用維持支援	34.1%
製造業	1位	雇用維持支援	38.5%	人材確保支援	37.4%	金融支援	39.4%
	2位	金融支援	34.8%	下請け適正取引の推進	35.7%	下請適正取引の推進	37.3%
	3位	下請適正取引の推進	34.4%	金融支援	34.3%	人材確保支援	36.1%
卸・小売業	1位	金融支援	58.4%	金融支援	51.7%	金融支援	47.8%
	2位	雇用維持支援	33.1%	雇用維持支援	35.8%	雇用維持支援	29.3%
	3位	人材確保支援	30.6%	人材確保支援	28.9%	人材確保支援	27.7%
建設業	1位	人材確保支援	60.9%	人材確保支援	50.9%	人材確保支援	62.7%
	2位	雇用維持支援	53.1%	金融支援	47.4%	金融支援	50.7%
	3位	金融支援	39.1%	雇用維持支援	45.6%	雇用維持支援	41.8%
サービス業	1位	雇用維持支援	44.4%	金融支援	43.3%	人材確保支援	42.4%
	2位	金融支援 人材確保支援	37.4%	人材確保支援	37.8%	金融支援	40.2%
	3位	下請適正取引の推進	25.3%	雇用維持支援	35.6%	雇用維持支援	34.8%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス項目】

＜中東情勢の影響について＞

（１）中東情勢の影響についてお尋ねします。

業種	中東情勢の影響について			
	すでに影響が出ている	現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	特に影響はない	分からない/判断できない
全産業	65.1%	24.1%	4.9%	5.9%
製造業	72.6%	20.6%	2.2%	4.6%
卸・小売業	57.6%	29.6%	5.8%	7.0%
建設業	68.1%	24.6%	2.9%	4.4%
サービス業	34.7%	31.6%	21.1%	12.6%

（２）どのような影響がありますか（想定されますか）。

業種	どのような影響がありますか（想定されますか）										
	①原材料価格の上昇	②エネルギー価格の上昇	③物流コストの上昇	④仕入・調達の困難や遅延	⑤受注減少・需要減退	⑥為替市場の不安定化	⑦サプライチェーンの混乱	⑧販路の途絶	⑨資金繰りのひっ迫	⑩分からない	⑪その他
全産業	75.0%	37.3%	33.7%	53.9%	20.7%	5.3%	7.9%	3.0%	4.9%	0.4%	2.0%
製造業	78.2%	40.5%	31.1%	54.9%	23.4%	4.0%	9.2%	2.7%	4.9%	0.4%	0.7%
卸・小売業	71.7%	30.7%	47.2%	50.5%	12.3%	9.9%	6.6%	3.8%	4.2%	0.5%	3.3%
建設業	78.1%	35.9%	21.9%	65.6%	14.1%	3.1%	3.1%	3.1%	4.7%	0.0%	7.8%
サービス業	54.0%	33.3%	23.8%	44.4%	31.7%	3.2%	6.3%	3.2%	7.9%	1.6%	3.2%

※本調査は複数回答可能の為、調査結果の合計は100%を超える。

（３）中東情勢に伴う影響への対応策として、現在行っている（今後行う予定の）対策について伺います。

業種	現在行っている（今後行う予定の）対策について								
	①販売価格への転嫁	②省エネルギー・コスト削減の徹底	③調達先の見直し・多様化	④在庫の積み増し	⑤設備投資や事業計画の延期・縮小	⑥人件費の抑制や採用計画の見直し	⑦運転資金の確保	⑧特に対応を検討していない	⑨その他
全産業	54.4%	23.4%	23.8%	16.8%	9.8%	7.8%	11.4%	13.8%	1.6%
製造業	57.7%	24.9%	26.5%	16.6%	10.3%	6.8%	10.5%	12.4%	0.7%
卸・小売業	54.6%	20.3%	19.3%	20.3%	8.7%	9.2%	8.7%	13.5%	0.5%
建設業	39.1%	12.5%	25.0%	9.4%	6.3%	9.4%	15.6%	23.4%	12.5%
サービス業	41.3%	31.7%	14.3%	14.3%	12.7%	9.5%	23.8%	17.5%	1.6%

※本調査は複数回答可能の為、調査結果の合計は100%を超える。

【トピックス項目】

＜価格転嫁の状況＞

(1) 価格転嫁の状況についてお尋ねします。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	24.6% (16.9%)	23.8% (23.5%)	20.9% (24.8%)	17.0% (22.5%)	9.9% (9.7%)	3.8% (5.6%)
製造業	24.3% (17.0%)	25.2% (21.6%)	23.5% (29.5%)	18.0% (21.4%)	6.8% (6.2%)	2.2% (4.3%)
卸・小売業	23.5% (11.5%)	23.1% (17.3%)	20.2% (21.0%)	16.8% (29.2%)	11.8% (14.8%)	4.6% (6.2%)
建設業	23.1% (20.3%)	18.5% (16.9%)	18.5% (13.6%)	20.0% (30.5%)	18.4% (18.7%)	1.5% (0.0%)
サービス業	29.8% (27.7%)	20.2% (24.5%)	8.5% (11.7%)	9.6% (7.4%)	18.1% (12.8%)	13.8% (15.9%)

※カッコ内は前回調査実施時点

(2) 価格転嫁が進まない理由として最もあてはまるものは何ですか。

業種	価格転嫁が進まない理由					
	取引への悪影響を恐 れて価格交渉の申し出 ができなかった	取引先へ価格交渉を 申し出たが、交渉自体 に応じてもらえなかった	取引先と価格交渉を 行ったが、満足のいく 結果にならなかった	取引先との交渉 方法がわからない	消費者から 理解が得られ難い	その他
全産業	30.3% (30.2%)	7.4% (5.7%)	31.6% (42.5%)	2.8% (3.0%)	15.6% (15.3%)	12.3% (3.3%)
製造業	31.7% (29.7%)	7.7% (6.5%)	36.6% (47.0%)	3.2% (4.3%)	6.0% (7.8%)	14.8% (4.7%)
卸・小売業	24.8% (18.6%)	5.7% (7.1%)	20.0% (34.3%)	1.0% (0.0%)	39.0% (40.0%)	9.5% (0.0%)
建設業	34.6% (36.8%)	3.8% (0.0%)	34.6% (42.1%)	3.8% (5.3%)	11.5% (15.8%)	11.7% (0.0%)
サービス業	31.9% (47.8%)	10.6% (2.2%)	25.5% (32.6%)	4.3% (0.0%)	23.4% (15.2%)	4.3% (2.2%)

※カッコ内は前回調査実施時点

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2026 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2026 年 4～6 月期
見通し ----- 2026 年 7～9 月期
- 3 調査内容
- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
- 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. --- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I.

主要原材料価格 D. I.

仕入価格 D. I.

主要資材価格 D. I.

設備の稼動状況 D. I.

前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,031社	611社	253社	69社	98社
回答率	51.6%	49.7%	53.8%	69.0%	49.0%
(前回)	50.3%	49.2%	52.3%	59.0%	47.5%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/keikyo.html>)で御覧いただけます。